

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月27日
【発行者名】	三井住友アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 前田 良治
【本店の所在の場所】	東京都港区愛宕二丁目5番1号
【事務連絡者氏名】	三島 克哉
【電話番号】	03-5405-0228
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	三井住友・日本株式インデックス年金ファンド
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	5,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

## 第一部【証券情報】

### （１）【ファンドの名称】

三井住友・日本株式インデックス年金ファンド  
以下「当ファンド」といいます。

### （２）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託の受益権です。

\* ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「（１１）振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第２条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社である三井住友アセットマネジメント株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

当初元本は１口当たり１円です。委託会社の依頼により、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

### （３）【発行（売出）価額の総額】

5,000億円を上限とします。

### （４）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の基準価額となります。

ただし、累積投資契約に基づく収益分配金の再投資の場合は、各計算期末の基準価額となります。

「基準価額」とは、信託財産の純資産総額を計算日における受益権口数で除した価額をいいます（基準価額は、便宜上１万口単位で表示される場合があります。）。

基準価額は、組入有価証券の値動き等により日々変動します。

基準価額は、販売会社または委託会社にお問い合わせいただけるほか、原則として翌日付の日本経済新聞朝刊の証券欄「オープン基準価格」の紙面に、「日株イン」として掲載されます。

委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	電話番号	インターネット・ホームページ・アドレス
三井住友アセットマネジメント株式会社	0120-88-2976	<a href="http://www.smam-jp.com">http://www.smam-jp.com</a>

お問い合わせは、原則として営業日の午前９時～午後５時までとさせていただきます。

### （５）【申込手数料】

無手数料です。

### （６）【申込単位】

お申込単位の詳細は、お申込みの販売会社または前記「（４）発行（売出）価格」に記載の委託会社にお問い合わせください。

### （７）【申込期間】

平成26年２月28日から平成27年２月26日まで

申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。

( 8 ) 【申込取扱場所】

販売会社において申込みを取り扱います。

販売会社の詳細につきましては、前記「( 4 ) 発行( 売出 ) 価格」に記載の委託会社にお問い合わせください。

( 9 ) 【払込期日】

取得申込者は、申込金額（取得申込受付日の基準価額×申込口数）を、販売会社の指定の期日までに、指定の方法でお支払いください。

各取得申込みにかかる発行価額の総額は、追加信託が行われる日に、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

( 10 ) 【払込取扱場所】

販売会社において払込みを取り扱います。（販売会社は前記「( 4 ) 発行( 売出 ) 価格」に記載の委託会社にお問い合わせください。）

( 11 ) 【振替機関に関する事項】

当ファンドの振替機関は下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

( 12 ) 【その他】

イ 申込証拠金

ありません。

ロ わが国以外の地域における募集

ありません。

ハ クーリング・オフ制度（金融商品取引法第37条の6）の適用

ありません。

ニ 振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、ファンドの振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則に従って取り扱われるものとし、ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および当該振替機関の業務規程その他の規則に従って支払われます。

（参考：投資信託振替制度）

- ・ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理するもので、ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿（「振替口座簿」といいます。）への記載・記録によって行われます。
- ・受益証券は発行されませんので、盗難や紛失のリスクが削減されます（原則として受益証券を保有することはできません。）。
- ・ファンドの設定、解約等における決済リスクが削減されます。
- ・振替口座簿に記録されますので、受益権の所在が明確になります。

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

##### (1)【ファンドの目的及び基本的性格】

- イ 当ファンドは、国内株式インデックス・マザーファンド（B号）（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に投資し、TOPIX（東証株価指数、配当込み）と連動する投資成果を目指して運用を行います。
  - ロ TOPIX（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとして運用を行います。  
詳細については、後述の「2 投資方針」をご参照ください。
  - ハ 委託会社は、受託会社と合意の上、金5,000億円を限度として信託金を追加することができます。この限度額は、委託会社、受託会社の合意により変更できます。
  - ニ 当ファンドが該当する商品分類、属性区分は次の通りです。
- (イ) 当ファンドが該当する商品分類

項目	該当する商品分類	内容
単位型・追加型	追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	国内	目論見書または信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産 (収益の源泉)	株式	目論見書または信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
補足分類	インデックス型	目論見書または信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいいます。

##### (ロ) 当ファンドが該当する属性区分

項目	該当する属性区分	内容
投資対象資産	その他資産（投資信託証券（株式一般））	目論見書または信託約款において、主として投資信託証券に投資する旨の記載があるものをいいます。「投資信託証券」以下のカッコ内は投資信託証券の先の実質投資対象について記載しています。なお、組み入れる資産そのものは投資信託証券ですが、投資信託証券の先の実質投資対象は株式であり、ファンドの収益は株式市場の動向に左右されるものであるため、商品分類上の投資対象資産（収益の源泉）は「株式」となります。
決算頻度	年1回	目論見書または信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。
投資対象地域	日本	目論見書または信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資形態	ファミリーファンド	目論見書または信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。）を投資対象として投資するものをいいます。
対象インデックス	TOPIX	目論見書または信託約款において、TOPIX（東証株価指数）に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいいます。

## 《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単位型	国内	株式	インデックス型
追加型	海外	債券	
		不動産投信	
		その他資産 ( )	特殊型
	内外	資産複合	

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

## 《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	対象インデックス
株式	年1回	グローバル		
一般	年2回	日本		日経225
大型株	年4回	北米	ファミリーファンド	
中小型株	年6回(隔月)	欧州		
債券	年12回(毎月)	アジア		
一般	日々	オセアニア		TOPIX
公債	その他	中南米	ファンド・オブ・ファンズ	
社債	( )	アフリカ		
その他債券		中近東(中東)		その他
クレジット属性		エマージング		( )
( )				
不動産投信				
その他資産				
(投資信託証券(株式一般))				
資産複合				
( )				
資産配分固定型				
資産配分変更型				

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

商品分類、属性区分は、一般社団法人投資信託協会「商品分類に関する指針」に基づき記載しています。商品分類、属性区分の全体的な定義等は一般社団法人投資信託協会のホームページ (<http://www.toushin.or.jp/>) をご覧ください。

## (2) 【ファンドの沿革】

平成15年2月21日 信託契約締結、設定、運用開始。

## (3) 【ファンドの仕組み】

イ 当ファンドの関係法人とその役割

(イ) 委託会社 「三井住友アセットマネジメント株式会社」

証券投資信託契約に基づき、信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）および運用報告書の作成等を行います。

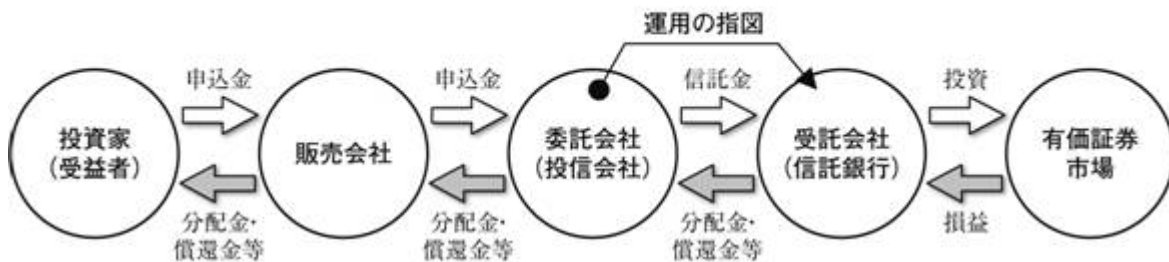
(ロ) 受託会社 「三井住友信託銀行株式会社」

証券投資信託契約に基づき、信託財産の保管・管理・計算等を行います。なお、信託事務の一部につき、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に委託することがあります。また、外国における資産の保管は、その業務を行うに十分な能力を有すると認められる外国の金融機関が行う場合があります。

(ハ) 販売会社

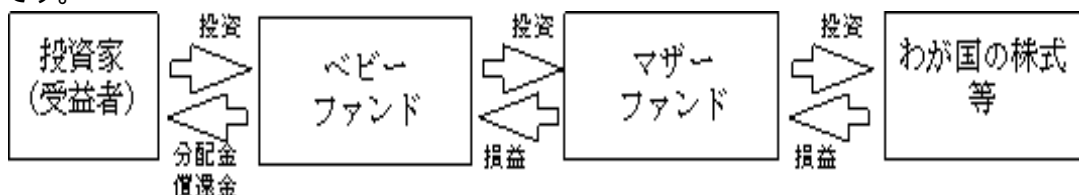
委託会社との間で締結される販売契約（名称の如何を問いません。）に基づき、当ファンドの募集・販売の取扱い、投資信託説明書（目論見書）の提供、受益者からの一部解約実行請求の受付け、受益者への収益分配金、一部解約金および償還金の支払事務等を行います。

### 運営の仕組み



当ファンドの運用は、「ファミリーファンド方式」で行われます。

「ファミリーファンド方式」とは、複数のファンドを合同運用する仕組みで、受益者の資金をまとめて「ベビーファンド」とし、「ベビーファンド」の資金の全部または一部を「マザーファンド」に投資することにより、実質的な運用は「マザーファンド」において行う仕組みです。



## □ 委託会社の概況

## (イ) 資本金の額

2,000百万円（平成25年12月30日現在）

## (ロ) 会社の沿革

昭和60年 7月15日 三生投資顧問株式会社設立

昭和62年 2月20日 証券投資顧問業の登録

昭和62年 6月10日 投資一任契約にかかる業務の認可

平成11年 1月 1日 三井生命保険相互会社の特別勘定運用部門と統合

平成11年 2月 5日 三生投資顧問株式会社から三井生命グローバルアセットマネジメント株式会社へ商号変更

平成12年 1月27日 証券投資信託委託業の認可取得

平成14年12月 1日 住友ライフ・インベストメント株式会社、スミセイ グローバル投信株式会社、三井住友海上アセットマネジメント株式会社およびさくら投信投資顧問株式会社と合併し、三井住友アセットマネジメント株式会社に商号変更

平成25年 4月 1日 トヨタアセットマネジメント株式会社と合併

## (ハ) 大株主の状況

(平成25年12月30日現在)

名称	住所	所有 株式数	比率 (%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	7,056	40.0
住友生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区城見一丁目4番35号	4,851	27.5
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	4,851	27.5
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町二丁目1番1号	882	5.0

## 2【投資方針】

## (1)【投資方針】

## イ 基本方針

当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に投資し、TOPIX（東証株価指数、配当込み）と連動する投資成果を目指して運用を行います。

## ロ 投資態度

(イ) 主としてマザーファンド受益証券への投資を通じて、東京証券取引所第1部に上場している株式に投資を行い、TOPIX（東証株価指数、配当込み）と連動する投資成果を目指して運用を行います。

(ロ) 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、および価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

(ハ) 株価指数先物取引等を含む株式の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。ただし、資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(ニ) 株式以外の資産（他の投資信託受益証券を通じて投資する場合は、当該他の投資信託の信託財産に属する株式以外の資産のうち、当ファンドの信託財産に属するとみなした部分を含みます。）への投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。

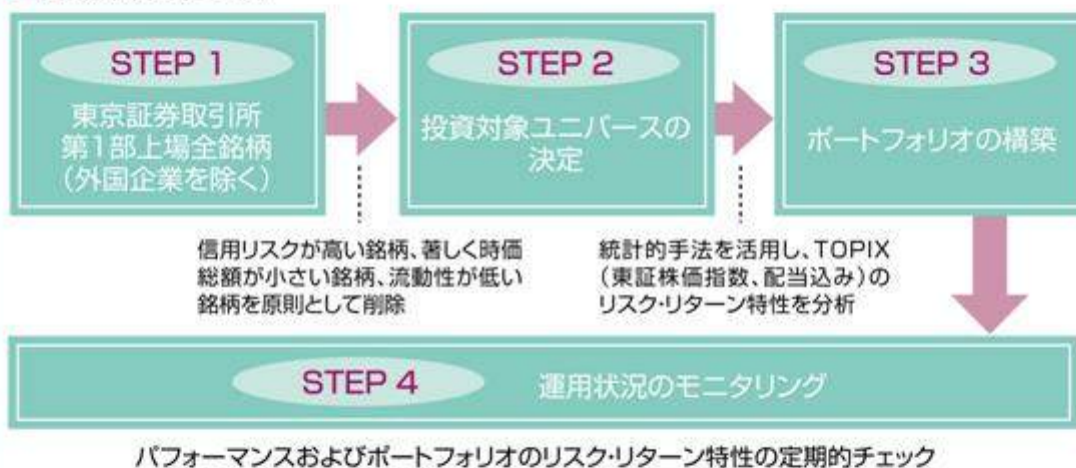
## ファンドの特色

- 1 主としてマザーファンドへの投資を通じて、東京証券取引所第1部に上場している株式に投資を行い、TOPIX（東証株価指数、配当込み）と連動する投資成果を目指して運用を行います。

東証1部銘柄の中から、原則として投資不適格銘柄および低流動性銘柄を除外した上で、マルチファクターモデルを活用した最適化法により、推定トラッキングエラーの低減のみならず制約条件を加えることで、実績トラッキングエラーを抑えることを目指してポートフォリオを構築します。

TOPIX（東証株価指数、配当込み）との連動性を随時チェックし、必要に応じてマルチファクターモデルを使用してポートフォリオのリバランスを行います。

### ■運用手法について



### TOPIXとは

東京証券取引所第1部に上場しているすべての銘柄（外国企業を除く）の時価総額を指数化し株式市場の動向を捉えようとするものであり、東京証券取引所が算出、公表を行っています。

TOPIXは、東京証券取引所の知的財産で、この指数の算出、数値の公表、利用などこの指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有します。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

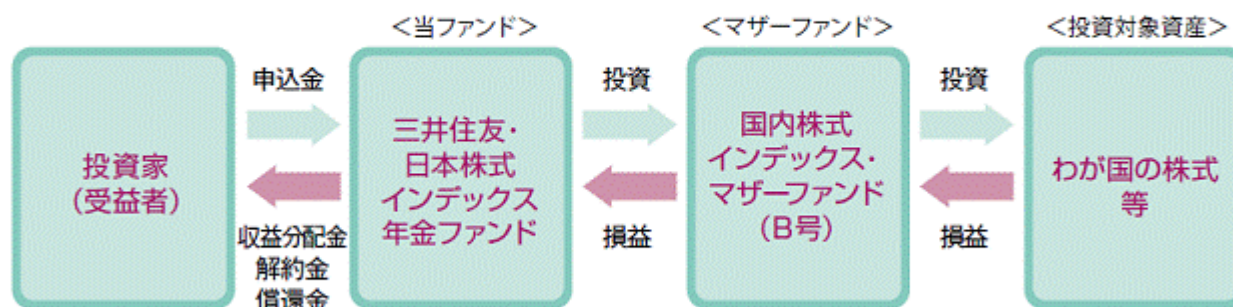
- 2 株価指数先物取引等を含む株式の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。
- 3 株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。



## ファンドのしくみ

ファミリーファンド方式を採用し、マザーファンドである「国内株式インデックス・マザーファンド(B号)」の組入れを通じて、わが国の株式等に投資を行います。



## 過去のTOPIX (配当込み) の推移 (1993年12月末~2013年12月末)



※グラフ・データは、参考情報として記載した上記指数の過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

## （２）【投資対象】

### イ 投資対象とする資産の種類

当ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

（イ）次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第２条第１項で定めるものをいいます。以下同じ。）

- 1．有価証券
- 2．デリバティブ取引にかかる権利
- 3．金銭債権
- 4．約束手形

（ロ）次に掲げる特定資産以外の資産

- 1．為替手形

### ロ 投資対象とする有価証券

委託会社は、信託金を、主としてマザーファンド受益証券および次の有価証券（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除き、かつ本邦通貨表示のものに限ります。）に投資することを指図します。

- 1．株券または新株引受権証書
- 2．国債証券
- 3．特別の法律により法人の発行する債券
- 4．コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
- 5．投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第10号で定めるものをいいます。）
- 6．外国法人が発行する譲渡性預金証書
- 7．指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、第１号の証券または証書を以下「株式」といい、第２号および第３号の証券を以下「公社債」といいます。

### ハ 投資対象とする金融商品

委託会社は、信託金を、上記ロに掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

- 1．預金
- 2．指定金銭信託（金融商品取引法第２条第１項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
- 3．コール・ローン
- 4．手形割引市場において売買される手形

## （３）【運用体制】

### イ 運用体制

当ファンドの運用は、次のプロセスに基づいて行われます。

（イ）計画（Plan）

国内外のエコノミスト、アナリスト、ファンドマネージャーが、マクロ経済環境、市場環境に関する分析・検討を行います。

これを元に、担当運用グループは投資政策委員会にて、運用方針を決定し月次運用計画を策定します。

（ロ）実行（Do）

担当運用グループは、月次運用計画に基づき、ファンドのポートフォリオの構築、およびポートフォリオ管理の一環として日々のリスクモニタリングを行います。

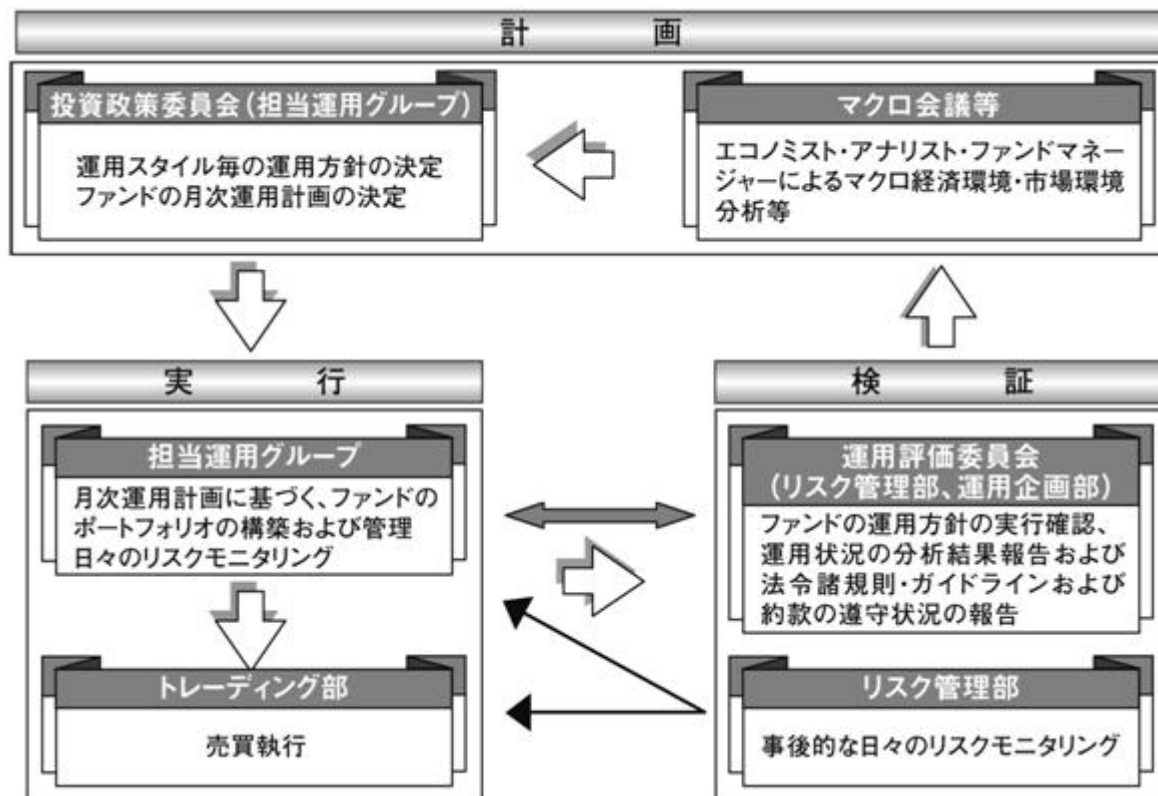
売買執行については、組織的に分離されたトレーディング部が、最良と思われる手法をもって売買を執行します。

#### （八）検証（Check）

運用部門から組織的に分離されたリスク管理部が、約款の遵守状況等、ファンドの運営状況を日々モニタリングし、抵触があった場合直ちに担当運用グループへ状況確認がなされます。担当運用グループは対応結果をリスク管理部へ報告します。

運用評価委員会では、ファンドの運用方針の実行状況、運用状況の分析結果を確認します。また、運用の分析、評価結果、運用リスク状況、法令諸規則、運用ガイドライン、約款の遵守状況についても報告されます。

#### 〔ファンドの運用体制〕



リスク管理部は8名程度、運用企画部は8名程度で構成されています。

ファンドの運用体制は、委託会社の組織変更等により、変更されることがあります。

#### □ 委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制

ファンドの受託会社に対しては、信託財産の日常の管理業務（保管・管理・計算等）を通じて、信託事務の正確性・迅速性の確認を行い、問題がある場合は適宜改善を求めています。

#### （４）【分配方針】

年1回（原則として11月30日。休業日の場合は翌営業日となります。）決算を行い、決算毎に原則として以下の方針に基づき分配を行います。

- イ 分配対象額は、経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
- ロ 分配金額は、委託会社が基準価額の水準等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合等や委託会社の判断によっては、分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- ハ 収益の分配に充てず信託財産内に留保した利益については、前記「（１）投資方針」に基づいて運用を行います。

## （５）【投資制限】

ファンドの信託約款に基づく主要な投資制限

イ 外貨建資産への投資は行いません。

ロ 株式への実質投資割合には制限を設けません。

実質投資割合とは、当ファンドが保有するある種類の資産の評価額が当ファンドの純資産総額に占める比率（「組入比率」といいます。）と、当該同一種類の資産のマザーファンドにおける組入比率に当該マザーファンド受益証券の当ファンドにおける組入比率を乗じて得た率を合計したものをいいます（以下同じ。）。

ファンドの信託約款に基づくその他の投資制限

イ 投資する株式の範囲

（イ）委託会社が投資することを指図する株式は、わが国の取引所に上場している株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当により取得する株式については、この限りではありません。

（ロ）上記（イ）にかかわらず、上場予定の株式で目論見書等において上場されることが確認できるものについては、委託会社が投資することを指図できるものとします。

ロ 先物取引等の運用指図、目的、範囲

委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、および価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。）ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします。

ハ 有価証券の貸付けの指図および範囲

（イ）委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を、次の各号の範囲内で貸し付けることの指図をすることができます。

１．株式の貸付けは、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。

２．公社債の貸付けは、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。

（ロ）上記（イ）に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

（ハ）委託会社は、有価証券の貸付けにあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

ニ 資金の借入れ

（イ）委託会社は、信託財産の効率的な運用および運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

（ロ）一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。

- (八) 収益分配金の再投資にかかる借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- (二) 借入金の利息は、信託財産中より支弁します。

#### 法令に基づく投資制限

- イ 同一法人の発行する株式への投資制限(投資信託及び投資法人に関する法律第9条)  
委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、信託財産として有する当該株式にかかる議決権の総数(株主総会において決議をすることができる事項の全部につき議決権を行使することができない株式についての議決権を除き、会社法第879条第3項の規定により議決権を有するものとみなされる株式についての議決権を含みます。)が、当該株式にかかる議決権の総数に100分の50を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、信託財産をもって当該株式を取得することを受託会社に指図することが禁じられています。
- ロ デリバティブ取引にかかる投資制限(金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号)  
委託会社は、信託財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が当該信託財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引(新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書にかかる取引および選択権付債券売買を含みます。)を行い、または継続することを受託会社に指図しないものとします。

（参考情報：国内株式インデックス・マザーファンド（B号）の投資方針等）

（1）投資方針等

イ 基本方針

主としてわが国の株式に投資し、TOPIX（東証株価指数、配当込み）と連動する投資成果を目指して運用を行います。

ロ 投資態度

（イ）主として東京証券取引所第1部に上場している株式に投資を行い、TOPIX（東証株価指数、配当込み）と連動する投資成果を目指して運用を行います。

（ロ）信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、および価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

（ハ）株価指数先物取引等を含む株式の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。ただし、資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

（二）株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。

（2）投資対象

イ 投資対象とする資産の種類

前記「2 投資方針（2）投資対象 イ 投資対象とする資産の種類」において記載したベビーファンドが投資対象とする資産の種類に同じです。

ロ 投資対象とする有価証券

前記「2 投資方針（2）投資対象 ロ 投資対象とする有価証券」において記載したベビーファンドが投資対象とする有価証券の各号のうち、第1号から第7号に同じです。

ハ 投資対象とする金融商品

前記「2 投資方針（2）投資対象 ハ 投資対象とする金融商品」において記載したベビーファンドが投資対象とする金融商品に同じです。

（3）投資制限

イ ファンドの信託約款に基づく主要な投資制限

（イ）外貨建資産への投資は行いません。

（ロ）株式への投資割合には制限を設けません。

ロ 法令に基づく投資制限

ベビーファンドにつき上述した法令に基づく制限は、当マザーファンドについても課されます。

### 3【投資リスク】

#### イ ファンドのもつリスクの特性

当ファンドは、主にわが国の株式を投資対象としています（マザーファンドを通じて間接的に投資する場合を含みます。）。当ファンドの基準価額は、組み入れた株式の値動き、当該発行者の経営・財務状況の変化等の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果としてファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、当ファンドは預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。また、当ファンドは、預貯金や保険契約と異なり、預金保険、貯金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。登録金融機関は、投資者保護基金には加入しておりません。

当ファンドが有するリスク等（当ファンドが主要投資対象とするマザーファンドへの投資を通じて間接的に受ける実質的なリスク等を含みます。）のうち主要なものは、以下の通りです。

#### （イ）株式市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況、これらに対する外部的評価の変化等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。特に、企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合、当該企業の株式の価値が大きく下落し、基準価額が大きく下落する要因となります。

#### （ロ）信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。有価証券等の格付けが低い場合は、格付けの高い場合に比べてこうしたリスクがより高いものになると想定されます。

#### （ハ）市場流動性リスク

ファンドの資金流出入に伴い、有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、必要な取引ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

#### （ニ）収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部戻りに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

#### （ホ）インデックスに連動しない要因・留意点

当ファンドは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）に連動する投資成果を目指して運用を行います。ただし、有価証券売買時のコストおよび信託報酬その他のファンド運営にかかる費用、追加設定・解約に伴う組入有価証券の売買のタイミング差、インデックス構成銘柄と組入有価証券との誤差の影響等から、上記インデックスに連動しないことがあります。

#### （ヘ）ファミリーファンド方式にかかる留意点

当ファンドは「ファミリーファンド方式」により運用するため、当ファンドと同じマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドに追加設定・一部解約により資金の流出入が生じた場合、その結果として、当該マザーファンドにおいても組入有価証券の売買等が生じ、当ファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。

□ 投資リスクの管理体制

リスク管理の実効性を高め、また、コンプライアンスの徹底を図るために、運用部門から独立した組織(リスク管理部および法務コンプライアンス部)を設置し、ファンドの投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる確認等を行っています。リスク管理部では、主に投資信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングを行います。また、法務コンプライアンス部では、主に法令・諸規則等の遵守状況についての確認等を行います。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価委員会、リスク管理委員会およびコンプライアンス委員会への報告が義務づけられています。



#### 4【手数料等及び税金】

##### (1)【申込手数料】

無手数料です。

##### (2)【換金（解約）手数料】

解約手数料はありません。

##### (3)【信託報酬等】

純資産総額に年0.2625%<sup>\*</sup>（税抜き0.25%）の率を乗じて得た金額が信託報酬として計算され、信託財産の費用として計上されます。

<sup>\*</sup>消費税率が8%となる平成26年4月1日以降は年0.27%となります。

信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日と各計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支弁するものとします。

信託報酬の実質的配分は以下の通りです。

< 信託報酬の配分（税抜き）>

委託会社	販売会社	受託会社
年0.1%	年0.11%	年0.04%

上記の配分には別途消費税等相当額がかかります。

##### (4)【その他の手数料等】

イ 信託財産の財務諸表の監査に要する費用は、原則として、年24,150円<sup>\*</sup>（税抜き23,000円）を上限として、日割りした金額が信託財産の費用として計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日と各計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支弁するものとします。監査費用は、将来、監査法人との契約等により変更となることがあります。

<sup>\*</sup>消費税率が8%となる平成26年4月1日以降は年24,840円となります。

ロ 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立て替えた立替金の利息は、信託財産中から支弁します。

ハ 有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）は、信託財産中から支弁するものとします。

上記ロ、ハにかかる費用に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、実務上、その発生もしくは請求のつど、信託財産の費用として認識され、その時点の信託財産で負担することとなります。したがって、あらかじめ、その金額、上限額、計算方法等を具体的に記載することはできません。

上記(1)～(4)にかかる手数料等の合計額、その上限額、計算方法等は、手数料等に保有期間に応じて異なるものが含まれていたり、発生時・請求時に初めて具体的金額を認識するものがあつたりすることから、あらかじめ具体的に記載することはできません。

##### (5)【課税上の取扱い】

イ 個別元本について

(イ) 追加型株式投資信託について、受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

(ロ) 受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただ

し、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合には、各販売会社毎に個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても同一受益者の顧客口座が複数存在する場合や、「分配金受取りコース」と「分配金自動再投資コース」を併用するファンドの場合には、別々に個別元本の算出が行われることがあります。

(八) 受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。（「元本払戻金（特別分配金）」については、下記の（収益分配金の課税について）を参照。）

ロ 一部解約時および償還時の課税について

個人の受益者については、一部解約時および償還時の譲渡益が課税対象となり、法人の受益者については、一部解約時および償還時の個別元本超過額が課税対象となります。

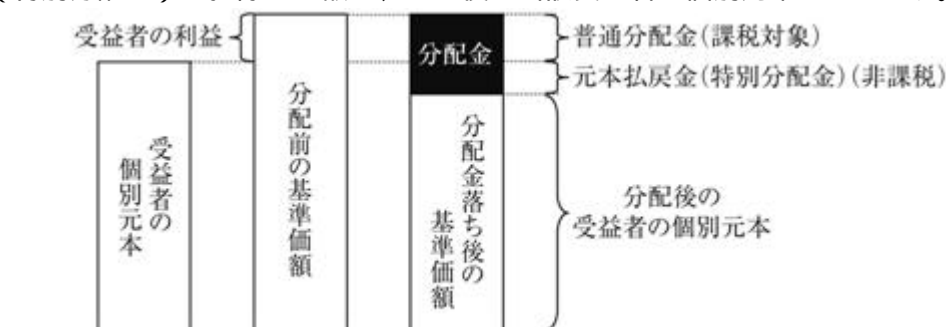
ハ 収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。



収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。



上記の図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

二 個人、法人別の課税の取扱いについて

(イ) 個人の受益者に対する課税

・ 収益分配時

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行われ、申告不要制度が適用されます。確定申告に寄る総合課税または申告分離課税の選択も可能です。

・ 一部解約時および償還時

一部解約時および償還時の譲渡益については、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。ただし、特定口座（源泉徴収選択口座）の利用も可能です。

なお、一部解約時および償還時の損失については、確定申告により、収益分配金、上場株式等にかかる譲渡益との通算が可能です。

(ロ) 法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（所得税のみ）の税率で源泉徴収されます。

当ファンドは、課税上は株式投資信託として取り扱われます。

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。

なお、当ファンドは、原則として受取配当にかかる益金不算入制度、配当控除の適用が可能です。

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設する等、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

当ファンドの外貨建資産割合および非株式割合

外貨建資産への投資は行いません。

株式以外の資産（他の投資信託受益証券を通じて投資する場合は、当該他の投資信託の信託財産に属する株式以外の資産のうち、当ファンドの信託財産に属するとみなした部分を含みます。）への投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。

上記にかかわらず、確定拠出年金制度における受益者が支払いを受ける収益分配金、一部解約金、償還金はいずれも課税されません。

上記「(5)課税上の取扱い」ほか税制に関する本書の記載は、平成25年12月末現在の情報をもとに作成しています。税法の改正等により、変更されることがあります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めいたします。

## 5【運用状況】

## (1)【投資状況】

平成25年12月30日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
国内株式インデックス・マザーファンド(B号) 受益証券	日本	17,257,296,825	100.02
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		3,339,985	0.02
合計(純資産総額)		17,253,956,840	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。以下同じ。

## (2)【投資資産】

## 【投資有価証券の主要銘柄】

## イ 主要投資銘柄

平成25年12月30日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託 受益証券	国内株式インデックス・マザー ファンド(B号)	9,449,322,031	1.7637	16,666,392,259	1.8263	17,257,296,825	100.02

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

## ロ 種類別の投資比率

平成25年12月30日現在

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.02
合計	100.02

## 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

## 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

( 3 ) 【運用実績】  
【純資産の推移】

年月日	純資産総額 (円)	1万口当たりの 純資産額(円)
第2期(平成16年11月30日)	2,119,626,956	13,119
(分配落)		
(分配付)	2,119,626,956	13,119
第3期(平成17年11月30日)	5,387,480,041	18,573
(分配落)		
(分配付)	5,387,480,041	18,573
第4期(平成18年11月30日)	7,981,017,583	19,573
(分配落)		
(分配付)	7,981,017,583	19,573
第5期(平成19年11月30日)	8,246,779,721	18,924
(分配落)		
(分配付)	8,246,779,721	18,924
第6期(平成20年12月 1日)	5,672,518,090	10,398
(分配落)		
(分配付)	5,672,518,090	10,398
第7期(平成21年11月30日)	6,958,904,410	10,720
(分配落)		
(分配付)	6,958,904,410	10,720
第8期(平成22年11月30日)	8,594,601,878	11,172
(分配落)		
(分配付)	8,594,601,878	11,172
第9期(平成23年11月30日)	8,322,277,845	9,656
(分配落)		
(分配付)	8,322,277,845	9,656
第10期(平成24年11月30日)	9,844,615,684	10,577
(分配落)		
(分配付)	9,844,615,684	10,577
第11期(平成25年12月 2日)	16,669,083,903	17,321
(分配落)		
(分配付)	16,669,083,903	17,321
平成24年12月末日	10,774,481,773	11,647
平成25年 1月末日	11,954,878,457	12,731
2月末日	12,544,663,018	13,213
3月末日	13,584,456,321	14,136
4月末日	15,208,463,688	15,918
5月末日	14,840,479,112	15,514
6月末日	14,990,935,857	15,501
7月末日	14,933,863,328	15,468
8月末日	14,662,063,813	15,119
9月末日	16,072,933,514	16,432
10月末日	16,098,882,411	16,433
11月末日	16,687,234,055	17,318
12月末日	17,253,956,840	17,929

## 【分配の推移】

計算期間	1万口当たり分配金（円）
第2期（平成15年12月 2日～平成16年11月30日）	0
第3期（平成16年12月 1日～平成17年11月30日）	0
第4期（平成17年12月 1日～平成18年11月30日）	0
第5期（平成18年12月 1日～平成19年11月30日）	0
第6期（平成19年12月 1日～平成20年12月 1日）	0
第7期（平成20年12月 2日～平成21年11月30日）	0
第8期（平成21年12月 1日～平成22年11月30日）	0
第9期（平成22年12月 1日～平成23年11月30日）	0
第10期（平成23年12月 1日～平成24年11月30日）	0
第11期（平成24年12月 1日～平成25年12月 2日）	0

## 【収益率の推移】

計算期間	収益率（％）
第2期	8.6
第3期	41.6
第4期	5.4
第5期	3.3
第6期	45.1
第7期	3.1
第8期	4.2
第9期	13.6
第10期	9.5
第11期	63.8

（注）収益率とは、計算期間末の分配付基準価額から前期末分配落基準価額を控除した額を前期末分配落基準価額で除したものをいいます。

## （４）【設定及び解約の実績】

計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第2期	1,330,445,609	803,574,271
第3期	2,675,423,464	1,390,352,693
第4期	2,634,738,956	1,457,800,032
第5期	2,004,114,058	1,723,929,063
第6期	2,007,005,825	909,624,540
第7期	1,808,043,090	771,644,827
第8期	1,899,478,919	698,410,230
第9期	1,980,301,744	1,054,324,453
第10期	1,867,808,738	1,178,961,753
第11期	3,617,090,901	3,300,844,517

（注）本邦外における設定および解約の実績はありません。

## 〔参考情報〕

## 〔国内株式インデックス・マザーファンド（B号）〕

## （1）投資状況

平成25年12月30日現在

資産の種類	国 / 地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	日本	319,472,229,900	99.15
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		2,734,155,712	0.85
合計（純資産総額）		322,206,385,612	100.00

その他以下の取引を行っております。

種類	国 / 地域	買建 / 売建	投資 比率 (%)
株価指数先物取引	日本	買建	0.82
		買建合計	0.82

## （2）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ 主要投資銘柄（上位30銘柄）

平成25年12月30日現在

国 / 地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	2,414,900	6,370.00	15,382,913,000	6,420.00	15,503,658,000	4.81
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	12,967,300	661.00	8,571,385,300	694.00	8,999,306,200	2.79
日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	840,900	8,280.00	6,962,652,000	9,200.00	7,736,280,000	2.40
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1,294,900	5,090.00	6,591,041,000	5,420.00	7,018,358,000	2.18
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	1,560,000	4,305.00	6,715,800,000	4,330.00	6,754,800,000	2.10
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	22,169,700	216.00	4,788,655,200	228.00	5,054,691,600	1.57
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	672,600	5,180.00	3,484,068,000	5,660.00	3,806,916,000	1.18
日本	株式	三菱地所	不動産業	1,199,000	2,833.00	3,396,767,000	3,145.00	3,770,855,000	1.17
日本	株式	ファナック	電気機器	193,500	17,170.00	3,322,395,000	19,250.00	3,724,875,000	1.16
日本	株式	日本たばこ産業	食料品	1,077,400	3,460.00	3,727,804,000	3,420.00	3,684,708,000	1.14
日本	株式	KDDI	情報・通信業	531,600	6,390.00	3,396,924,000	6,470.00	3,439,452,000	1.07
日本	株式	キヤノン	電気機器	1,004,900	3,370.00	3,386,513,000	3,330.00	3,346,317,000	1.04
日本	株式	日立製作所	電気機器	4,164,000	758.00	3,156,312,000	796.00	3,314,544,000	1.03
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	680,500	5,030.00	3,422,915,000	4,825.00	3,283,412,500	1.02
日本	株式	三井不動産	不動産業	807,000	3,440.00	2,776,080,000	3,785.00	3,054,495,000	0.95
日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	715,800	3,765.00	2,694,987,000	4,180.00	2,992,044,000	0.93
日本	株式	野村ホールディングス	証券・商品先物取引業	3,500,200	807.00	2,824,661,400	809.00	2,831,661,800	0.88
日本	株式	新日鐵住金	鉄鋼	7,679,000	331.00	2,541,749,000	352.00	2,703,008,000	0.84
日本	株式	三菱商事	卸売業	1,334,500	2,005.00	2,675,672,500	2,017.00	2,691,686,500	0.84
日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	319,500	8,310.00	2,655,045,000	8,380.00	2,677,410,000	0.83
日本	株式	アステラス製薬	医薬品	418,800	6,110.00	2,558,868,000	6,230.00	2,609,124,000	0.81
日本	株式	NTTドコモ	情報・通信業	1,410,100	1,659.00	2,339,355,900	1,725.00	2,432,422,500	0.75
日本	株式	パナソニック	電気機器	1,982,000	1,166.00	2,311,012,000	1,224.00	2,425,968,000	0.75
日本	株式	デンソー	輸送用機器	427,600	5,120.00	2,189,312,000	5,550.00	2,373,180,000	0.74
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	662,200	3,430.00	2,271,346,000	3,515.00	2,327,633,000	0.72
日本	株式	三井物産	卸売業	1,575,200	1,408.00	2,217,881,600	1,465.00	2,307,668,000	0.72
日本	株式	三菱電機	電気機器	1,733,000	1,179.00	2,043,207,000	1,320.00	2,287,560,000	0.71
日本	株式	ブリヂストン	ゴム製品	569,100	3,750.00	2,134,125,000	3,980.00	2,265,018,000	0.70
日本	株式	日産自動車	輸送用機器	2,433,500	933.00	2,270,455,500	884.00	2,151,214,000	0.67

日本	株式	住友不動産	不動産業	411,000	4,820.00	1,981,020,000	5,230.00	2,149,530,000	0.67
----	----	-------	------	---------	----------	---------------	----------	---------------	------

□ 種類別・業種別の投資比率

平成25年12月30日現在

種類	業種	投資比率(%)
株式(国内)	水産・農林業	0.07
	鉱業	0.46
	建設業	2.54
	食料品	3.73
	繊維製品	0.70
	パルプ・紙	0.29
	化学	5.20
	医薬品	4.29
	石油・石炭製品	0.59
	ゴム製品	0.91
	ガラス・土石製品	1.01
	鉄鋼	1.76
	非鉄金属	1.06
	金属製品	0.70
	機械	5.20
	電気機器	11.87
	輸送用機器	11.82
	精密機器	1.35
	その他製品	1.43
	電気・ガス業	2.17
	陸運業	3.62
	海運業	0.39
	空運業	0.47
	倉庫・運輸関連業	0.23
	情報・通信業	7.31
	卸売業	4.34
	小売業	4.21
	銀行業	9.92
	証券、商品先物取引業	1.84
	保険業	2.35
その他金融業	1.46	
不動産業	3.76	
サービス業	2.10	
合 計		99.15

投資不動産物件  
該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

平成25年12月30日現在

種類	取引所等	名称	買建/ 売建	数量	簿価 (円)	時価 (円)	投資 比率 (%)
株価指数 先物取引	東京証券 取引所	東証株価指数先物	買建	203	2,537,500,000	2,644,075,000	0.82
			買建合計	203	2,537,500,000	2,644,075,000	0.82

(注) 主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

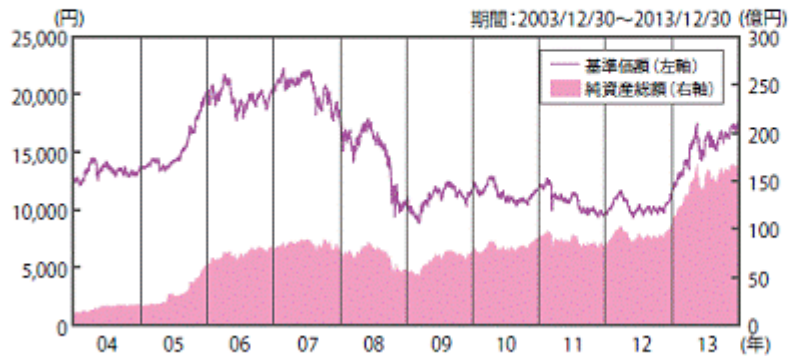


## 〔参考情報〕

基準日2013年12月30日

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。  
 ※委託会社ホームページにおいてもファンドの運用状況は適宜開示しています。

## 基準価額・純資産の推移



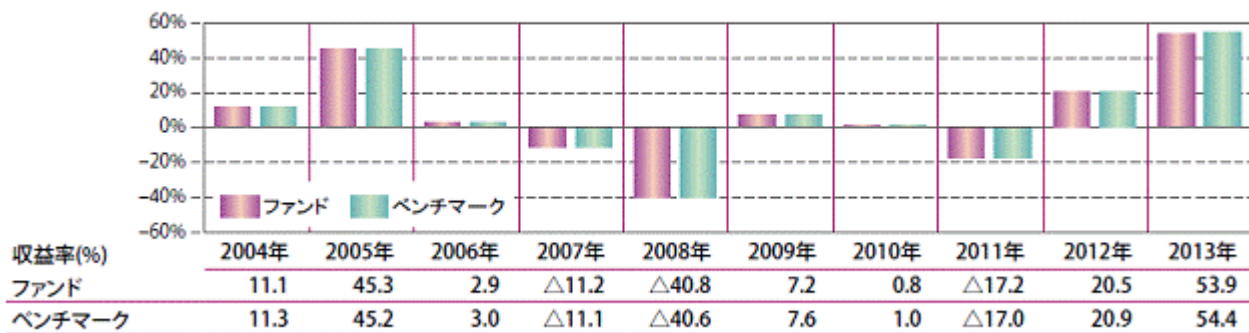
基準価額	17,929円
純資産総額	173億円

## 分配の推移

決算期	分配金
2013年12月	0円
2012年11月	0円
2011年11月	0円
2010年11月	0円
2009年11月	0円
設定来累計	0円

※分配金は1万口当たり、税引前です。  
 ※直近5計算期間を記載しています。

## 年間収益率の推移(暦年ベース)



ベンチマークの情報はあくまで参考情報として記載しており、ファンドの運用実績ではありません。

## 第2【管理及び運営】

### 1【申込（販売）手続等】

#### イ 申込方法

- (イ) ファンドの取得申込者は、お申込みを取り扱う販売会社に取引口座を開設の上、当ファンドの取得申込みを行っていただきます。
- (ロ) 原則として午後3時までに取得申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分とします。  
なお、取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受け付けを中止させていただく場合、既に受け付けた取得申込みを取り消させていただく場合があります。
- (ハ) 当ファンドの取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ当該取得申込者が受益権の振替を行うための振替機関等の口座を申し出るものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。  
販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。  
ファンドのお買付けに関しましては、クーリング・オフ制度の適用はありません。

#### ロ 申込価額

取得申込受付日の基準価額となります。  
ただし、累積投資契約に基づく収益分配金の再投資の場合は、各計算期末の基準価額となります。

#### ハ 申込手数料

無手数料です。

#### ニ 申込単位

お申込単位の詳細は、取扱いの販売会社または委託会社にお問い合わせください。

#### ホ 照会先

申込単位の詳細についての委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	電話番号	インターネット・ホームページ・アドレス
三井住友アセットマネジメント株式会社	0120-88-2976	<a href="http://www.smam-jp.com">http://www.smam-jp.com</a>

お問い合わせは、原則として営業日の午前9時～午後5時までとさせていただきます。

#### ヘ 申込取扱場所・払込取扱場所

販売会社において申込み・払込みを取り扱います。

#### ト 払込期日

取得申込者は、申込金額（取得申込受付日の基準価額×申込口数）を、販売会社の指定の期日までに、指定の方法でお支払いください。  
各取得申込みにかかる発行価額の総額は、追加信託が行われる日に、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

### 2【換金（解約）手続等】

受益者は、自己に帰属する受益権につき、解約請求（一部解約の実行請求）により換金することができます。

お買付けの販売会社にお申し出ください。

解約請求のお申込みに関しては、原則として午後3時までに解約請求のお申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の解約請求受付分とします。

解約請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかるファンドの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該解約請求にか

かる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定に従い当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

一部解約金は、解約請求受付日から起算して4営業日目からお支払いします。

一部解約価額は、解約請求受付日の基準価額となります。

一部解約価額は、委託会社の営業日において日々算出されますので、委託会社（電話：0120-88-2976）にお問い合わせいただければ、いつでもお知らせします。

委託会社は、取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受け付けを中止すること、および既に受け付けた一部解約の実行請求を取り消すことがあります。この場合、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして、上記に準じた取扱いとなります。

### 3【資産管理等の概要】

#### (1)【資産の評価】

##### イ 基準価額の算出方法

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権口数で除した金額をいいます（基準価額は、便宜上1万口単位で表示される場合があります。）。

##### ロ 基準価額の算出頻度・照会方法

基準価額は、委託会社の営業日において日々算出されます。

基準価額は、販売会社または委託会社にお問い合わせいただけるほか、原則として翌日付の日本経済新聞朝刊の証券欄「オープン基準価格」の紙面に、「日株イン」として掲載されます。

委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	電話番号	インターネット・ホームページ・アドレス
三井住友アセットマネジメント株式会社	0120-88-2976	<a href="http://www.smam-jp.com">http://www.smam-jp.com</a>

お問い合わせは、原則として営業日の午前9時～午後5時までとさせていただきます。

#### (2)【保管】

ファンドの受益権は社振法の規定の適用を受け、受益権の帰属は振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まるため、原則として受益証券は発行されません。したがって、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

#### (3)【信託期間】

平成15年2月21日から下記「(5)その他 イ 信託の終了」に記載された各事由が生じた場合における信託終了の日までとなります。

#### (4)【計算期間】

毎年12月1日から翌年11月30日までとすることを原則としますが、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始するものとします。なお、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

#### (5)【その他】

## イ 信託の終了

### （イ）信託契約の解約

- a. 委託会社は、当ファンドの信託契約を解約することが受益者にとって有利であると認めるとき、受益権口数が30億口を下回ったとき、その他やむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- b. 委託会社は、上記aの事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面を当ファンドの知られたる受益者に対して交付します。ただし、当ファンドのすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。
- c. 上記bの公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- d. 上記cの一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは、信託契約の解約をしません。
- e. 委託会社は、当ファンドの信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- f. 上記c～eまでの取扱いは、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記cの一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。

### （ロ）信託契約に関する監督官庁の命令

委託会社は、監督官庁より当ファンドの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令に従い信託契約を解約し、信託を終了させます。

### （ハ）委託会社の登録取消等に伴う取扱い

委託会社が、監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が当ファンドに関する委託会社の業務を他の委託会社に引継ぐことを命じたときは、当ファンドは、その委託会社と受託会社との間において存続します。

### （ニ）受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

- a. 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。また、受託会社がその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。
- b. 上記により受託会社が辞任し、または解任された場合は、委託会社は新受託会社を選任します。
- c. 委託会社が新受託会社を選任できないとき、委託会社は当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。

## ロ 収益分配金、償還金の支払い

### （イ）収益分配金

- a. 分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。分配対象額が少額の場合等には委託会社の判断により分配を行わない場合があるため、将来の分配金の支払およびその金額について保証するものではありません。
- b. 当ファンドは、分配金自動再投資専用ですので、分配金は、原則として、税金を差し引いた後、毎計算期間終了日の翌営業日に再投資され、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

### （ロ）償還金

償還金は、信託終了後1ヵ月以内の委託会社の指定する日(原則として償還日から起算して5営業日目まで)から、販売会社において、原則として、償還日の振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として)に支払われます。

#### 八 信託約款の変更

- (イ) 委託会社は、当ファンドの信託約款を変更することが受益者の利益のため必要と認めるとき、監督官庁より変更の命令を受けたとき、その他やむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、当ファンドの信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨および内容を監督官庁に届け出ます。
- (ロ) 委託会社は、上記(イ)の変更事項のうち、その内容が重大なものについては、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を当ファンドの知られたる受益者に交付します。ただし、当ファンドのすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。
- (ハ) 上記(ロ)の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- (ニ) 上記(ハ)の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは、(イ)の信託約款の変更をしません。
- (ホ) 委託会社は、信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

#### 二 反対者の買取請求権

当ファンドの信託契約の解約または重大な信託約款の変更が行われる場合において、それぞれの手続きにおいて設けられる異議申立期間内に委託会社に異議を述べた受益者は、自己に帰属する受益権を、受託会社に信託財産をもって買い取るよう請求をすることができます。

#### ホ 販売会社との契約の更改等

委託会社と販売会社との間で締結される販売契約(名称の如何を問わず、ファンドの募集・販売の取扱い、受益者からの一部解約実行請求の受付け、受益者への収益分配金、一部解約金および償還金の支払事務等を規定するもの)は、期間満了の3ヵ月前に当事者のいずれからも、何らの意思表示もない場合は、自動的に1年間更新されます。販売契約の内容は、必要に応じて、委託会社と販売会社との合意により変更されることがあります。

#### へ 委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

委託会社の事業の全部または一部の譲渡、もしくは分割承継により、当ファンドに関する事業が譲渡・承継されることがあります。

#### ト 公告

委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

#### チ 運用にかかる報告書の開示方法

委託会社は毎決算後、投資信託及び投資法人に関する法律の規定に従い、期中の運用経過のほか、信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した「運用報告書」を作成します。

運用報告書は、原則として、あらかじめ受益者が申し出た住所に販売会社から届けられます。

## 4【受益者の権利等】

委託会社の指図に基づく行為によりファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。当ファンドの受益権は、信託の日時を異にすることにより差異が生ずることはありません。

受益者の有する主な権利は次の通りです。

イ 分配金請求権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。

当ファンドは、分配金自動再投資専用であるため、収益分配金は、原則として、税金を差し引いた後、毎計算期間終了日の翌営業日に再投資され、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

ロ 償還金請求権

受益者は、持分に応じて償還金を請求する権利を有します。

償還金は、信託終了後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日から起算して5営業日目まで）から、販売会社において、原則として、償還日の振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に支払われます。

償還金は、受益者がその支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、受益者はその権利を失い、当該金銭は、委託会社に帰属します。

ハ 一部解約実行請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託会社に一部解約の実行を請求することができます。詳細は、前記「第2 管理及び運営 2 換金（解約）手続等」の記載をご参照ください。

ニ 信託約款変更等に対する異議申立権および受益権の買取請求権

委託会社が、当ファンドの解約（監督官庁の命令による解約等の場合を除きます。）または重大な信託約款の変更を行おうとする場合において、当該解約または信託約款変更に関する異議のある受益者は、それぞれの手続きにおいて設けられる異議申立期間中に異議を申し立てることができます。異議を申し立てた受益者の受益権の口数が、受益権の総口数の過半数となるときは、当該解約または信託約款変更は行われません。

当該解約または信託約款変更が行われる場合において、前述の異議を申し立てた受益者は、委託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買い取るべき旨の請求ができます。

ホ 帳簿閲覧・謄写請求権

受益者は委託会社に対し、当該受益者にかかる信託財産に関する書類の閲覧または謄写を請求することができます。

### 第3【ファンドの経理状況】

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。  
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第11期(平成24年12月1日から平成25年12月2日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

## 1【財務諸表】

## 【三井住友・日本株式インデックス年金ファンド】

## (1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第10期 (平成24年11月30日現在)	第11期 (平成25年12月2日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	9,447,098	52,201,013
親投資信託受益証券	9,856,633,378	16,689,764,904
未収入金	179,348	20,611,796
未収利息	12	42
流動資産合計	9,866,259,836	16,762,577,755
資産合計	9,866,259,836	16,762,577,755
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	9,533,136	72,710,586
未払受託者報酬	1,935,872	3,323,410
未払委託者報酬	10,163,213	17,447,862
その他未払費用	11,931	11,994
流動負債合計	21,644,152	93,493,852
負債合計	21,644,152	93,493,852
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	9,307,511,465	9,623,757,849
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	537,104,219	7,045,326,054
元本等合計	9,844,615,684	16,669,083,903
純資産合計	9,844,615,684	16,669,083,903
負債純資産合計	9,866,259,836	16,762,577,755



## （２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第10期		第11期	
	自	平成23年12月 1日 至 平成24年11月30日	自	平成24年12月 1日 至 平成25年12月 2日
<b>営業収益</b>				
受取利息		2,165		8,943
有価証券売買等損益		847,168,486		6,453,612,498
営業収益合計		847,170,651		6,453,621,441
<b>営業費用</b>				
受託者報酬		3,855,863		6,000,011
委託者報酬		20,243,116		31,499,936
その他費用		23,397		23,397
営業費用合計		24,122,376		37,523,344
営業利益		823,048,275		6,416,098,097
経常利益		823,048,275		6,416,098,097
当期純利益		823,048,275		6,416,098,097
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額		66,369,533		1,313,558,539
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		296,386,635		537,104,219
剰余金増加額又は欠損金減少額		76,812,112		1,819,576,543
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		32,674,402		-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		44,137,710		1,819,576,543
剰余金減少額又は欠損金増加額		-		413,894,266
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		413,894,266
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		537,104,219		7,045,326,054

( 3 ) 【注記表】  
( 重要な会計方針の注記 )

項 目	第11期 自 平成24年12月 1日 至 平成25年12月 2日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>計算期間の取扱い 当計算期間は当期末が休日のため、平成24年12月 1日から平成25年12月 2日までとなっております。</p>

( 貸借対照表に関する注記 )

項 目	第10期 ( 平成24年11月30日現在 )	第11期 ( 平成25年12月 2日現在 )
1. 受益権総数	当計算期間の末日における受益権の総数 9,307,511,465口	当計算期間の末日における受益権の総数 9,623,757,849口
2. 1単位当たり純資産額	1.0577円 ( 1万口 = 10,577円 )	1.7321円 ( 1万口 = 17,321円 )

( 損益及び剰余金計算書に関する注記 )

項 目	第10期 自 平成23年12月 1日 至 平成24年11月30日	第11期 自 平成24年12月 1日 至 平成25年12月 2日
分配金の計算過程	<p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（222,537,222円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（4,247,675,435円）、および分配準備積立金（760,339,566円）より、分配対象収益は5,230,552,223円（1万口当たり5,619.71円）であります。分配を行っておりません。</p>	<p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（280,049,283円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（2,466,893,881円）、収益調整金（4,718,320,200円）、および分配準備積立金（696,079,893円）より、分配対象収益は8,161,343,257円（1万口当たり8,480.41円）であります。分配を行っておりません。</p>

## （金融商品に関する注記）

## ・金融商品の状況に関する事項

項 目	第11期 自 平成24年12月 1日 至 平成25年12月 2日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	<p>(1) 金融商品の内容</p> <p>1) 有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当計算期間については、親投資信託受益証券を組み入れております。</p> <p>2) デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいております。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクの回避を目的としております。</p> <p>3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等</p> <p>(2) 金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っております。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する委員会をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用グループに是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用グループは、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用グループの対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用グループの担当役員およびリスク管理委員会へ報告を行う体制となっております。</p> <p>なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する部会にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。</p>

4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって認める評価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。
----------------------------	--

・金融商品の時価等に関する事項

項目	第11期 (平成25年12月2日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券（親投資信託受益証券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

第10期（自平成23年12月1日 至平成24年11月30日）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	826,584,760円
合計	826,584,760円

第11期（自平成24年12月1日 至平成25年12月2日）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	5,940,761,554円
合計	5,940,761,554円

（デリバティブ取引に関する注記）

第10期（平成24年11月30日現在）

該当事項はありません。

第11期（平成25年12月2日現在）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第10期（自平成23年12月1日 至平成24年11月30日）

該当事項はありません。

第11期（自平成24年12月1日 至平成25年12月2日）

該当事項はありません。

(その他の注記)

項目	第10期 (平成24年11月30日現在)	第11期 (平成25年12月2日現在)
期首元本額	8,618,664,480円	9,307,511,465円
期中追加設定元本額	1,867,808,738円	3,617,090,901円
期中一部解約元本額	1,178,961,753円	3,300,844,517円

(4)【附属明細表】

有価証券明細表

(a) 株式

該当事項はありません。

(b) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託 受益証券	国内株式インデックス・マザー ファンド（B号）	9,461,317,973	16,689,764,904	
	親投資信託受益証券 小計	9,461,317,973	16,689,764,904	
合計			16,689,764,904	

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

[参考情報へ](#)

## （参考情報）

三井住友・日本株式インデックス年金ファンドは、「国内株式インデックス・マザーファンド（B号）」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券です。

なお、以下に記載した状況は、監査の対象外です。

## 「国内株式インデックス・マザーファンド（B号）」の状況

## （1）貸借対照表

（単位：円）

	（平成24年11月30日現在）	（平成25年12月2日現在）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	3,905,579,688	4,848,966,289
株式	289,850,383,360	313,292,075,020
派生商品評価勘定	340,478,100	9,225,000
未収入金	1,519,800	17,078,350
未収配当金	2,040,806,835	1,065,416,419
未収利息	5,350	3,985
差入委託証拠金	1,871,000	
流動資産合計	296,140,644,133	319,232,765,063
資産合計	296,140,644,133	319,232,765,063
負債の部		
流動負債		
前受金	341,106,000	9,225,000
未払金		28,050,250
未払解約金	639,913,773	235,740,015
流動負債合計	981,019,773	273,015,265
負債合計	981,019,773	273,015,265
純資産の部		
元本等		
元本	274,717,617,579	180,811,975,262
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	20,442,006,781	138,147,774,536
元本等合計	295,159,624,360	318,959,749,798
純資産合計	295,159,624,360	318,959,749,798
負債純資産合計	296,140,644,133	319,232,765,063

## ( 2 ) 注記表

## ( 重要な会計方針の注記 )

項 目	自 平成24年12月 1日 至 平成25年12月 2日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場によっております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、配当落ち日において、確定配当金額または予想配当金額を計上しております。なお、配当金額が未確定の場合は、入金日基準で計上しております。</p>

## ( 貸借対照表に関する注記 )

項 目	( 平成24年11月30日現在 )	( 平成25年12月 2日現在 )								
1. 担保資産	<p>代用として、担保に供している資産は次の通りであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保資産</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式</td> <td>6,363,000,000円</td> </tr> </tbody> </table>	担保資産	金額	株式	6,363,000,000円	<p>代用として、担保に供している資産は次の通りであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保資産</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式</td> <td>11,466,000,000円</td> </tr> </tbody> </table>	担保資産	金額	株式	11,466,000,000円
担保資産	金額									
株式	6,363,000,000円									
担保資産	金額									
株式	11,466,000,000円									
2. 受益権総数	<p>平成24年11月30日における受益権の総数</p> <p>274,717,617,579口</p>	<p>平成25年12月 2日における受益権の総数</p> <p>180,811,975,262口</p>								
3. 1 単位当たり純資産額	<p>1.0744円 ( 1 万口 = 10,744円 )</p>	<p>1.7640円 ( 1 万口 = 17,640円 )</p>								

## ( 金融商品に関する注記 )

## . 金融商品の状況に関する事項

項 目	自 平成24年12月 1日 至 平成25年12月 2日
1. 金融商品に対する取組方針	<p>当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。</p>
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	<p>(1) 金融商品の内容</p> <p>1) 有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当計算期間については、株式を組み入れております。</p>

	<p>2) デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいております。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクの回避を目的としております。 当計算期間については、先物取引を行っております。</p> <p>3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等</p> <p>(2) 金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。</p>
<p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p>	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っております。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する委員会をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用グループに是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用グループは、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用グループの対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用グループの担当役員およびリスク管理委員会へ報告を行う体制となっております。</p> <p>なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する部会にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。</p>
<p>4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p>	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって認める評価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。</p>

・金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成25年12月 2日現在)
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p>	<p>金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。</p>
<p>2. 時価の算定方法</p>	<p>(1) 有価証券（株式） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p>



(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引に関する注記）

（平成24年11月30日現在）

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関連

（単位：円）

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建				
	東証株価指数先 物	4,931,271,900		5,271,750,000	340,478,100
	小計	4,931,271,900		5,271,750,000	340,478,100
合 計		4,931,271,900		5,271,750,000	340,478,100

（注）1．時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については以下のように評価しております。

原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。

このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2．株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

2．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

（平成25年12月2日現在）

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
株式関連

（単位：円）

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建				
	東証株価指数先物	4,642,020,000		4,651,245,000	9,225,000
	小計	4,642,020,000		4,651,245,000	9,225,000
合 計		4,642,020,000		4,651,245,000	9,225,000

（注）1．時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については以下のように評価しております。

原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。

このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2．株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

2．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）  
該当事項はありません。

（自 平成24年12月1日 至 平成25年12月2日）  
該当事項はありません。

## （その他の注記）

（平成24年11月30日現在）

開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	286,916,852,202円
同期中における追加設定元本額	19,244,827,697円
同期中における一部解約元本額	31,444,062,320円
平成24年11月30日現在の元本の内訳	
三井住友・日本株式インデックス年金ファンド	9,174,081,700円
三井住友・DC年金バランス30（債券重点型）	528,624,559円
三井住友・DC年金バランス50（標準型）	2,540,089,070円
三井住友・DC年金バランス70（株式重点型）	1,679,091,420円
スミセイ・DCバランスファンド（機動的資産配分型）	56,782,597円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2020	5,889,698円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2025	8,009,782円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2030	7,611,824円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2035	8,430,200円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2040	2,418,968円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2045	4,986,780円
国内株式指数ファンド（TOPIX）	969,393,234円
三井住友・DC日本株式インデックスファンドS	43,205,137円
SMAM・国内株式パッシブ・ファンド（適格機関投資家専用）	65,041,444,030円
バランスファンドVA（安定運用型）＜適格機関投資家限定＞	688,391,375円
SMAM・バランスファンドVA安定成長型＜適格機関投資家限定＞	50,610,404,233円
SMAM・バランスファンドVA25＜適格機関投資家専用＞	17,300,479,592円
SMAM・バランスファンドVA37.5＜適格機関投資家専用＞	7,439,194,592円
SMAM・バランスファンドVA50＜適格機関投資家専用＞	25,748,479,643円
SMAM・バランスファンドVL30＜適格機関投資家限定＞	189,056,624円
SMAM・バランスファンドVL50＜適格機関投資家限定＞	576,348,463円
世界6資産バランスファンドVA＜適格機関投資家限定＞	90,036,882円
SMAM・バランスファンドVA75＜適格機関投資家専用＞	2,515,290,733円
SMAM・バランスファンドVL国際分散型＜適格機関投資家限定＞	130,681,722円
SMAM・インデックス・バランスVA25＜適格機関投資家専用＞	1,022,231,606円
SMAM・インデックス・バランスVA50＜適格機関投資家専用＞	3,083,898,114円
SMAM・バランスファンドVA40＜適格機関投資家専用＞	5,065,106,696円
SMAM・バランスファンドVA35＜適格機関投資家専用＞	10,539,121,691円
SMAM・バランスVA株40T＜適格機関投資家限定＞	1,342,684,288円
三井住友・5資産バランスファンド・VAS（適格機関投資家専用）	10,983,776,930円
SMAM・グローバルバランス40VA＜適格機関投資家限定＞	224,381,228円
SMAM・バランスファンドVA20＜適格機関投資家専用＞	2,935,351,340円
三井住友・7資産バランスファンド・VAS（適格機関投資家専用）	45,658,973,203円
SMAM・アセットバランスファンドVA20A＜適格機関投資家専用＞	330,045,189円
SMAM・アセットバランスファンドVA35A＜適格機関投資家専用＞	160,138,131円
SMAM・アセットバランスファンドVA50A＜適格機関投資家専用＞	59,094,662円
SMAM・アセットバランスファンドVA20L＜適格機関投資家専用＞	798,871,844円
SMAM・アセットバランスファンドVA25L＜適格機関投資家専用＞	1,444,997,392円
SMAM・アセットバランスファンドVA20T＜適格機関投資家専用＞	576,194,479円
SMAM・アセットバランスファンドVA20A2＜適格機関投資家専用＞	374,174,949円
SMAM・アセットバランスファンドVA35A2＜適格機関投資家専用＞	165,293,313円
SMAM・アセットバランスファンドVA50A2＜適格機関投資家専用＞	32,513,408円
SMAM・アセットバランスファンドVA30L2＜適格機関投資家専用＞	352,111,828円
SMAM・アセットバランスファンドVA25L2＜適格機関投資家専用＞	3,514,576,540円
SMAM・国内株式インデックスファンド・VA（適格機関投資家専用）	531,412,487円
SMAM・アセットバランスファンドVA20T2＜適格機関投資家専用＞	132,494,015円
SMAM・FG新興国重視型バランス20VA＜適格機関投資家限定＞	22,400,872円
SMAM・FGグローバルバランス25VA＜適格機関投資家限定＞	9,350,516円
合計	274,717,617,579円

(平成25年12月 2日現在)

開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	274,717,617,579円
同期中における追加設定元本額	9,123,947,482円
同期中における一部解約元本額	103,029,589,799円
平成25年12月 2日現在の元本の内訳	
三井住友・日本株式インデックス年金ファンド	9,461,317,973円
三井住友・DC年金バランス30(債券重点型)	419,106,951円
三井住友・DC年金バランス50(標準型)	2,183,000,223円
三井住友・DC年金バランス70(株式重点型)	1,597,957,017円
スミセイ・DCバランスファンド(機動的資産配分型)	68,786,826円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2020	4,546,537円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2025	8,201,276円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2030	8,229,954円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2035	10,113,509円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2040	2,760,283円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2045	8,432,977円
国内株式指数ファンド(T O P I X)	1,014,079,947円
三井住友・DC日本株式インデックスファンドS	136,685,624円
SMAM・国内株式パッシブ・ファンド(適格機関投資家専用)	40,640,279,632円
バランスファンドVA(安定運用型) < 適格機関投資家限定 >	431,950,085円
SMAM・バランスファンドVA安定成長型 < 適格機関投資家限定 >	35,090,997,011円
SMAM・バランスファンドVA25 < 適格機関投資家専用 >	12,205,335,248円
SMAM・バランスファンドVA37.5 < 適格機関投資家専用 >	5,332,614,676円
SMAM・バランスファンドVA50 < 適格機関投資家専用 >	19,643,407,115円
SMAM・バランスファンドVL30 < 適格機関投資家限定 >	124,741,922円
SMAM・バランスファンドVL50 < 適格機関投資家限定 >	430,654,491円
世界6資産バランスファンドVA < 適格機関投資家限定 >	62,811,484円
SMAM・バランスファンドVA75 < 適格機関投資家専用 >	2,096,714,697円
SMAM・バランスファンドVL国際分散型 < 適格機関投資家限定 >	106,378,239円
SMAM・インデックス・バランスVA25 < 適格機関投資家専用 >	709,155,790円
SMAM・インデックス・バランスVA50 < 適格機関投資家専用 >	2,273,832,406円
SMAM・バランスファンドVA40 < 適格機関投資家専用 >	3,869,670,343円
SMAM・バランスファンドVA35 < 適格機関投資家専用 >	7,209,722,904円
SMAM・バランスVA株40T < 適格機関投資家限定 >	834,449,918円
三井住友・5資産バランスファンド・VAS(適格機関投資家専用)	6,334,681,727円
SMAM・グローバルバランス40VA < 適格機関投資家限定 >	145,151,693円
SMAM・バランスファンドVA20 < 適格機関投資家専用 >	1,321,776,028円
三井住友・7資産バランスファンド・VAS(適格機関投資家専用)	21,687,821,171円
SMAM・アセットバランスファンドVA20A < 適格機関投資家専用 >	207,645,648円
SMAM・アセットバランスファンドVA35A < 適格機関投資家専用 >	106,481,847円
SMAM・アセットバランスファンドVA50A < 適格機関投資家専用 >	45,476,105円
SMAM・アセットバランスファンドVA20L < 適格機関投資家専用 >	498,552,609円
SMAM・アセットバランスファンドVA25L < 適格機関投資家専用 >	896,341,777円
SMAM・アセットバランスファンドVA20T < 適格機関投資家専用 >	366,283,613円
SMAM・アセットバランスファンドVA20A2 < 適格機関投資家専用 >	239,285,415円
SMAM・アセットバランスファンドVA35A2 < 適格機関投資家専用 >	124,289,626円
SMAM・アセットバランスファンドVA50A2 < 適格機関投資家専用 >	19,941,966円
SMAM・アセットバランスファンドVA30L2 < 適格機関投資家専用 >	216,656,393円
SMAM・アセットバランスファンドVA25L2 < 適格機関投資家専用 >	2,162,539,184円
SMAM・国内株式インデックスファンド・VA(適格機関投資家専用)	372,325,176円
SMAM・アセットバランスファンドVA20T2 < 適格機関投資家専用 >	75,327,843円
SMAM・FG新興国重視型バランス20VA < 適格機関投資家限定 >	1,253,973円
SMAM・FGグローバルバランス25VA < 適格機関投資家限定 >	4,208,410円
合計	180,811,975,262円

(3) 附属明細表

## 有価証券明細表

## (a)株式

(単位：円)

銘柄	株数	評価額 単価	評価額 金額	備考
極洋	87,000	264.00	22,968,000	
日本水産	246,600	225.00	55,485,000	
マルハニチロホールディングス	381,000	187.00	71,247,000	
サカタのタネ	26,700	1,341.00	35,804,700	
ホクト	21,200	1,962.00	41,594,400	
住石ホールディングス	69,400	148.00	10,271,200	
日鉄鉱業	49,000	528.00	25,872,000	
三井松島産業	131,000	163.00	21,353,000	
国際石油開発帝石	957,700	1,184.00	1,133,916,800	
日本海洋掘削	5,100	6,620.00	33,762,000	
関東天然瓦斯開発	21,000	751.00	15,771,000	
石油資源開発	27,600	3,910.00	107,916,000	
ショーボンドホールディングス	17,300	4,770.00	82,521,000	
ミライト・ホールディングス	56,100	865.00	48,526,500	
タマホーム	9,100	1,064.00	9,682,400	
安藤・間	128,800	340.00	43,792,000	
東急建設	72,400	511.00	36,996,400	
コムシスホールディングス	95,800	1,458.00	139,676,400	
ミサワホーム	21,400	1,568.00	33,555,200	
高松コンストラクショングループ	14,800	1,775.00	26,270,000	
東建コーポレーション	7,420	5,270.00	39,103,400	
ヤマウラ	12,400	287.00	3,558,800	
大成建設	997,000	468.00	466,596,000	
大林組	591,000	554.00	327,414,000	
清水建設	602,000	479.00	288,358,000	
長谷工コーポレーション	265,200	760.00	201,552,000	
松井建設	25,000	421.00	10,525,000	
銭高組	28,000	255.00	7,140,000	
鹿島建設	868,000	383.00	332,444,000	
不動テトラ	145,800	180.00	26,244,000	
鉄建建設	124,000	308.00	38,192,000	
日鉄住金テックスエンジ	34,000	456.00	15,504,000	
西松建設	261,000	313.00	81,693,000	
三井住友建設	543,200	124.00	67,356,800	
大豊建設	57,000	360.00	20,520,000	
前田建設工業	122,000	659.00	80,398,000	
佐田建設	75,000	139.00	10,425,000	
ナカノフドー建設	22,100	243.00	5,370,300	
奥村組	175,000	450.00	78,750,000	
東鉄工業	23,600	1,940.00	45,784,000	
戸田建設	233,000	353.00	82,249,000	
熊谷組	157,000	276.00	43,332,000	
青木あすなる建設	12,900	583.00	7,520,700	
北野建設	45,000	226.00	10,170,000	
植木組	30,000	222.00	6,660,000	
三井ホーム	26,000	498.00	12,948,000	

矢作建設工業	28,200	793.00	22,362,600	
ピーエス三菱	18,100	487.00	8,814,700	
大東建託	75,100	9,680.00	726,968,000	
新日本建設	25,100	325.00	8,157,500	
N I P P O	45,000	1,661.00	74,745,000	
東亜道路工業	37,000	552.00	20,424,000	
前田道路	62,000	1,620.00	100,440,000	
日本道路	50,000	563.00	28,150,000	
東亜建設工業	176,000	234.00	41,184,000	
若築建設	117,000	129.00	15,093,000	
東洋建設	63,900	354.00	22,620,600	
五洋建設	234,500	347.00	81,371,500	
大林道路	24,000	583.00	13,992,000	
世紀東急工業	112,000	139.00	15,568,000	
福田組	32,000	473.00	15,136,000	
住友林業	136,100	1,246.00	169,580,600	
日本基礎技術	24,900	391.00	9,735,900	
日成ビルド工業	55,000	245.00	13,475,000	
ヤマダ・エスバイエルホーム	103,000	140.00	14,420,000	
巴コーポレーション	27,500	505.00	13,887,500	
パナホーム	73,000	721.00	52,633,000	
大和ハウス工業	542,000	1,980.00	1,073,160,000	
ライト工業	41,000	772.00	31,652,000	
積水ハウス	519,000	1,412.00	732,828,000	
日特建設	27,700	410.00	11,357,000	
北陸電気工事	13,000	407.00	5,291,000	
ユアテック	31,000	324.00	10,044,000	
西部電気工業	16,000	434.00	6,944,000	
四電工	17,000	362.00	6,154,000	
中電工	28,700	1,739.00	49,909,300	
関電工	89,000	588.00	52,332,000	
きんでん	132,000	1,085.00	143,220,000	
東京エネシス	22,000	517.00	11,374,000	
トーエネック	29,000	609.00	17,661,000	
住友電設	14,100	1,538.00	21,685,800	
日本電設工業	32,000	1,258.00	40,256,000	
協和エクシオ	77,400	1,240.00	95,976,000	
新日本空調	18,500	623.00	11,525,500	
N D S	29,000	285.00	8,265,000	
九電工	36,000	615.00	22,140,000	
三機工業	41,000	630.00	25,830,000	
日揮	198,000	3,855.00	763,290,000	
中外炉工業	66,000	262.00	17,292,000	
ヤマト	22,000	348.00	7,656,000	
太平電業	30,000	620.00	18,600,000	
高砂熱学工業	54,600	834.00	45,536,400	
三晃金属工業	29,000	265.00	7,685,000	
朝日工業社	26,000	357.00	9,282,000	
明星工業	21,000	413.00	8,673,000	
大気社	26,500	2,184.00	57,876,000	
ダイダン	27,000	549.00	14,823,000	
日比谷総合設備	24,100	1,182.00	28,486,200	

東芝プラントシステム	33,000	1,522.00	50,226,000	
東洋エンジニアリング	107,000	393.00	42,051,000	
千代田化工建設	157,000	1,412.00	221,684,000	
新興プランテック	41,000	773.00	31,693,000	
日本製粉	117,000	486.00	56,862,000	
日清製粉グループ本社	195,600	1,098.00	214,768,800	
日東富士製粉	17,000	311.00	5,287,000	
昭和産業	75,000	308.00	23,100,000	
鳥越製粉	16,500	696.00	11,484,000	
協同飼料	87,000	114.00	9,918,000	
中部飼料	19,400	570.00	11,058,000	
日本配合飼料	79,000	126.00	9,954,000	
東洋精糖	55,000	105.00	5,775,000	
日本甜菜製糖	101,000	187.00	18,887,000	
三井製糖	80,000	379.00	30,320,000	
森永製菓	188,000	209.00	39,292,000	
中村屋	44,000	395.00	17,380,000	
江崎グリコ	73,000	1,196.00	87,308,000	
名糖産業	9,600	1,043.00	10,012,800	
不二家	116,000	203.00	23,548,000	
山崎製パン	145,000	1,055.00	152,975,000	
モロゾフ	38,000	309.00	11,742,000	
亀田製菓	11,500	2,813.00	32,349,500	
カルビー	72,000	2,614.00	188,208,000	
森永乳業	169,000	297.00	50,193,000	
ヤクルト本社	115,700	5,240.00	606,268,000	
明治ホールディングス	58,200	5,780.00	336,396,000	
雪印メグミルク	43,000	1,298.00	55,814,000	
プリマハム	106,000	201.00	21,306,000	
日本ハム	138,000	1,652.00	227,976,000	
伊藤ハム	104,000	442.00	45,968,000	
林兼産業	92,000	85.00	7,820,000	
丸大食品	81,000	304.00	24,624,000	
米久	8,000	791.00	6,328,000	
S Foods	13,500	1,001.00	13,513,500	
サッポロホールディングス	326,000	466.00	151,916,000	
アサヒグループホールディングス	396,900	2,799.00	1,110,923,100	
キリンホールディングス	845,000	1,565.00	1,322,425,000	
宝ホールディングス	156,000	1,003.00	156,468,000	
オエノンホールディングス	58,000	253.00	14,674,000	
養命酒製造	16,000	817.00	13,072,000	
コカ・コーラウエスト	61,200	2,254.00	137,944,800	
コカ・コーライーストジャパン	40,700	2,045.00	83,231,500	
サントリー食品インターナショナル	101,900	3,235.00	329,646,500	
ダイドードリンコ	8,700	4,440.00	38,628,000	
伊藤園	53,900	2,183.00	117,663,700	
キーコーヒー	16,300	1,570.00	25,591,000	
日清オイリオグループ	81,000	324.00	26,244,000	
不二製油	48,500	1,647.00	79,879,500	
J-オイルミルズ	85,000	282.00	23,970,000	
キッコーマン	161,000	1,968.00	316,848,000	
味の素	470,000	1,448.00	680,560,000	



キューピー	99,700	1,432.00	142,770,400
ハウス食品グループ本社	67,100	1,560.00	104,676,000
カゴメ	75,600	1,711.00	129,351,600
焼津水産化学工業	9,700	869.00	8,429,300
アリアケジャパン	18,000	2,477.00	44,586,000
ニチレイ	213,000	536.00	114,168,000
東洋水産	98,000	3,015.00	295,470,000
日清食品ホールディングス	76,500	4,110.00	314,415,000
永谷園	21,000	880.00	18,480,000
フジッコ	18,000	1,182.00	21,276,000
ロック・フィールド	9,600	1,880.00	18,048,000
日本たばこ産業	1,093,600	3,460.00	3,783,856,000
ケンコーマヨネーズ	7,200	885.00	6,372,000
わらべや日洋	12,000	1,916.00	22,992,000
なとり	10,000	987.00	9,870,000
ミヨシ油脂	82,000	164.00	13,448,000
片倉工業	22,100	1,212.00	26,785,200
ゲンゼ	140,000	265.00	37,100,000
東洋紡	787,000	192.00	151,104,000
ユニチカ	539,000	64.00	34,496,000
富士紡ホールディングス	104,000	208.00	21,632,000
日清紡ホールディングス	117,000	945.00	110,565,000
倉敷紡績	178,000	181.00	32,218,000
シキボウ	120,000	135.00	16,200,000
日本毛織	58,000	755.00	43,790,000
トーア紡コーポレーション	105,000	82.00	8,610,000
ダイドーリミテッド	23,600	627.00	14,797,200
帝国繊維	19,600	1,145.00	22,442,000
帝人	757,000	227.00	171,839,000
東レ	1,339,000	724.00	969,436,000
サカイオーベックス	63,000	157.00	9,891,000
住江織物	55,000	293.00	16,115,000
イチカワ	21,000	295.00	6,195,000
日本バイリーン	27,000	582.00	15,714,000
芦森工業	55,000	145.00	7,975,000
アツギ	162,000	119.00	19,278,000
ダイニック	42,000	182.00	7,644,000
セーレン	50,700	730.00	37,011,000
小松精練	34,000	530.00	18,020,000
ワコールホールディングス	108,000	1,118.00	120,744,000
ホギメディカル	11,700	5,370.00	62,829,000
レナウン	56,000	135.00	7,560,000
T S Iホールディングス	90,700	642.00	58,229,400
三陽商会	99,000	291.00	28,809,000
ナイガイ	82,000	169.00	13,858,000
オンワードホールディングス	124,000	834.00	103,416,000
ルック	38,000	289.00	10,982,000
ゴールドウイン	44,000	488.00	21,472,000
デサント	42,000	721.00	30,282,000
特種東海製紙	104,000	207.00	21,528,000
王子ホールディングス	813,000	483.00	392,679,000
日本製紙	94,500	1,865.00	176,242,500

三菱製紙	268,000	93.00	24,924,000	
北越紀州製紙	127,000	487.00	61,849,000	
中越パルプ工業	74,000	200.00	14,800,000	
巴川製紙所	38,000	194.00	7,372,000	
大王製紙	64,000	856.00	54,784,000	
レンゴー	149,000	550.00	81,950,000	
トモク	58,000	324.00	18,792,000	
ザ・パックス	12,900	1,891.00	24,393,900	
クラレ	292,700	1,272.00	372,314,400	
旭化成	1,148,000	805.00	924,140,000	
コープケミカル	31,000	148.00	4,588,000	
昭和電工	1,230,000	158.00	194,340,000	
住友化学	1,358,000	407.00	552,706,000	
日本化成	50,000	145.00	7,250,000	
住友精化	40,000	784.00	31,360,000	
日産化学工業	126,300	1,613.00	203,721,900	
ラサ工業	78,000	191.00	14,898,000	
クレハ	129,000	440.00	56,760,000	
テイカ	36,000	298.00	10,728,000	
石原産業	342,000	100.00	34,200,000	
片倉チッカリン	17,000	265.00	4,505,000	
日本曹達	118,000	661.00	77,998,000	
東ソー	494,000	460.00	227,240,000	
トクヤマ	290,000	399.00	115,710,000	
セントラル硝子	175,000	339.00	59,325,000	
東亜合成	214,000	462.00	98,868,000	
ダイソー	72,000	300.00	21,600,000	
関東電化工業	52,000	256.00	13,312,000	
電気化学工業	369,000	437.00	161,253,000	
信越化学工業	330,600	5,870.00	1,940,622,000	
日本カーバイド工業	58,000	327.00	18,966,000	
堺化学工業	73,000	324.00	23,652,000	
エア・ウォーター	152,000	1,432.00	217,664,000	
大陽日酸	238,000	674.00	160,412,000	
日本化学工業	81,000	145.00	11,745,000	
日本パーカライジング	44,000	2,109.00	92,796,000	
高圧ガス工業	29,000	552.00	16,008,000	
チタン工業	27,000	271.00	7,317,000	
四国化成工業	27,000	801.00	21,627,000	
戸田工業	39,000	312.00	12,168,000	
ステラ ケミファ	10,500	1,651.00	17,335,500	
保土谷化学工業	60,000	238.00	14,280,000	
日本触媒	156,000	1,196.00	186,576,000	
大日精化工業	68,000	437.00	29,716,000	
カネカ	228,000	628.00	143,184,000	
三菱瓦斯化学	291,000	796.00	231,636,000	
三井化学	839,000	248.00	208,072,000	
J S R	169,200	1,855.00	313,866,000	
東京応化工業	35,700	2,077.00	74,148,900	
三菱ケミカルホールディングス	1,151,000	477.00	549,027,000	
日本合成化学工業	37,000	973.00	36,001,000	
ダイセル	239,000	811.00	193,829,000	

住友ベークライト	144,000	367.00	52,848,000
積水化学工業	378,000	1,208.00	456,624,000
日本ゼオン	146,000	1,127.00	164,542,000
アイカ工業	51,300	2,105.00	107,986,500
宇部興産	931,000	221.00	205,751,000
積水樹脂	26,000	1,486.00	38,636,000
タキロン	46,000	406.00	18,676,000
旭有機材工業	64,000	218.00	13,952,000
日立化成	79,600	1,564.00	124,494,400
ニチバン	16,000	380.00	6,080,000
リケンテクノス	33,000	427.00	14,091,000
大倉工業	48,000	362.00	17,376,000
積水化成品工業	54,000	274.00	14,796,000
群栄化学工業	53,000	498.00	26,394,000
タイガースポリマー	11,600	452.00	5,243,200
ミライアル	5,300	1,618.00	8,575,400
日本化薬	128,000	1,459.00	186,752,000
カーリットホールディングス	16,600	494.00	8,200,400
日本精化	14,500	666.00	9,657,000
A D E K A	79,200	1,141.00	90,367,200
日油	151,000	703.00	106,153,000
新日本理化	27,300	285.00	7,780,500
ハリマ化成グループ	16,800	454.00	7,627,200
花王	479,700	3,420.00	1,640,574,000
第一工業製薬	36,000	246.00	8,856,000
三洋化成工業	57,000	676.00	38,532,000
大日本塗料	116,000	174.00	20,184,000
日本ペイント	159,000	1,672.00	265,848,000
関西ペイント	223,000	1,489.00	332,047,000
中国塗料	54,000	589.00	31,806,000
日本特殊塗料	16,600	609.00	10,109,400
藤倉化成	25,000	540.00	13,500,000
太陽ホールディングス	14,900	3,275.00	48,797,500
D I C	657,000	315.00	206,955,000
サカタインクス	38,000	1,021.00	38,798,000
東洋インキS Cホールディングス	162,000	527.00	85,374,000
T & K T O K A	6,500	2,134.00	13,871,000
富士フイルムホールディングス	421,400	2,771.00	1,167,699,400
資生堂	328,700	1,739.00	571,609,300
ライオン	211,000	591.00	124,701,000
高砂香料工業	67,000	589.00	39,463,000
マンダム	18,200	3,250.00	59,150,000
ミルボン	9,700	4,290.00	41,613,000
ファンケル	41,200	1,135.00	46,762,000
コーセー	29,800	3,260.00	97,148,000
ドクターシーラボ	128	357,500.00	45,760,000
ポーラ・オルビスホールディングス	18,500	3,730.00	69,005,000
ノエビアホールディングス	11,200	1,884.00	21,100,800
エステー	10,900	993.00	10,823,700
コニシ	13,300	2,034.00	27,052,200
長谷川香料	22,400	1,429.00	32,009,600
小林製薬	30,100	5,610.00	168,861,000

荒川化学工業	16,400	921.00	15,104,400
メック	17,600	556.00	9,785,600
日本高純度化学	62	211,200.00	13,094,400
J C U	3,100	5,020.00	15,562,000
新田ゼラチン	12,900	1,013.00	13,067,700
アース製薬	12,400	3,690.00	45,756,000
イハラケミカル工業	28,000	804.00	22,512,000
北興化学工業	24,000	296.00	7,104,000
大成ラミック	4,800	2,512.00	12,057,600
クミアイ化学工業	39,000	718.00	28,002,000
日本農薬	43,000	1,315.00	56,545,000
アキレス	151,000	150.00	22,650,000
有沢製作所	33,300	600.00	19,980,000
日東電工	152,200	5,320.00	809,704,000
レック	5,600	1,237.00	6,927,200
きもと	14,800	918.00	13,586,400
藤森工業	15,900	2,543.00	40,433,700
前澤化成工業	11,800	1,043.00	12,307,400
J S P	12,000	1,540.00	18,480,000
エフピコ	9,100	7,540.00	68,614,000
天馬	14,500	1,296.00	18,792,000
信越ポリマー	37,400	373.00	13,950,200
東リ	51,000	214.00	10,914,000
ニフコ	41,400	2,689.00	111,324,600
日本バルカー工業	76,000	273.00	20,748,000
ユニ・チャーム	113,300	6,470.00	733,051,000
協和発酵キリン	220,000	1,189.00	261,580,000
武田薬品工業	690,800	5,030.00	3,474,724,000
アステラス製薬	424,700	6,110.00	2,594,917,000
大日本住友製薬	131,100	1,490.00	195,339,000
塩野義製薬	288,300	2,297.00	662,225,100
田辺三菱製薬	151,600	1,411.00	213,907,600
わかもと製薬	30,000	290.00	8,700,000
あすか製薬	24,000	846.00	20,304,000
日本新薬	42,000	1,945.00	81,690,000
中外製薬	183,300	2,476.00	453,850,800
科研製薬	67,000	1,547.00	103,649,000
エーザイ	227,100	4,025.00	914,077,500
ロート製薬	78,000	1,643.00	128,154,000
小野薬品工業	83,800	7,790.00	652,802,000
久光製薬	57,300	5,390.00	308,847,000
有機合成薬品工業	21,000	295.00	6,195,000
持田製薬	13,800	6,140.00	84,732,000
参天製薬	67,900	4,910.00	333,389,000
扶桑薬品工業	65,000	347.00	22,555,000
日本ケミファ	32,000	469.00	15,008,000
ツムラ	55,000	2,796.00	153,780,000
日医工	29,700	2,026.00	60,172,200
キッセイ薬品工業	34,200	2,341.00	80,062,200
生化学工業	38,900	1,313.00	51,075,700
栄研化学	14,800	1,970.00	29,156,000
鳥居薬品	12,200	2,846.00	34,721,200

東和薬品	9,500	5,020.00	47,690,000	
沢井製薬	26,600	7,120.00	189,392,000	
ゼリア新薬工業	29,800	2,132.00	63,533,600	
第一三共	581,600	1,893.00	1,100,968,800	
キョーリン製薬ホールディングス	48,800	2,151.00	104,968,800	
大幸薬品	9,800	1,969.00	19,296,200	
ダイト	8,000	1,396.00	11,168,000	
大塚ホールディングス	366,300	2,978.00	1,090,841,400	
大正製薬ホールディングス	44,200	7,080.00	312,936,000	
日本コークス工業	162,900	132.00	21,502,800	
昭和シェル石油	165,900	1,137.00	188,628,300	
コスモ石油	516,000	188.00	97,008,000	
ニチレキ	23,000	1,076.00	24,748,000	
東燃ゼネラル石油	276,000	987.00	272,412,000	
ユシロ化学工業	12,400	925.00	11,470,000	
富士石油	48,800	332.00	16,201,600	
MORESCO	5,300	1,698.00	8,999,400	
出光興産	21,600	9,180.00	198,288,000	
JXホールディングス	2,043,900	527.00	1,077,135,300	
横浜ゴム	207,000	1,057.00	218,799,000	
東洋ゴム工業	154,000	620.00	95,480,000	
ブリヂストン	577,900	3,750.00	2,167,125,000	
住友ゴム工業	144,800	1,462.00	211,697,600	
オカモト	60,000	319.00	19,140,000	
フコク	9,200	928.00	8,537,600	
ニッタ	18,600	2,240.00	41,664,000	
東海ゴム工業	34,000	970.00	32,980,000	
三ツ星ベルト	48,000	599.00	28,752,000	
バンドー化学	69,000	406.00	28,014,000	
日東紡績	135,000	536.00	72,360,000	
旭硝子	908,000	660.00	599,280,000	
日本板硝子	899,000	122.00	109,678,000	
石塚硝子	28,000	402.00	11,256,000	
日本山村硝子	71,000	183.00	12,993,000	
日本電気硝子	382,000	551.00	210,482,000	
住友大阪セメント	351,000	417.00	146,367,000	
太平洋セメント	1,083,000	418.00	452,694,000	
デイ・シイ	21,000	676.00	14,196,000	
日本ヒューム	18,000	928.00	16,704,000	
日本コンクリート工業	32,000	522.00	16,704,000	
三谷セキサン	10,000	1,435.00	14,350,000	
ジャパンパイル	16,300	950.00	15,485,000	
東海カーボン	174,000	347.00	60,378,000	
日本カーボン	98,000	196.00	19,208,000	
東洋炭素	10,000	2,169.00	21,690,000	
ノリタケカンパニーリミテド	100,000	267.00	26,700,000	
TOTO	271,000	1,505.00	407,855,000	
日本碍子	233,000	1,887.00	439,671,000	
日本特殊陶業	159,000	2,363.00	375,717,000	
MARUWA	5,200	3,115.00	16,198,000	
品川リフラクトリーズ	52,000	224.00	11,648,000	
黒崎播磨	45,000	270.00	12,150,000	

東京窯業	28,000	251.00	7,028,000	
ニッカトー	9,300	418.00	3,887,400	
フジインコーポレーテッド	16,000	1,300.00	20,800,000	
エーアンドエーマテリアル	48,000	155.00	7,440,000	
ニチアス	87,000	737.00	64,119,000	
ニチハ	22,100	1,549.00	34,232,900	
新日鐵住金	7,796,000	331.00	2,580,476,000	
神戸製鋼所	2,556,000	177.00	452,412,000	
合同製鐵	100,000	183.00	18,300,000	
ジェイ エフ イー ホールディングス	470,800	2,322.00	1,093,197,600	
日新製鋼ホールディングス	78,900	1,228.00	96,889,200	
東京製鐵	104,600	542.00	56,693,200	
共英製鋼	17,300	2,047.00	35,413,100	
大和工業	37,900	3,445.00	130,565,500	
東京鐵鋼	41,000	422.00	17,302,000	
大阪製鐵	9,400	1,819.00	17,098,600	
淀川製鋼所	128,000	437.00	55,936,000	
東洋鋼鈑	43,000	518.00	22,274,000	
丸一鋼管	61,100	2,516.00	153,727,600	
モリ工業	29,000	425.00	12,325,000	
大同特殊鋼	308,000	550.00	169,400,000	
日本高周波鋼業	88,000	112.00	9,856,000	
日本冶金工業	148,000	345.00	51,060,000	
山陽特殊製鋼	101,000	481.00	48,581,000	
愛知製鋼	96,000	477.00	45,792,000	
日立金属	165,000	1,408.00	232,320,000	
日本金属	60,000	135.00	8,100,000	
大平洋金属	129,000	388.00	50,052,000	
日本電工	79,000	297.00	23,463,000	
栗本鐵工所	95,000	255.00	24,225,000	
日本鑄鐵管	20,000	237.00	4,740,000	
三菱製鋼	113,000	282.00	31,866,000	
日亜鋼業	26,000	357.00	9,282,000	
日本精線	16,000	468.00	7,488,000	
シンニッタン	20,700	386.00	7,990,200	
新家工業	53,000	168.00	8,904,000	
大紀アルミニウム工業所	34,000	269.00	9,146,000	
日本軽金属ホールディングス	420,800	135.00	56,808,000	
三井金属鉱業	474,000	303.00	143,622,000	
東邦亜鉛	102,000	335.00	34,170,000	
三菱マテリアル	1,151,000	383.00	440,833,000	
住友金属鉱山	478,000	1,338.00	639,564,000	
D O W Aホールディングス	203,000	1,029.00	208,887,000	
古河機械金属	314,000	209.00	65,626,000	
大阪チタニウムテクノロジーズ	20,900	1,983.00	41,444,700	
東邦チタニウム	32,700	752.00	24,590,400	
U A C J	232,000	339.00	78,648,000	
古河電気工業	584,000	241.00	140,744,000	
住友電気工業	695,400	1,592.00	1,107,076,800	
フジクラ	297,000	480.00	142,560,000	
昭和電線ホールディングス	246,000	106.00	26,076,000	
タツタ電線	29,200	575.00	16,790,000	

平河ビューテック	5,400	763.00	4,120,200	
リョービ	114,000	425.00	48,450,000	
アサヒホールディングス	27,800	1,826.00	50,762,800	
稲葉製作所	8,600	1,275.00	10,965,000	
宮地エンジニアリンググループ	64,000	298.00	19,072,000	
トーカロ	11,800	1,655.00	19,529,000	
アルファC o	7,200	1,038.00	7,473,600	
SUMCO	114,700	985.00	112,979,500	
川田テクノロジーズ	4,000	2,653.00	10,612,000	
東洋製罐グループホールディングス	130,200	2,137.00	278,237,400	
ホッカンホールディングス	44,000	338.00	14,872,000	
コロナ	9,700	1,130.00	10,961,000	
横河ブリッジホールディングス	35,000	1,443.00	50,505,000	
日本橋梁	48,600	198.00	9,622,800	
駒井ハルテック	39,000	324.00	12,636,000	
三和ホールディングス	157,000	652.00	102,364,000	
文化シャッター	45,000	605.00	27,225,000	
三協立山	24,000	2,292.00	55,008,000	
LIXILグループ	256,800	2,617.00	672,045,600	
日本ファイルコン	17,500	447.00	7,822,500	
ノーリツ	36,300	2,215.00	80,404,500	
長府製作所	18,800	2,462.00	46,285,600	
リンナイ	28,600	7,720.00	220,792,000	
ダイニチ工業	10,600	827.00	8,766,200	
日東精工	30,000	333.00	9,990,000	
三洋工業	31,000	187.00	5,797,000	
岡部	36,700	1,279.00	46,939,300	
東プレ	36,200	1,437.00	52,019,400	
高周波熱錬	26,400	875.00	23,100,000	
東京製綱	136,000	169.00	22,984,000	
パイオラックス	8,600	3,725.00	32,035,000	
日本発條	147,000	1,149.00	168,903,000	
中央発條	25,000	312.00	7,800,000	
アドバネクス	54,000	121.00	6,534,000	
三益半導体工業	16,900	910.00	15,379,000	
アタカ大機	15,000	503.00	7,545,000	
日本製鋼所	266,000	549.00	146,034,000	
三浦工業	27,100	2,561.00	69,403,100	
タクマ	58,000	918.00	53,244,000	
ツガミ	59,000	591.00	34,869,000	
オークマ	120,000	1,063.00	127,560,000	
東芝機械	100,000	550.00	55,000,000	
アマダ	281,000	910.00	255,710,000	
アイダエンジニアリング	43,100	1,066.00	45,944,600	
富士機械製造	56,400	858.00	48,391,200	
牧野フライス製作所	92,000	839.00	77,188,000	
オーエスジー	76,300	1,645.00	125,513,500	
ダイジェット工業	32,000	157.00	5,024,000	
旭ダイヤモンド工業	46,700	982.00	45,859,400	
DMG森精機	97,500	1,714.00	167,115,000	
ディスコ	20,500	7,020.00	143,910,000	
日東工器	8,900	1,860.00	16,554,000	

豊和工業	11,800	927.00	10,938,600	
大阪機工	79,000	148.00	11,692,000	
石川製作所	59,000	129.00	7,611,000	
東洋機械金属	17,800	470.00	8,366,000	
津田駒工業	53,000	173.00	9,169,000	
エンシュウ	16,000	155.00	2,480,000	
島精機製作所	24,200	2,029.00	49,101,800	
日阪製作所	23,000	944.00	21,712,000	
やまびこ	7,500	3,000.00	22,500,000	
ベガススミシン製造	20,600	353.00	7,271,800	
ナプテスコ	84,100	2,378.00	199,989,800	
三井海洋開発	15,300	3,065.00	46,894,500	
レオン自動機	19,000	546.00	10,374,000	
S M C	52,700	24,320.00	1,281,664,000	
新川	17,200	638.00	10,973,600	
ホソカワミクロン	31,000	657.00	20,367,000	
ユニオンツール	8,000	2,300.00	18,400,000	
オイレス工業	17,000	2,129.00	36,193,000	
日精エー・エス・ビー機械	5,100	1,910.00	9,741,000	
サトーホールディングス	19,100	2,107.00	40,243,700	
日本エアテック	8,100	501.00	4,058,100	
日精樹脂工業	15,400	642.00	9,886,800	
ワイエイシイ	9,100	554.00	5,041,400	
小松製作所	859,900	2,109.00	1,813,529,100	
住友重機械工業	504,000	483.00	243,432,000	
日立建機	93,900	2,172.00	203,950,800	
日工	29,000	497.00	14,413,000	
巴工業	6,500	1,540.00	10,010,000	
井関農機	192,000	318.00	61,056,000	
T O W A	17,800	500.00	8,900,000	
丸山製作所	45,000	282.00	12,690,000	
北川鉄工所	92,000	198.00	18,216,000	
クボタ	963,000	1,724.00	1,660,212,000	
荏原実業	5,200	1,385.00	7,202,000	
三菱化工機	66,000	185.00	12,210,000	
月島機械	30,000	1,063.00	31,890,000	
帝国電機製作所	6,900	2,231.00	15,393,900	
新東工業	43,000	802.00	34,486,000	
澁谷工業	12,400	1,575.00	19,530,000	
アイチ コーポレーション	28,900	494.00	14,276,600	
小森コーポレーション	45,300	1,588.00	71,936,400	
鶴見製作所	14,000	996.00	13,944,000	
住友精密工業	32,000	434.00	13,888,000	
酒井重工業	39,000	396.00	15,444,000	
荏原製作所	408,000	624.00	254,592,000	
石井鐵工所	33,000	317.00	10,461,000	
西島製作所	20,300	979.00	19,873,700	
ダイキン工業	240,400	6,430.00	1,545,772,000	
オルガノ	27,000	470.00	12,690,000	
トーヨーカネツ	101,000	316.00	31,916,000	
栗田工業	110,500	2,188.00	241,774,000	
椿本チエイン	92,000	751.00	69,092,000	



大同工業	44,000	291.00	12,804,000	
日本コンベヤ	65,000	145.00	9,425,000	
木村化工機	20,200	488.00	9,857,600	
アネスト岩田	33,000	588.00	19,404,000	
ダイフク	74,500	1,312.00	97,744,000	
加藤製作所	43,000	636.00	27,348,000	
油研工業	42,000	233.00	9,786,000	
タダノ	78,000	1,421.00	110,838,000	
フジテック	51,000	1,292.00	65,892,000	
C K D	49,300	988.00	48,708,400	
キトー	11,300	1,790.00	20,227,000	
平和	37,300	1,676.00	62,514,800	
理想科学工業	13,200	2,233.00	29,475,600	
S A N K Y O	53,200	4,680.00	248,976,000	
日本金銭機械	16,800	2,256.00	37,900,800	
マースエンジニアリング	9,700	1,983.00	19,235,100	
福島工業	10,200	1,587.00	16,187,400	
オーイズミ	7,300	1,275.00	9,307,500	
ダイコク電機	7,800	2,126.00	16,582,800	
アマノ	48,200	1,004.00	48,392,800	
J U K I	35,000	202.00	7,070,000	
サンデン	102,000	420.00	42,840,000	
蛇の目マシン工業	190,000	85.00	16,150,000	
マックス	26,000	1,111.00	28,886,000	
グローリー	52,200	2,838.00	148,143,600	
新晃工業	11,700	784.00	9,172,800	
大和冷機工業	27,000	767.00	20,709,000	
セガサミーホールディングス	189,100	2,851.00	539,124,100	
日本ピストンリング	77,000	188.00	14,476,000	
リケン	68,000	444.00	30,192,000	
T P R	19,500	1,728.00	33,696,000	
ホシザキ電機	37,800	3,525.00	133,245,000	
大豊工業	13,400	1,156.00	15,490,400	
日本精工	391,000	1,205.00	471,155,000	
N T N	409,000	465.00	190,185,000	
ジェイテクト	186,800	1,596.00	298,132,800	
不二越	165,000	522.00	86,130,000	
日本トムソン	57,000	515.00	29,355,000	
T H K	110,100	2,451.00	269,855,100	
ユーシン精機	8,300	2,063.00	17,122,900	
前澤給装工業	5,900	1,278.00	7,540,200	
イーグル工業	22,000	1,757.00	38,654,000	
日本ピラー工業	20,000	681.00	13,620,000	
キッツ	77,900	452.00	35,210,800	
日立工機	42,900	752.00	32,260,800	
マキタ	114,800	5,090.00	584,332,000	
日立造船	130,400	778.00	101,451,200	
三菱重工業	3,135,000	656.00	2,056,560,000	
I H I	1,200,000	440.00	528,000,000	
イビデン	107,700	1,754.00	188,905,800	
コニカミノルタ	465,000	1,022.00	475,230,000	
ブラザー工業	227,400	1,294.00	294,255,600	

ミネベア	241,000	721.00	173,761,000
日立製作所	4,227,000	758.00	3,204,066,000
東芝	3,475,000	442.00	1,535,950,000
三菱電機	1,760,000	1,179.00	2,075,040,000
富士電機	488,000	466.00	227,408,000
東洋電機製造	41,000	321.00	13,161,000
安川電機	193,000	1,375.00	265,375,000
シンフォニアテクノロジー	113,000	168.00	18,984,000
明電舎	162,000	390.00	63,180,000
オリジン電気	30,000	332.00	9,960,000
山洋電気	28,000	651.00	18,228,000
デンヨー	17,200	1,290.00	22,188,000
東芝テック	110,000	660.00	72,600,000
芝浦メカトロニクス	39,000	246.00	9,594,000
マブチモーター	24,300	6,170.00	149,931,000
日本電産	95,300	9,690.00	923,457,000
東光高岳ホールディングス	9,900	1,970.00	19,503,000
ダイヘン	105,000	452.00	47,460,000
ヤーマン	3,500	1,271.00	4,448,500
JVCケンウッド	122,800	191.00	23,454,800
第一精工	8,200	1,260.00	10,332,000
日新電機	37,000	608.00	22,496,000
大崎電気工業	29,000	547.00	15,863,000
オムロン	198,600	4,145.00	823,197,000
日東工業	25,900	1,608.00	41,647,200
I D E C	22,900	866.00	19,831,400
ジーエス・ユアサ コーポレーション	341,000	593.00	202,213,000
サクサホールディングス	48,000	159.00	7,632,000
メルコホールディングス	9,100	1,326.00	12,066,600
日本電気	2,420,000	226.00	546,920,000
富士通	1,698,000	474.00	804,852,000
沖電気工業	686,000	240.00	164,640,000
岩崎通信機	97,000	103.00	9,991,000
電気興業	51,000	702.00	35,802,000
サンケン電気	95,000	665.00	63,175,000
ナカヨ通信機	17,000	349.00	5,933,000
アイホン	10,500	1,650.00	17,325,000
ルネサスエレクトロニクス	67,800	659.00	44,680,200
セイコーエプソン	120,600	2,473.00	298,243,800
ワコム	140,600	750.00	105,450,000
アルバック	30,500	1,390.00	42,395,000
アクセル	9,500	1,803.00	17,128,500
E I Z O	16,100	2,642.00	42,536,200
日本信号	43,200	742.00	32,054,400
京三製作所	42,000	332.00	13,944,000
能美防災	23,000	1,003.00	23,069,000
ホーチキ	14,000	557.00	7,798,000
日本無線	48,000	379.00	18,192,000
パナソニック	2,012,400	1,166.00	2,346,458,400
シャープ	1,218,000	349.00	425,082,000
アンリツ	102,600	1,223.00	125,479,800
富士通ゼネラル	42,000	1,158.00	48,636,000

日立国際電気	35,000	1,348.00	47,180,000
ソニー	965,500	1,898.00	1,832,519,000
T D K	106,200	4,735.00	502,857,000
帝国通信工業	46,000	178.00	8,188,000
ミツミ電機	68,000	927.00	63,036,000
タムラ製作所	74,000	277.00	20,498,000
アルプス電気	130,200	1,091.00	142,048,200
池上通信機	72,000	105.00	7,560,000
パイオニア	248,500	220.00	54,670,000
日本電波工業	17,100	881.00	15,065,100
日本トリム	3,900	8,370.00	32,643,000
ローランド ディー . ジー .	7,700	3,135.00	24,139,500
フォスター電機	18,400	1,992.00	36,652,800
クラリオン	119,000	140.00	16,660,000
S M K	51,000	563.00	28,713,000
ヨコオ	17,100	505.00	8,635,500
東光	86,000	341.00	29,326,000
ティアック	122,000	66.00	8,052,000
ホシデン	50,000	557.00	27,850,000
ヒロセ電機	30,500	15,510.00	473,055,000
日本航空電子工業	46,000	1,151.00	52,946,000
T O A	19,700	943.00	18,577,100
古野電気	19,400	682.00	13,230,800
ユニデン	61,000	272.00	16,592,000
アルパイン	38,300	1,399.00	53,581,700
アイコム	8,900	2,417.00	21,511,300
リオン	5,800	1,671.00	9,691,800
船井電機	17,500	1,243.00	21,752,500
横河電機	191,100	1,565.00	299,071,500
新電元工業	56,000	620.00	34,720,000
アズビル	52,700	2,332.00	122,896,400
日本光電工業	37,600	3,760.00	141,376,000
チノー	35,000	221.00	7,735,000
共和電業	25,000	398.00	9,950,000
日本電子材料	10,100	369.00	3,726,900
堀場製作所	32,500	3,635.00	118,137,500
アドバンテスト	121,000	1,299.00	157,179,000
小野測器	23,000	438.00	10,074,000
エスベック	18,800	814.00	15,303,200
パナソニック デバイス S U N X	16,100	484.00	7,792,400
キーエンス	39,900	40,700.00	1,623,930,000
日置電機	8,900	1,390.00	12,371,000
シスメックス	73,600	6,650.00	489,440,000
メガチップス	16,300	1,529.00	24,922,700
O B A R A G R O U P	11,500	3,130.00	35,995,000
日本電産コパル電子	21,300	583.00	12,417,900
コーセル	25,200	1,175.00	29,610,000
日立メディコ	13,000	1,799.00	23,387,000
オブテックス	12,000	1,690.00	20,280,000
千代田インテグレ	8,300	1,854.00	15,388,200
レーザーテック	13,900	974.00	13,538,600
スタンレー電気	127,100	2,293.00	291,440,300

岩崎電気	71,000	220.00	15,620,000
ウシオ電機	107,000	1,282.00	137,174,000
ヘリオス テクノ ホールディング	19,300	357.00	6,890,100
日本セラミック	10,900	1,573.00	17,145,700
遠藤照明	7,600	2,281.00	17,335,600
日本デジタル研究所	13,500	1,376.00	18,576,000
古河電池	16,000	566.00	9,056,000
双信電機	10,700	388.00	4,151,600
山一電機	26,000	244.00	6,344,000
図研	13,900	820.00	11,398,000
日本電子	63,000	484.00	30,492,000
カシオ計算機	183,300	1,154.00	211,528,200
ファナック	196,400	17,170.00	3,372,188,000
日本シイエムケイ	44,500	277.00	12,326,500
エンプラス	6,700	7,040.00	47,168,000
大真空	28,000	409.00	11,452,000
ローム	93,000	4,400.00	409,200,000
浜松ホトニクス	68,500	4,070.00	278,795,000
三井ハイテック	24,800	728.00	18,054,400
新光電気工業	59,600	874.00	52,090,400
京セラ	313,400	5,450.00	1,708,030,000
太陽誘電	86,500	1,317.00	113,920,500
村田製作所	184,700	8,690.00	1,605,043,000
ユーシン	26,800	735.00	19,698,000
双葉電子工業	32,100	1,283.00	41,184,300
北陸電気工業	86,000	136.00	11,696,000
ニチコン	56,100	977.00	54,809,700
日本ケミコン	112,000	380.00	42,560,000
K O A	21,400	1,062.00	22,726,800
市光工業	51,000	168.00	8,568,000
小糸製作所	96,000	1,980.00	190,080,000
ミツバ	33,000	1,753.00	57,849,000
スター精密	33,600	1,190.00	39,984,000
大日本スクリーン製造	169,000	549.00	92,781,000
キヤノン電子	14,700	1,912.00	28,106,400
キヤノン	1,020,500	3,370.00	3,439,085,000
リコー	530,000	1,165.00	617,450,000
M U T O Hホールディングス	28,000	504.00	14,112,000
東京エレクトロン	158,200	5,520.00	873,264,000
トヨタ紡織	61,400	1,403.00	86,144,200
鬼怒川ゴム工業	35,000	523.00	18,305,000
ユニプレス	28,100	1,819.00	51,113,900
豊田自動織機	158,800	4,450.00	706,660,000
モリタホールディングス	31,000	883.00	27,373,000
三櫻工業	22,900	749.00	17,152,100
デンソー	434,800	5,120.00	2,226,176,000
東海理化電機製作所	46,400	2,082.00	96,604,800
三井造船	682,000	212.00	144,584,000
佐世保重工業	142,000	111.00	15,762,000
川崎重工業	1,372,000	426.00	584,472,000
名村造船所	26,400	1,311.00	34,610,400
日本車輛製造	65,000	521.00	33,865,000

ニチユ三菱フォークリフト	23,000	653.00	15,019,000	
近畿車輛	34,000	299.00	10,166,000	
日産自動車	2,470,900	933.00	2,305,349,700	
いすゞ自動車	1,021,000	648.00	661,608,000	
トヨタ自動車	2,450,700	6,370.00	15,610,959,000	代用有価証券 で1,800,000株 担保差入
日野自動車	219,000	1,551.00	339,669,000	
三菱自動車工業	407,500	1,110.00	452,325,000	
エフテック	7,400	1,600.00	11,840,000	
武蔵精密工業	19,100	2,212.00	42,249,200	
日産車体	85,000	1,558.00	132,430,000	
新明和工業	71,000	777.00	55,167,000	
極東開発工業	30,400	1,300.00	39,520,000	
日信工業	36,300	2,062.00	74,850,600	
トピー工業	145,000	197.00	28,565,000	
ティラド	72,000	276.00	19,872,000	
曙ブレーキ工業	83,900	494.00	41,446,600	
タチエス	25,700	1,518.00	39,012,600	
NOK	85,300	1,647.00	140,489,100	
フタバ産業	54,500	380.00	20,710,000	
カヤバ工業	147,000	558.00	82,026,000	
シロキ工業	45,000	224.00	10,080,000	
大同メタル工業	25,000	1,026.00	25,650,000	
プレス工業	70,000	452.00	31,640,000	
カルソニックカンセイ	121,000	515.00	62,315,000	
太平洋工業	36,600	703.00	25,729,800	
ケーヒン	40,700	1,684.00	68,538,800	
河西工業	27,000	660.00	17,820,000	
アイシン精機	160,600	4,150.00	666,490,000	
富士機工	24,000	338.00	8,112,000	
マツダ	2,626,000	482.00	1,265,732,000	
ダイハツ工業	186,900	1,880.00	351,372,000	
今仙電機製作所	12,900	1,529.00	19,724,100	
本田技研工業	1,584,700	4,305.00	6,822,133,500	
スズキ	368,200	2,596.00	955,847,200	
富士重工業	598,400	2,900.00	1,735,360,000	
ヤマハ発動機	267,600	1,623.00	434,314,800	
ショーワ	41,800	1,524.00	63,703,200	
T B K	21,000	598.00	12,558,000	
エクセディ	21,500	3,150.00	67,725,000	
豊田合成	56,400	2,509.00	141,507,600	
愛三工業	22,000	1,003.00	22,066,000	
ヨロズ	13,100	1,884.00	24,680,400	
エフ・シー・シー	28,300	2,124.00	60,109,200	
シマノ	76,000	8,990.00	683,240,000	
タカタ	31,900	2,721.00	86,799,900	
テイ・エス テック	37,000	3,590.00	132,830,000	
テルモ	134,800	5,370.00	723,876,000	
日機装	57,000	1,321.00	75,297,000	
島津製作所	227,000	972.00	220,644,000	
J M S	33,000	301.00	9,933,000	
長野計器	13,500	694.00	9,369,000	

バイ・テクノロジー	43	293,400.00	12,616,200	
東京計器	62,000	316.00	19,592,000	
愛知時計電機	23,000	286.00	6,578,000	
東京精密	31,900	2,098.00	66,926,200	
マニー	5,200	3,705.00	19,266,000	
ニコン	329,000	1,926.00	633,654,000	
トプコン	47,500	1,586.00	75,335,000	
オリンパス	262,700	3,405.00	894,493,500	
理研計器	15,400	857.00	13,197,800	
タムロン	13,000	2,178.00	28,314,000	
HOYA	427,800	2,754.00	1,178,161,200	
ノーリツ鋼機	17,200	672.00	11,558,400	
エー・アンド・デイ	18,400	676.00	12,438,400	
シチズンホールディングス	218,100	782.00	170,554,200	
リズム時計工業	79,000	144.00	11,376,000	
大研医器	6,400	1,757.00	11,244,800	
松風	7,700	886.00	6,822,200	
セイコーホールディングス	115,000	528.00	60,720,000	
ニプロ	95,400	930.00	88,722,000	
パラマウントベッドホールディングス	16,800	3,510.00	58,968,000	
前田工織	13,200	1,225.00	16,170,000	
永大産業	24,000	528.00	12,672,000	
ダンロップスポーツ	8,700	1,266.00	11,014,200	
バンダイナムコホールディングス	194,500	2,078.00	404,171,000	
共立印刷	38,900	280.00	10,892,000	
フランスベッドホールディングス	112,000	205.00	22,960,000	
パイロットコーポレーション	15,200	3,685.00	56,012,000	
トッパン・フォームズ	30,500	931.00	28,395,500	
フジシールインターナショナル	21,500	3,370.00	72,455,000	
タカラトミー	58,800	477.00	28,047,600	
廣済堂	19,800	595.00	11,781,000	
アーク	56,000	303.00	16,968,000	
プロネクサス	20,400	659.00	13,443,600	
ホクシン	23,000	155.00	3,565,000	
ウッドワン	35,000	293.00	10,255,000	
大建工業	74,000	269.00	19,906,000	
凸版印刷	493,000	819.00	403,767,000	
大日本印刷	535,000	1,055.00	564,425,000	
図書印刷	34,000	326.00	11,084,000	
共同印刷	59,000	278.00	16,402,000	
日本写真印刷	30,100	1,688.00	50,808,800	
光村印刷	15,000	273.00	4,095,000	
アシックス	175,500	1,686.00	295,893,000	
ツツミ	8,800	2,310.00	20,328,000	
ローランド	17,800	1,305.00	23,229,000	
小松ウオール工業	6,700	2,051.00	13,741,700	
ヤマハ	129,900	1,606.00	208,619,400	
河合楽器製作所	70,000	189.00	13,230,000	
クリナップ	19,100	874.00	16,693,400	
ビジョン	29,100	4,950.00	144,045,000	
キングジム	15,900	697.00	11,082,300	
リンテック	41,800	1,889.00	78,960,200	

イトーキ	38,600	593.00	22,889,800
任天堂	108,600	13,140.00	1,427,004,000
三菱鉛筆	14,600	2,434.00	35,536,400
タカラスタンダード	70,000	785.00	54,950,000
コクヨ	86,900	772.00	67,086,800
ナカバヤシ	42,000	208.00	8,736,000
グロープライド	104,000	164.00	17,056,000
岡村製作所	69,000	870.00	60,030,000
美津濃	87,000	531.00	46,197,000
アデランス	21,000	1,172.00	24,612,000
東京電力	1,378,100	549.00	756,576,900
中部電力	583,800	1,374.00	802,141,200
関西電力	722,300	1,166.00	842,201,800
中国電力	245,400	1,516.00	372,026,400
北陸電力	175,300	1,366.00	239,459,800
東北電力	442,600	1,146.00	507,219,600
四国電力	160,700	1,637.00	263,065,900
九州電力	391,200	1,353.00	529,293,600
北海道電力	168,200	1,208.00	203,185,600
沖縄電力	12,500	3,445.00	43,062,500
電源開発	110,500	3,160.00	349,180,000
東京瓦斯	2,075,000	517.00	1,072,775,000
大阪瓦斯	1,833,000	424.00	777,192,000
東邦瓦斯	456,000	503.00	229,368,000
北海道瓦斯	52,000	271.00	14,092,000
西部瓦斯	212,000	250.00	53,000,000
静岡瓦斯	50,300	618.00	31,085,400
東武鉄道	997,000	497.00	495,509,000
相鉄ホールディングス	300,000	362.00	108,600,000
東京急行電鉄	1,034,000	685.00	708,290,000
京浜急行電鉄	453,000	855.00	387,315,000
小田急電鉄	562,000	909.00	510,858,000
京王電鉄	489,000	677.00	331,053,000
京成電鉄	263,000	985.00	259,055,000
富士急行	50,000	924.00	46,200,000
新京成電鉄	25,000	375.00	9,375,000
東日本旅客鉄道	323,800	8,310.00	2,690,778,000
西日本旅客鉄道	162,900	4,450.00	724,905,000
東海旅客鉄道	157,800	12,260.00	1,934,628,000
鴻池運輸	10,100	1,569.00	15,846,900
西日本鉄道	223,000	383.00	85,409,000
ハマキョウレックス	5,800	2,830.00	16,414,000
サカイ引越センター	3,200	3,275.00	10,480,000
近畿日本鉄道	1,773,000	355.00	629,415,000
阪急阪神ホールディングス	1,179,000	563.00	663,777,000
南海電気鉄道	363,000	365.00	132,495,000
京阪電気鉄道	369,000	394.00	145,386,000
神戸電鉄	48,000	323.00	15,504,000
名糖運輸	7,500	645.00	4,837,500
名古屋鉄道	610,000	287.00	175,070,000
山陽電気鉄道	66,000	417.00	27,522,000
日本通運	694,000	531.00	368,514,000

ヤマトホールディングス	327,300	2,182.00	714,168,600	
山九	217,000	380.00	82,460,000	
丸運	15,600	253.00	3,946,800	
丸全昭和運輸	59,000	367.00	21,653,000	
センコー	71,000	540.00	38,340,000	
トナミホールディングス	41,000	207.00	8,487,000	
日本梱包運輸倉庫	54,100	1,744.00	94,350,400	
日本石油輸送	25,000	230.00	5,750,000	
福山通運	106,000	613.00	64,978,000	
セイノーホールディングス	125,000	1,168.00	146,000,000	
神奈川中央交通	24,000	515.00	12,360,000	
日立物流	36,700	1,634.00	59,967,800	
日本郵船	1,496,000	315.00	471,240,000	
商船三井	998,000	457.00	456,086,000	
川崎汽船	783,000	243.00	190,269,000	
N S ユナイテッド海運	86,000	317.00	27,262,000	
乾汽船	30,400	399.00	12,129,600	
飯野海運	77,100	635.00	48,958,500	
共栄タンカー	30,000	247.00	7,410,000	
日本航空	148,900	5,200.00	774,280,000	
A N Aホールディングス	3,455,000	210.00	725,550,000	
パスコ	17,000	505.00	8,585,000	
トランコム	5,700	3,125.00	17,812,500	
日新	67,000	292.00	19,564,000	
三菱倉庫	116,000	1,604.00	186,064,000	
三井倉庫	91,000	488.00	44,408,000	
住友倉庫	118,000	586.00	69,148,000	
澁澤倉庫	46,000	404.00	18,584,000	
東陽倉庫	40,000	263.00	10,520,000	
日本トランスシティ	46,000	340.00	15,640,000	
ケイヒン	45,000	183.00	8,235,000	
安田倉庫	15,700	1,186.00	18,620,200	
東洋埠頭	59,000	271.00	15,989,000	
宇徳	21,400	347.00	7,425,800	
上組	208,000	918.00	190,944,000	
サンリツ	8,800	530.00	4,664,000	
郵船ロジスティクス	16,500	1,348.00	22,242,000	
近鉄エクスプレス	15,600	4,105.00	64,038,000	
東海運	18,800	286.00	5,376,800	
N E C ネットズエスアイ	19,000	2,526.00	47,994,000	
システナ	19,000	726.00	13,794,000	
デジタルアーツ	6,800	1,019.00	6,929,200	
新日鉄住金ソリューションズ	14,000	2,340.00	32,760,000	
コア	8,400	738.00	6,199,200	
I Tホールディングス	63,200	1,546.00	97,707,200	
ネオス	4,400	1,629.00	7,167,600	
電算システム	5,000	1,502.00	7,510,000	
グリー	92,300	950.00	87,685,000	
コーエーテクモホールディングス	35,200	1,254.00	44,140,800	
三菱総合研究所	7,400	2,105.00	15,577,000	
ポールトゥウィン・ピットクルーホールディングス	5,800	2,989.00	17,336,200	
ネクソン	145,500	972.00	141,426,000	



エムアップ	4,200	940.00	3,948,000
エイチーム	2,200	2,625.00	5,775,000
ブロードリーフ	18,000	1,984.00	35,712,000
ハーツユナイテッドグループ	4,300	2,078.00	8,935,400
ダウンゴ	16,000	2,885.00	46,160,000
マクロミル	31,200	644.00	20,092,800
ティーガイア	17,600	1,090.00	19,184,000
GMOペイメントゲートウェイ	6,800	4,445.00	30,226,000
ザッパラス	12,300	771.00	9,483,300
インターネットイニシアティブ	25,600	3,070.00	78,592,000
ビットアイル	16,200	852.00	13,802,400
SRAホールディングス	9,800	1,236.00	12,112,800
朝日ネット	19,300	496.00	9,572,800
パナソニック インフォメーションシステムズ	3,500	3,155.00	11,042,500
フェイス	6,400	1,141.00	7,302,400
野村総合研究所	98,600	3,335.00	328,831,000
インテージホールディングス	10,900	1,269.00	13,832,100
クレスコ	6,200	891.00	5,524,200
フジ・メディア・ホールディングス	168,200	2,079.00	349,687,800
オービック	60,000	3,005.00	180,300,000
TDCソフトウェアエンジニアリング	5,600	812.00	4,547,200
ヤフー	1,260,900	496.00	625,406,400
トレンドマイクロ	77,200	4,045.00	312,274,000
日本オラクル	35,300	4,060.00	143,318,000
アルファシステムズ	7,000	1,360.00	9,520,000
フューチャーアーキテクト	25,300	552.00	13,965,600
シーエーシー	11,700	919.00	10,752,300
ソフトバンク・テクノロジー	5,100	1,652.00	8,425,200
オービックビジネスコンサルタント	9,100	3,415.00	31,076,500
伊藤忠テクノソリューションズ	20,800	3,950.00	82,160,000
アイティフォー	24,400	428.00	10,443,200
大塚商会	15,600	13,150.00	205,140,000
サイボウズ	266	29,830.00	7,934,780
電通国際情報サービス	12,100	1,174.00	14,205,400
ウェザーニューズ	6,000	2,142.00	12,852,000
C I J	20,600	412.00	8,487,200
WOWOW	5,400	3,420.00	18,468,000
日本コロムビア	11,600	629.00	7,296,400
ネットワンシステムズ	70,600	617.00	43,560,200
アルゴグラフィックス	7,800	1,683.00	13,127,400
マーベラスAQL	28,100	851.00	23,913,100
エイベックス・グループ・ホールディングス	32,500	2,341.00	76,082,500
日本ユニシス	43,500	883.00	38,410,500
兼松エレクトロニクス	10,000	1,255.00	12,550,000
東京放送ホールディングス	93,700	1,264.00	118,436,800
日本テレビホールディングス	172,500	1,790.00	308,775,000
テレビ朝日	43,800	2,178.00	95,396,400
スカパーJSATホールディングス	132,600	529.00	70,145,400
テレビ東京ホールディングス	14,500	1,641.00	23,794,500
コネクシオ	16,600	810.00	13,446,000
日本電信電話	682,600	5,180.00	3,535,868,000

K D D I	539,500	6,390.00	3,447,405,000
光通信	16,100	7,900.00	127,190,000
N T T ドコモ	1,430,800	1,659.00	2,373,697,200
G M O インターネット	59,000	1,194.00	70,446,000
学研ホールディングス	63,000	311.00	19,593,000
ゼンリン	23,900	998.00	23,852,200
昭文社	4,300	616.00	2,648,800
K A D O K A W A	16,800	3,460.00	58,128,000
アイネット	11,100	744.00	8,258,400
松竹	115,000	956.00	109,940,000
東宝	123,900	2,203.00	272,951,700
東映	73,000	598.00	43,654,000
A O I P r o .	10,500	670.00	7,035,000
エヌ・ティ・ティ・データ	122,900	3,655.00	449,199,500
D T S	16,700	1,871.00	31,245,700
スクウェア・エニックス・ホールディングス	64,400	1,739.00	111,991,600
シーイーシー	12,400	660.00	8,184,000
カブコン	45,600	1,977.00	90,151,200
S C S K	41,800	2,591.00	108,303,800
アイネス	26,100	653.00	17,043,300
T K C	13,400	1,715.00	22,981,000
富士ソフト	22,400	2,270.00	50,848,000
N S D	37,000	1,267.00	46,879,000
コナミ	79,000	2,642.00	208,718,000
J B C C ホールディングス	17,200	788.00	13,553,600
ソフトバンク	853,200	8,280.00	7,064,496,000
高千穂交易	6,000	973.00	5,838,000
伊藤忠食品	4,000	3,335.00	13,340,000
エレマテック	9,800	1,660.00	16,268,000
J A L U X	6,400	1,150.00	7,360,000
あらた	44,000	341.00	15,004,000
双日	1,163,700	188.00	218,775,600
アルフレッサ ホールディングス	51,300	5,300.00	271,890,000
横浜冷凍	41,200	806.00	33,207,200
神栄	30,000	280.00	8,400,000
アルコニックス	6,000	2,123.00	12,738,000
あい ホールディングス	31,500	1,311.00	41,296,500
ダイワポウホールディングス	161,000	202.00	32,522,000
バイタルケーエスケー・ホールディングス	32,700	721.00	23,576,700
U K C ホールディングス	10,900	1,723.00	18,780,700
T O K A I ホールディングス	86,200	351.00	30,256,200
ミタチ産業	9,700	512.00	4,966,400
シップヘルスケアホールディングス	24,600	4,365.00	107,379,000
協栄産業	31,000	196.00	6,076,000
小野建	15,300	1,340.00	20,502,000
佐鳥電機	13,600	612.00	8,323,200
コンドーテック	16,100	728.00	11,720,800
ナガイレーベン	23,400	1,611.00	37,697,400
三菱食品	19,100	2,689.00	51,359,900
松田産業	13,700	1,403.00	19,221,100
メディパルホールディングス	173,800	1,365.00	237,237,000

アドヴァン	10,600	1,200.00	12,720,000
S P K	4,400	1,811.00	7,968,400
アズワン	11,600	2,290.00	26,564,000
尾家産業	6,600	812.00	5,359,200
シモジマ	12,500	960.00	12,000,000
ドウシシャ	18,300	1,451.00	26,553,300
高速	13,000	904.00	11,752,000
黒田電気	25,200	1,523.00	38,379,600
丸文	16,400	517.00	8,478,800
ハピネット	13,200	791.00	10,441,200
トーメンエレクトロニクス	9,900	1,168.00	11,563,200
エクセル	8,400	1,166.00	9,794,400
マルカキカイ	7,000	1,420.00	9,940,000
ガリバーインターナショナル	58,100	599.00	34,801,900
日本エム・ディ・エム	21,500	325.00	6,987,500
進和	12,800	1,156.00	14,796,800
ダイトエレクトロン	10,500	393.00	4,126,500
シークス	12,200	1,260.00	15,372,000
田中商事	8,300	601.00	4,988,300
オーハシテクニカ	11,800	960.00	11,328,000
マクニカ	8,800	2,814.00	24,763,200
白銅	7,400	848.00	6,275,200
伊藤忠商事	1,385,500	1,283.00	1,777,596,500
丸紅	1,520,000	740.00	1,124,800,000
高島	40,000	262.00	10,480,000
長瀬産業	98,000	1,221.00	119,658,000
蝶理	12,800	1,162.00	14,873,600
豊田通商	193,100	2,637.00	509,204,700
三共生興	33,200	346.00	11,487,200
兼松	369,000	157.00	57,933,000
ツカモトコーポレーション	42,000	161.00	6,762,000
三井物産	1,599,100	1,408.00	2,251,532,800
日本紙パルプ商事	90,000	314.00	28,260,000
日立ハイテクノロジーズ	53,200	2,373.00	126,243,600
カメイ	24,200	764.00	18,488,800
東都水産	40,000	219.00	8,760,000
スターゼン	68,000	266.00	18,088,000
山善	66,800	636.00	42,484,800
椿本興業	26,000	276.00	7,176,000
住友商事	1,024,900	1,265.00	1,296,498,500
内田洋行	47,000	283.00	13,301,000
三菱商事	1,355,000	2,005.00	2,716,775,000
第一実業	44,000	443.00	19,492,000
キャノンマーケティングジャパン	49,900	1,520.00	75,848,000
西華産業	67,000	245.00	16,415,000
佐藤商事	16,600	654.00	10,856,400
菱洋エレクトロ	17,000	1,097.00	18,649,000
東京産業	19,300	336.00	6,484,800
ユアサ商事	181,000	209.00	37,829,000
神鋼商事	48,000	220.00	10,560,000
阪和興業	174,000	502.00	87,348,000
カナデン	19,000	696.00	13,224,000

菱電商事	25,000	688.00	17,200,000
フルサト工業	10,800	1,169.00	12,625,200
岩谷産業	195,000	558.00	108,810,000
すてきナイスグループ	76,000	267.00	20,292,000
昭光通商	66,000	166.00	10,956,000
極東貿易	30,000	223.00	6,690,000
イワキ	34,000	225.00	7,650,000
三愛石油	42,000	453.00	19,026,000
稲畑産業	42,100	1,103.00	46,436,300
G S Iクレオス	61,000	161.00	9,821,000
明和産業	21,600	357.00	7,711,200
ワキタ	25,000	1,207.00	30,175,000
東邦ホールディングス	55,200	1,788.00	98,697,600
サンゲツ	30,400	2,557.00	77,732,800
ミツウロコグループホールディングス	30,100	524.00	15,772,400
シナネン	35,000	405.00	14,175,000
伊藤忠エネクス	36,700	546.00	20,038,200
サンリオ	44,100	4,650.00	205,065,000
サンワテクノス	10,500	881.00	9,250,500
リョーサン	25,900	2,102.00	54,441,800
新光商事	19,500	855.00	16,672,500
トーホー	38,000	363.00	13,794,000
三信電気	22,500	716.00	16,110,000
東陽テクニカ	24,500	1,108.00	27,146,000
モスフードサービス	20,600	1,933.00	39,819,800
加賀電子	17,000	1,137.00	19,329,000
ソーダニッカ	16,000	420.00	6,720,000
立花エレテック	11,700	1,186.00	13,876,200
P a l t a c	24,300	1,389.00	33,752,700
太平洋興発	83,000	116.00	9,628,000
ヤマタネ	99,000	183.00	18,117,000
日鉄住金物産	114,000	379.00	43,206,000
トラスコ中山	19,200	2,205.00	42,336,000
オートバックスセブン	61,100	1,533.00	93,666,300
加藤産業	24,700	1,916.00	47,325,200
イノテック	18,100	491.00	8,887,100
イエローハット	15,000	2,007.00	30,105,000
富士エレクトロニクス	10,000	1,336.00	13,360,000
J Kホールディングス	18,100	615.00	11,131,500
日伝	7,800	2,263.00	17,651,400
北沢産業	24,500	187.00	4,581,500
杉本商事	9,100	941.00	8,563,100
因幡電機産業	23,600	3,090.00	72,924,000
ミスミグループ本社	70,000	2,907.00	203,490,000
江守商事	6,600	2,123.00	14,011,800
タキヒヨー	31,000	402.00	12,462,000
スズケン	71,800	3,480.00	249,864,000
ジェコス	14,500	814.00	11,803,000
ローソン	71,400	7,490.00	534,786,000
サンエー	13,200	2,770.00	36,564,000
麒麟堂	9,300	683.00	6,351,900
カワチ薬品	11,900	1,842.00	21,919,800

エービーシー・マート	25,000	4,720.00	118,000,000	
ハードオフコーポレーション	10,900	837.00	9,123,300	
アスクル	14,800	3,155.00	46,694,000	
ゲオホールディングス	30,500	930.00	28,365,000	
アダストリアホールディングス	13,600	4,150.00	56,440,000	
シー・ヴィ・エス・ベイエリア	27,000	263.00	7,101,000	
くらコーポレーション	11,400	1,637.00	18,661,800	
キャンドゥ	10,100	1,534.00	15,493,400	
パル	9,900	2,829.00	28,007,100	
エディオン	81,000	594.00	48,114,000	
サーラコーポレーション	18,300	512.00	9,369,600	
あみやき亭	3,600	3,680.00	13,248,000	
ひらまつ	20,000	623.00	12,460,000	
ゲンキー	2,100	2,167.00	4,550,700	
大黒天物産	4,200	2,770.00	11,634,000	
ハニーズ	15,190	1,073.00	16,298,870	
アルペン	13,100	1,897.00	24,850,700	
クオール	16,100	604.00	9,724,400	
ジェイアイエヌ	9,100	4,100.00	37,310,000	
ビックカメラ	643	52,400.00	33,693,200	
D C Mホールディングス	86,900	708.00	61,525,200	
Monotaro	27,100	2,136.00	57,885,600	
J.フロント リテイリング	411,000	797.00	327,567,000	
ドトール・日レスホールディングス	30,900	1,690.00	52,221,000	
マツモトキヨシホールディングス	36,300	3,125.00	113,437,500	
スタートトゥデイ	54,400	2,703.00	147,043,200	
物語コーポレーション	2,700	3,445.00	9,301,500	
ココカラファイン	18,000	2,675.00	48,150,000	
三越伊勢丹ホールディングス	345,400	1,468.00	507,047,200	
ウエルシアホールディングス	6,300	5,300.00	33,390,000	
クリエイトSDホールディングス	7,200	3,765.00	27,108,000	
エー・ピーカンパニー	2,700	2,153.00	5,813,100	
あさひ	11,600	1,658.00	19,232,800	
日本調剤	3,050	2,804.00	8,552,200	
コスモス薬品	8,700	10,840.00	94,308,000	
セブン&アイ・ホールディングス	726,900	3,765.00	2,736,778,500	
ツルハホールディングス	17,100	9,450.00	161,595,000	
サンマルクホールディングス	5,700	5,000.00	28,500,000	
フェリシモ	5,200	998.00	5,189,600	
トリドール	17,500	898.00	15,715,000	
クスリのアオキ	2,600	5,210.00	13,546,000	
メディカルシステムネットワーク	18,700	446.00	8,340,200	
総合メディカル	5,000	3,855.00	19,275,000	
はるやま商事	8,800	712.00	6,265,600	
カップ・クリエイトホールディングス	11,900	1,896.00	22,562,400	
ライトオン	15,800	788.00	12,450,400	
良品計画	18,500	10,740.00	198,690,000	
三城ホールディングス	24,600	462.00	11,365,200	
コナカ	23,000	923.00	21,229,000	
コジマ	30,600	285.00	8,721,000	
ヒマラヤ	5,400	1,299.00	7,014,600	
コーナン商事	22,900	1,072.00	24,548,800	

ワタミ	20,800	1,421.00	29,556,800
ドンキホーテホールディングス	51,300	6,230.00	319,599,000
西松屋チェーン	34,500	831.00	28,669,500
ゼンショーホールディングス	66,100	1,111.00	73,437,100
幸楽苑	14,100	1,243.00	17,526,300
サイゼリヤ	25,100	1,229.00	30,847,900
ユニテッドアローズ	22,800	4,335.00	98,838,000
ハイデイ日高	9,000	2,075.00	18,675,000
京都きもの友禅	13,700	1,056.00	14,467,200
コロワイド	58,000	1,052.00	61,016,000
壱番屋	7,100	3,945.00	28,009,500
スギホールディングス	31,400	4,020.00	126,228,000
スクロール	25,900	299.00	7,744,100
ヨンドシーホールディングス	13,500	1,533.00	20,695,500
ファミリーマート	59,000	4,675.00	275,825,000
木曽路	20,100	1,814.00	36,461,400
千趣会	31,300	871.00	27,262,300
タカキュー	19,500	323.00	6,298,500
ケーヨー	30,900	463.00	14,306,700
上新電機	38,000	786.00	29,868,000
日本瓦斯	25,800	1,076.00	27,760,800
ベスト電器	69,200	156.00	10,795,200
マルエツ	38,000	335.00	12,730,000
ロイヤルホールディングス	28,600	1,567.00	44,816,200
東天紅	24,000	199.00	4,776,000
いなげや	16,800	988.00	16,598,400
島忠	39,400	2,310.00	91,014,000
チヨダ	20,900	2,155.00	45,039,500
ライフコーポレーション	12,900	1,614.00	20,820,600
カスミ	33,300	634.00	21,112,200
リンガーハット	16,800	1,469.00	24,679,200
テンアライド	18,900	300.00	5,670,000
AOKIホールディングス	15,000	3,410.00	51,150,000
オークワ	26,000	916.00	23,816,000
コメリ	27,300	2,609.00	71,225,700
青山商事	48,100	2,737.00	131,649,700
しまむら	20,200	10,410.00	210,282,000
CFSコーポレーション	15,200	392.00	5,958,400
高島屋	235,000	973.00	228,655,000
松屋	34,100	1,124.00	38,328,400
エイチ・ツー・オー リテイリング	103,000	824.00	84,872,000
近鉄百貨店	69,000	336.00	23,184,000
ニッセンホールディングス	38,400	317.00	12,172,800
パルコ	18,000	938.00	16,884,000
丸井グループ	227,000	1,049.00	238,123,000
アクシアル リテイリング	10,800	1,576.00	17,020,800
井筒屋	114,000	95.00	10,830,000
ダイエー	109,450	335.00	36,665,750
イズミヤ	61,000	460.00	28,060,000
イオン	682,700	1,373.00	937,347,100
ユニーグループ・ホールディングス	167,400	674.00	112,827,600
イズミ	39,200	3,140.00	123,088,000

東武ストア	23,000	261.00	6,003,000	
平和堂	34,900	1,507.00	52,594,300	
フジ	18,600	1,754.00	32,624,400	
ヤオコー	8,700	4,210.00	36,627,000	
ゼビオ	21,200	2,126.00	45,071,200	
ケーズホールディングス	37,200	3,365.00	125,178,000	
Olympicグループ	12,600	762.00	9,601,200	
日産東京販売ホールディングス	27,000	509.00	13,743,000	
インファーマシーズ	10,700	4,865.00	52,055,500	
元気寿司	8,700	1,382.00	12,023,400	
ヤマダ電機	691,000	358.00	247,378,000	
アークランドサカモト	12,700	1,607.00	20,408,900	
ニトリホールディングス	34,650	9,650.00	334,372,500	
グルメ杵屋	15,000	679.00	10,185,000	
愛眼	16,500	280.00	4,620,000	
吉野家ホールディングス	47,200	1,186.00	55,979,200	
松屋フーズ	8,400	1,641.00	13,784,400	
サガミチェーン	23,000	887.00	20,401,000	
王将フードサービス	8,800	3,200.00	28,160,000	
プレナス	19,400	2,381.00	46,191,400	
ミニストップ	11,800	1,556.00	18,360,800	
アークス	29,400	1,939.00	57,006,600	
パロー	38,000	1,319.00	50,122,000	
ベルク	9,000	1,828.00	16,452,000	
大庄	8,800	1,281.00	11,272,800	
ファーストリテイリング	40,600	38,950.00	1,581,370,000	
サンドラッグ	36,600	4,585.00	167,811,000	
東京デリカ	9,500	1,470.00	13,965,000	
ヤマザワ	4,100	1,534.00	6,289,400	
やまや	4,400	1,560.00	6,864,000	
ベルーナ	43,400	490.00	21,266,000	
島根銀行	3,900	1,298.00	5,062,200	
じもとホールディングス	128,400	215.00	27,606,000	
新生銀行	1,509,000	256.00	386,304,000	
あおぞら銀行	901,000	296.00	266,696,000	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	13,161,500	661.00	8,699,751,500	
りそなホールディングス	1,652,500	517.00	854,342,500	
三井住友トラスト・ホールディングス	3,415,000	510.00	1,741,650,000	
三井住友フィナンシャルグループ	1,314,200	5,090.00	6,689,278,000	
第四銀行	223,000	360.00	80,280,000	
北越銀行	194,000	208.00	40,352,000	
西日本シティ銀行	612,000	267.00	163,404,000	
千葉銀行	669,000	711.00	475,659,000	
横浜銀行	1,146,000	560.00	641,760,000	
常陽銀行	642,000	521.00	334,482,000	
群馬銀行	388,000	584.00	226,592,000	
武蔵野銀行	28,000	3,590.00	100,520,000	
千葉興業銀行	37,100	744.00	27,602,400	
筑波銀行	74,600	369.00	27,527,400	
東京都民銀行	32,200	1,043.00	33,584,600	
七十七銀行	276,000	509.00	140,484,000	
青森銀行	133,000	270.00	35,910,000	

秋田銀行	118,000	277.00	32,686,000	
山形銀行	108,000	441.00	47,628,000	
岩手銀行	11,500	5,210.00	59,915,000	
東邦銀行	159,000	307.00	48,813,000	
東北銀行	97,000	149.00	14,453,000	
みちのく銀行	97,000	210.00	20,370,000	
ふくおかフィナンシャルグループ	703,000	458.00	321,974,000	
静岡銀行	506,000	1,153.00	583,418,000	
十六銀行	214,000	385.00	82,390,000	
スルガ銀行	170,000	1,706.00	290,020,000	
八十二銀行	315,000	613.00	193,095,000	
山梨中央銀行	108,000	442.00	47,736,000	
大垣共立銀行	212,000	283.00	59,996,000	
福井銀行	152,000	249.00	37,848,000	
北國銀行	192,000	355.00	68,160,000	
清水銀行	6,000	2,744.00	16,464,000	
滋賀銀行	162,000	536.00	86,832,000	
南都銀行	170,000	385.00	65,450,000	
百五銀行	153,000	409.00	62,577,000	
京都銀行	329,000	871.00	286,559,000	
紀陽銀行	68,600	1,395.00	95,697,000	
三重銀行	70,000	209.00	14,630,000	
ほくほくフィナンシャルグループ	1,177,000	210.00	247,170,000	
広島銀行	510,000	422.00	215,220,000	
山陰合同銀行	104,000	735.00	76,440,000	
中国銀行	127,800	1,379.00	176,236,200	
鳥取銀行	58,000	190.00	11,020,000	
伊予銀行	184,900	1,030.00	190,447,000	
百十四銀行	195,000	381.00	74,295,000	
四国銀行	132,000	229.00	30,228,000	
阿波銀行	139,000	519.00	72,141,000	
鹿児島銀行	115,000	657.00	75,555,000	
大分銀行	111,000	360.00	39,960,000	
宮崎銀行	117,000	291.00	34,047,000	
肥後銀行	140,000	576.00	80,640,000	
佐賀銀行	110,000	220.00	24,200,000	
十八銀行	109,000	236.00	25,724,000	
沖縄銀行	13,100	3,925.00	51,417,500	
琉球銀行	35,000	1,189.00	41,615,000	
八千代銀行	8,700	2,634.00	22,915,800	
セブン銀行	658,100	356.00	234,283,600	
みずほフィナンシャルグループ	22,493,100	216.00	4,858,509,600	
山口フィナンシャルグループ	174,000	947.00	164,778,000	
長野銀行	61,000	180.00	10,980,000	
名古屋銀行	160,000	349.00	55,840,000	
北洋銀行	265,100	401.00	106,305,100	
愛知銀行	6,200	4,940.00	30,628,000	
第三銀行	101,000	174.00	17,574,000	
中京銀行	77,000	177.00	13,629,000	
東日本銀行	79,000	234.00	18,486,000	
大光銀行	67,000	221.00	14,807,000	
愛媛銀行	105,000	241.00	25,305,000	



トマト銀行	62,000	173.00	10,726,000	
みなと銀行	162,000	175.00	28,350,000	
京葉銀行	143,000	507.00	72,501,000	
関西アーバン銀行	238,000	120.00	28,560,000	
栃木銀行	91,000	399.00	36,309,000	
北日本銀行	5,500	2,574.00	14,157,000	
東和銀行	198,000	93.00	18,414,000	
福島銀行	205,000	87.00	17,835,000	
大東銀行	107,000	106.00	11,342,000	
トモニホールディングス	134,800	415.00	55,942,000	
フィデアホールディングス	105,300	197.00	20,744,100	
池田泉州ホールディングス	133,000	479.00	63,707,000	
F P G	12,500	1,072.00	13,400,000	
S B Iホールディングス	210,500	1,555.00	327,327,500	
ジャフコ	24,100	5,670.00	136,647,000	
大和証券グループ本社	1,723,000	992.00	1,709,216,000	
野村ホールディングス	3,553,800	807.00	2,867,916,600	
岡三証券グループ	139,000	977.00	135,803,000	
丸三証券	53,600	854.00	45,774,400	
東洋証券	74,000	368.00	27,232,000	
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	185,500	931.00	172,700,500	
光世証券	47,000	293.00	13,771,000	
水戸証券	54,000	506.00	27,324,000	
いちよし証券	35,200	1,638.00	57,657,600	
松井証券	89,000	1,179.00	104,931,000	
マネックスグループ	190,800	422.00	80,517,600	
カブドットコム証券	70,900	584.00	41,405,600	
極東証券	21,600	1,892.00	40,867,200	
岩井コスモホールディングス	17,600	1,425.00	25,080,000	
N K S Jホールディングス	385,800	2,873.00	1,108,403,400	
M S & A Dインシュアランスグループホールディングス	519,300	2,799.00	1,453,520,700	
ソニーフィナンシャルホールディングス	167,300	1,843.00	308,333,900	
第一生命保険	875,800	1,609.00	1,409,162,200	
東京海上ホールディングス	672,300	3,430.00	2,305,989,000	
T & Dホールディングス	596,600	1,370.00	817,342,000	
全国保証	21,400	4,805.00	102,827,000	
クレディセゾン	143,100	2,891.00	413,702,100	
芙蓉総合リース	19,000	4,220.00	80,180,000	
興銀リース	31,700	3,040.00	96,368,000	
東京センチュリーリース	41,700	3,570.00	148,869,000	
日本証券金融	82,300	804.00	66,169,200	
アイフル	180,100	442.00	79,604,200	
ポケットカード	20,300	879.00	17,843,700	
リコーリース	12,900	3,100.00	39,990,000	
イオンフィナンシャルサービス	101,800	2,817.00	286,770,600	
アコム	356,600	381.00	135,864,600	
ジャックス	111,000	473.00	52,503,000	
オリエン特コーポレーション	398,700	254.00	101,269,800	
日立キャピタル	35,300	2,934.00	103,570,200	
アプラスフィナンシャル	74,500	153.00	11,398,500	

オリックス	1,058,500	1,853.00	1,961,400,500
三菱UFJリース	447,400	615.00	275,151,000
日本取引所グループ	256,300	2,741.00	702,518,300
イー・ギャランティ	6,200	2,340.00	14,508,000
アサックス	5,100	1,381.00	7,043,100
NECキャピタルソリューション	7,100	3,000.00	21,300,000
日本駐車場開発	2,348	7,780.00	18,267,440
ヒューリック	292,900	1,785.00	522,826,500
野村不動産ホールディングス	115,000	2,406.00	276,690,000
常和ホールディングス	7,200	2,892.00	20,822,400
フージャースホールディングス	27,100	753.00	20,406,300
オープンハウス	7,200	2,474.00	17,812,800
東急不動産ホールディングス	421,700	934.00	393,867,800
飯田グループホールディングス	75,800	2,007.00	152,130,600
パーク24	90,900	1,934.00	175,800,600
三井不動産	819,000	3,440.00	2,817,360,000
三菱地所	1,216,000	2,833.00	3,444,928,000
平和不動産	35,200	1,798.00	63,289,600
東京建物	356,000	1,001.00	356,356,000
ダイビル	52,000	1,203.00	62,556,000
京阪神ビルディング	34,600	554.00	19,168,400
住友不動産	417,000	4,820.00	2,009,940,000
大京	293,000	280.00	82,040,000
テーオーシー	60,700	801.00	48,620,700
東京楽天地	33,000	486.00	16,038,000
レオパレス21	169,000	565.00	95,485,000
フジ住宅	24,100	675.00	16,267,500
空港施設	22,100	870.00	19,227,000
住友不動産販売	12,500	3,250.00	40,625,000
ゴールドクレスト	14,000	2,592.00	36,288,000
日本エスリード	7,900	1,094.00	8,642,600
日神不動産	25,600	413.00	10,572,800
タカラレーベン	58,300	385.00	22,445,500
サンヨーハウジング名古屋	10,700	1,189.00	12,722,300
イオンモール	112,400	2,961.00	332,816,400
トーセイ	24,700	776.00	19,167,200
エヌ・ティ・ティ都市開発	109,500	1,175.00	128,662,500
サンフロンティア不動産	17,400	1,507.00	26,221,800
ランドビジネス	15,300	457.00	6,992,100
日本空港ビルデング	60,800	2,278.00	138,502,400
日本工営	63,000	426.00	26,838,000
ネクスト	5,500	3,260.00	17,930,000
日本M&Aセンター	9,700	6,930.00	67,221,000
アコーディア・ゴルフ	75,500	1,198.00	90,449,000
タケエイ	13,400	1,404.00	18,813,600
パソナグループ	20,800	797.00	16,577,600
リンクアンドモチベーション	248	17,360.00	4,305,280
GCAサヴィアン	13,100	1,030.00	13,493,000
エス・エム・エス	11,100	1,929.00	21,411,900
テンブホールディングス	40,300	2,760.00	111,228,000
リニカル	4,300	1,165.00	5,009,500
クックパッド	11,300	3,420.00	38,646,000

エスクリ	8,400	881.00	7,400,400
学情	8,100	858.00	6,949,800
スタジオアリス	9,700	1,370.00	13,289,000
シミックホールディングス	8,800	1,217.00	10,709,600
NECフィールドディング	14,800	1,168.00	17,286,400
総合警備保障	66,700	2,039.00	136,001,300
カカクコム	112,400	1,890.00	212,436,000
ルネサンス	11,100	738.00	8,191,800
新日本科学	1,700	1,354.00	2,301,800
ツクイ	20,900	962.00	20,105,800
エムスリー	615	268,900.00	165,373,500
ベストブライダル	13,700	689.00	9,439,300
アウトソーシング	7,200	1,111.00	7,999,200
ディー・エヌ・エー	99,800	2,017.00	201,296,600
博報堂DYホールディングス	253,300	817.00	206,946,100
ぐるなび	13,500	2,970.00	40,095,000
一休	141	144,500.00	20,374,500
ジャパンベストレスキューシステム	132	68,500.00	9,042,000
ジェイコムホールディングス	6,300	792.00	4,989,600
PGMホールディングス	24,200	1,020.00	24,684,000
パリュコマース	12,200	1,528.00	18,641,600
JPホールディングス	34,100	398.00	13,571,800
イーピーエス	212	118,300.00	25,079,600
アミューズ	6,200	1,924.00	11,928,800
ドリームインキュベータ	56	173,700.00	9,727,200
ケネディクス	219,700	526.00	115,562,200
電通	173,300	4,300.00	745,190,000
テイクアンドギヴ・ニーズ	8,500	2,101.00	17,858,500
ぴあ	6,600	1,745.00	11,517,000
イオンファンタジー	7,000	1,511.00	10,577,000
みらかホールディングス	48,200	4,715.00	227,263,000
アルプス技研	8,900	1,058.00	9,416,200
サニックス	27,700	1,045.00	28,946,500
オリエンタルランド	49,700	15,050.00	747,985,000
ダスキン	48,100	1,960.00	94,276,000
明光ネットワークジャパン	19,200	1,061.00	20,371,200
ファルコSDホールディングス	11,000	1,255.00	13,805,000
ラウンドワン	53,300	814.00	43,386,200
リゾートトラスト	31,200	3,835.00	119,652,000
ビー・エム・エル	12,200	3,495.00	42,639,000
ワタベウェディング	5,900	660.00	3,894,000
もしもしホットライン	34,900	1,113.00	38,843,700
リソー教育	23,800	646.00	15,374,800
ユー・エス・エス	223,200	1,387.00	309,578,400
セントラルスポーツ	6,400	1,505.00	9,632,000
フルキャストホールディングス	23,600	279.00	6,584,400
リゾートソリューション	26,000	243.00	6,318,000
リブセンス	4,900	4,460.00	21,854,000
リロ・ホールディング	6,800	5,090.00	34,612,000
エイチ・アイ・エス	15,000	5,560.00	83,400,000
共立メンテナンス	9,000	3,950.00	35,550,000
イチネンホールディングス	21,900	771.00	16,884,900

建設技術研究所	12,300	906.00	11,143,800	
燦ホールディングス	3,700	1,394.00	5,157,800	
東京テアトル	86,000	166.00	14,276,000	
よみうりランド	39,000	726.00	28,314,000	
東京都競馬	145,000	414.00	60,030,000	
常磐興産	72,000	164.00	11,808,000	
カナモト	23,000	2,585.00	59,455,000	
東京ドーム	138,000	710.00	97,980,000	
西尾レントオール	10,200	2,639.00	26,917,800	
アゴーラ・ホスピタリティー・グループ	53,000	59.00	3,127,000	
トランス・コスモス	24,000	1,941.00	46,584,000	
乃村工藝社	37,700	879.00	33,138,300	
藤田観光	51,000	399.00	20,349,000	
日本管財	8,500	2,006.00	17,051,000	
トーカイ	8,000	2,707.00	21,656,000	
白洋舎	32,000	242.00	7,744,000	
セコム	191,100	6,330.00	1,209,663,000	
セントラル警備保障	6,400	951.00	6,086,400	
丹青社	20,000	680.00	13,600,000	
メイテック	25,700	2,892.00	74,324,400	
アサツー ディ・ケイ	32,700	2,504.00	81,880,800	
応用地質	18,000	1,694.00	30,492,000	
船井総合研究所	20,400	841.00	17,156,400	
進学会	11,400	392.00	4,468,800	
ベネッセホールディングス	61,800	3,920.00	242,256,000	
イオンディライト	17,600	2,052.00	36,115,200	
ナック	10,000	1,676.00	16,760,000	
ニチイ学館	40,000	864.00	34,560,000	
ダイセキ	28,000	1,954.00	54,712,000	
合計	281,513,754		313,292,075,020	

(b) 株式以外の有価証券  
該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「(デリバティブ取引に関する注記)」に同様の内容が記載されているため、省略しております。

## 2【ファンドの現況】

## 【純資産額計算書】

	平成25年12月30日現在
資産総額	17,337,599,107 円
負債総額	83,642,267 円
純資産総額 ( - )	17,253,956,840 円
発行済口数	9,623,599,139 口
1口当たり純資産額 ( / )	1.7929 円
( 1万口当たり純資産額	17,929 円)

## 第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、ファンドの受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券は発行されません。

### イ 名義書換

該当事項はありません。

### ロ 受益者名簿

作成しません。

### ハ 受益者に対する特典

ありません。

### ニ 受益権の譲渡および譲渡制限等

#### (イ) 受益権の譲渡

- a. 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとしします。
- b. 上記 a の申請のある場合には、上記 a の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとしします。ただし、上記 a の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定に従い、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとしします。
- c. 上記 a の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めたときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

#### (ロ) 受益権の譲渡制限および譲渡の対抗要件

譲渡制限はありません。ただし、受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

### ホ 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議の上、社振法に定めるところに従い、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとしします。

### ヘ 償還金

償還金は、原則として、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者に支払います。

### ト 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等に従って取り扱われます。

## 第三部【委託会社等の情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1【委託会社等の概況】

##### イ 資本金の額および株式数

	平成25年12月30日現在
資本金の額	2,000百万円
会社が発行する株式の総数	60,000 株
発行済株式総数	17,640 株

- ロ 最近5年間における資本金の額の増減  
該当ありません。

##### ハ 会社の機構

委託会社の取締役は7名以内とし、株主総会で選任されます。取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。

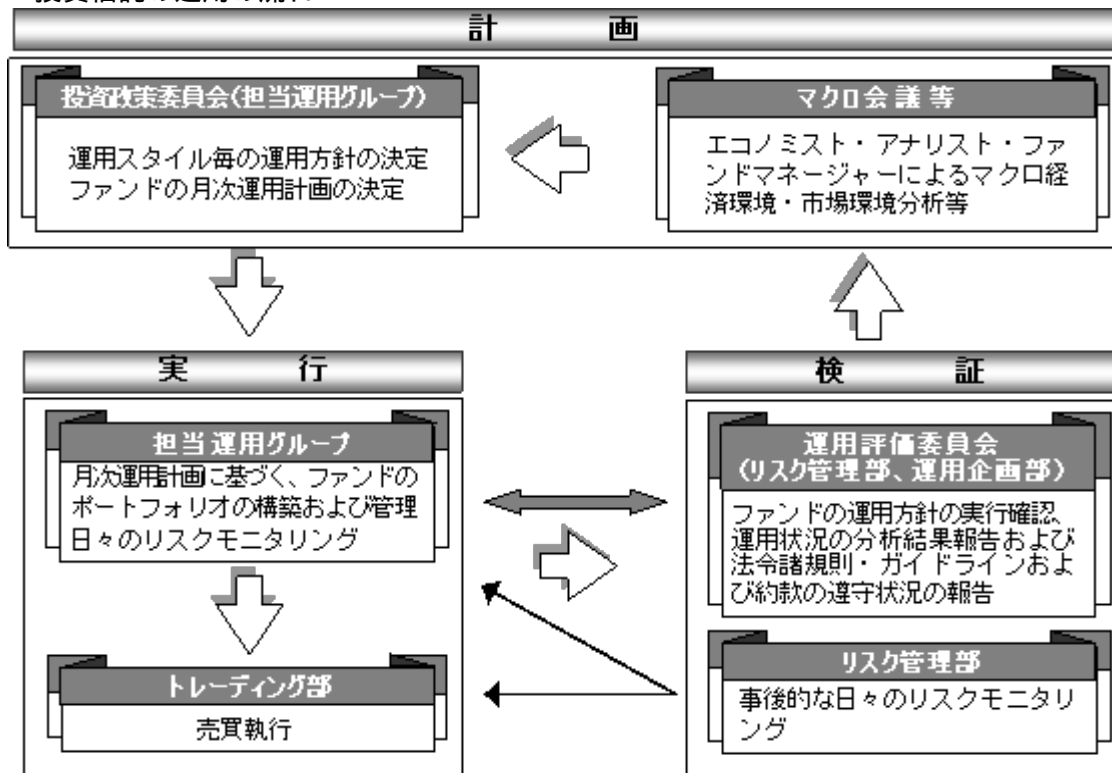
取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、補欠または増員によって選任された取締役の任期は、他の現任取締役の任期の満了する時までとします。

委託会社の業務上重要な事項は、取締役会の決議により決定します。

取締役会は、取締役会の決議によって、代表取締役を若干名を選定します。

また、取締役会の決議によって、取締役社長を1名選定し、必要に応じて取締役会長1名のほか、取締役副社長、専務取締役、常務取締役を若干名選定することができます。

##### ニ 投資信託の運用の流れ



## 2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成25年12月30日現在、委託会社が運用を行っている投資信託（親投資信託は除きます）は、以下の通りです。

（平成25年12月30日現在、単位：百万円）

		本 数	純資産総額
株式投資信託	単位型	21 ( 6 )	186,207 ( 30,409 )
	追加型	387 ( 159 )	5,459,337 ( 3,489,906 )
	計	408 ( 165 )	5,645,545 ( 3,520,315 )
公社債投資信託	単位型	3 ( 3 )	8,714 ( 8,714 )
	追加型	4 ( 1 )	292,030 ( 207,192 )
	計	7 ( 4 )	300,744 ( 215,906 )
合 計		415 ( 169 )	5,946,289 ( 3,736,221 )

（ ）内は、私募投資信託分であり、内書き表記しております。



### 3【委託会社等の経理状況】

1 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

2 当社は、第28期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けており、第29期中間会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。

## (1)【貸借対照表】

(単位：千円)

		第 27 期 (平成24年 3月31日)	第 28 期 (平成25年 3月31日)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金	2	15,970,870	17,748,821
有価証券		3,999,305	3,999,613
前払費用		259,411	260,095
未収入金		32,426	7,550
未収委託者報酬		3,392,765	3,641,029
未収運用受託報酬		305,910	439,648
未収投資助言報酬	2	452,618	470,228
未収収益		14,092	12,379
繰延税金資産		155,946	230,101
その他の流動資産		9,011	15,233
流動資産計		24,592,358	26,824,700
固定資産			
有形固定資産	1		
建物		130,525	138,920
器具備品		201,264	153,518
有形固定資産合計		331,789	292,438
無形固定資産	1		
ソフトウェア		241,251	487,128
ソフトウェア仮勘定		32,852	1,805
電話加入権		126	115
商標権		2,271	809
無形固定資産合計		276,502	489,857
投資その他の資産			
投資有価証券		6,720,330	6,914,557
関係会社株式		234,921	234,311
長期差入保証金		681,196	553,412
長期前払費用		16,958	13,881
会員権		9,480	9,480
繰延税金資産		589,332	409,440
投資その他の資産合計		8,252,219	8,135,083
固定資産計		8,860,511	8,917,379
資産合計		33,452,870	35,742,080

(単位：千円)

	第 27 期 (平成24年 3月31日)	第 28 期 (平成25年 3月31日)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	47,840	47,693
未払金		
未払収益分配金	403	425
未払償還金	106,771	149,880
未払手数料	2 1,893,658	1,899,876
その他未払金	86,141	127,465
未払費用	930,998	1,235,323
未払消費税等	35,683	93,482
未払法人税等	264,114	630,796
賞与引当金	279,981	253,750
その他の流動負債	10	-
流動負債計	3,645,603	4,438,695
固定負債		
退職給付引当金	1,489,315	1,605,470
固定負債計	1,489,315	1,605,470
負債合計	5,134,919	6,044,166
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	8,628,984	8,628,984
資本剰余金合計	8,628,984	8,628,984
利益剰余金		
利益準備金	284,245	284,245
その他利益剰余金		
配当準備積立金	60,000	60,000
別途積立金	1,476,959	1,476,959
繰越利益剰余金	15,791,435	16,718,237
利益剰余金合計	17,612,639	18,539,441
株主資本計	28,241,623	29,168,425
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	76,327	529,488
評価・換算差額等計	76,327	529,488
純資産合計	28,317,951	29,697,914
負債・純資産合計	33,452,870	35,742,080

## ( 2 ) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第 27 期 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	第 28 期 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
営業収益		
委託者報酬	25,467,198	24,965,627
運用受託報酬	2,001,039	2,123,129
投資助言報酬	1,743,437	1,675,512
その他営業収益		
情報提供コンサルタント業務 報酬	5,000	5,000
投資法人運用受託報酬	31,647	28,389
サービス支援手数料	99,134	39,868
その他	48,776	51,597
営業収益計	29,396,234	28,889,125
営業費用		
支払手数料	13,259,090	12,702,099
広告宣伝費	475,028	323,773
公告費	4,092	5,176
調査費		
調査費	503,839	628,953
委託調査費	2,285,064	2,491,384
営業雑経費		
通信費	35,155	34,811
印刷費	199,733	208,926
協会費	28,233	27,115
諸会費	12,025	13,918
情報機器関連費	1,855,475	1,992,553
販売促進費	28,021	14,507
その他	123,714	103,926
営業費用計	18,809,475	18,547,147
一般管理費		
給料		
役員報酬	154,738	145,461
給料・手当	4,427,312	4,393,347
賞与	937,970	767,474
賞与引当金繰入額	279,981	253,750
交際費	20,938	17,677
寄付金	10,026	24
事務委託費	245,311	252,472
旅費交通費	230,691	184,318
租税公課	80,136	83,374
不動産賃借料	683,098	670,888
退職給付費用	205,957	173,008
固定資産減価償却費	170,410	189,990
諸経費	268,760	260,890
一般管理費計	7,715,334	7,392,682
営業利益	2,871,423	2,949,295
営業外収益		

受取配当金		29,042	36,741
有価証券利息		3,731	3,643
受取利息	1	5,916	5,921
時効成立分配金・償還金		3,563	961
原稿・講演料		2,745	2,696
還付加算金		-	78
雑収入		5,096	4,508
営業外収益計		50,095	54,551
営業外費用			
為替差損		15,834	25,770
営業外費用計		15,834	25,770
経常利益		2,905,684	2,978,076
特別利益			
投資有価証券売却益		13,806	52,516
受取和解金		108,451	-
特別利益計		122,258	52,516
特別損失			
固定資産除却損	2	12,873	2,409
投資有価証券償還損		3,180	3,224
投資有価証券評価損		301	18,303
投資有価証券売却損		6,578	61,282
関係会社株式評価損		-	610
ゴルフ会員権評価損		10,633	-
合併関連費用		-	70,655
事務所移転費用		-	13,795
特別損失計		33,566	170,280
税引前当期純利益		2,994,376	2,860,311
法人税、住民税及び事業税		1,195,768	1,223,890
法人税等調整額		136,130	119,459
法人税等合計		1,331,898	1,104,430
当期純利益		1,662,477	1,755,881

## ( 3 ) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第 27 期 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	第 28 期 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,000,000	2,000,000
当期末残高	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	8,628,984	8,628,984
当期末残高	8,628,984	8,628,984
資本剰余金合計		
当期首残高	8,628,984	8,628,984
当期末残高	8,628,984	8,628,984
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	284,245	284,245
当期末残高	284,245	284,245
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
当期首残高	60,000	60,000
当期末残高	60,000	60,000
別途積立金		
当期首残高	1,476,959	1,476,959
当期末残高	1,476,959	1,476,959
繰越利益剰余金		
当期首残高	15,381,398	15,791,435
当期変動額		
剰余金の配当	1,252,440	829,080
当期純利益	1,662,477	1,755,881
当期変動額合計	410,037	926,801
当期末残高	15,791,435	16,718,237
利益剰余金合計		
当期首残高	17,202,602	17,612,639
当期変動額		
剰余金の配当	1,252,440	829,080
当期純利益	1,662,477	1,755,881
当期変動額合計	410,037	926,801
当期末残高	17,612,639	18,539,441
株主資本合計		
当期首残高	27,831,586	28,241,623
当期変動額		
剰余金の配当	1,252,440	829,080
当期純利益	1,662,477	1,755,881
当期変動額合計	410,037	926,801
当期末残高	28,241,623	29,168,425
評価・換算差額等		

その他有価証券評価差額金		
当期首残高	110,498	76,327
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,170	453,160
当期変動額合計	34,170	453,160
当期末残高	76,327	529,488
評価・換算差額合計		
当期首残高	110,498	76,327
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,170	453,160
当期変動額合計	34,170	453,160
当期末残高	76,327	529,488
純資産合計		
当期首残高	27,942,085	28,317,951
当期変動額		
剰余金の配当	1,252,440	829,080
当期純利益	1,662,477	1,755,881
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,170	453,160
当期変動額合計	375,866	1,379,962
当期末残高	28,317,951	29,697,914

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 満期保有目的の債券

償却原価法

#### (2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

#### (3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法によっております。但し、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

器具備品 3～20年

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当期より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる当期の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

#### (2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時において一時に費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時において一時に費用処理しております。

### 4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。



## 5. 未適用の会計基準等

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

### (1) 概要

退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充の改正（退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法の改正等）

### (2) 適用予定日

平成25年4月1日以後開始する事業年度の期末から適用予定であります。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成26年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用予定であります。

### (3) 当該会計基準等の適用による影響

財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

## 注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第27期 (平成24年3月31日)	第28期 (平成25年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>    建 物          210,710千円</p> <p>    器具備品      624,552千円</p> <p>無形固定資産の減価償却累計額</p> <p>    ソフトウェア    127,910千円</p> <p>    電話加入権      107千円</p> <p>    商標権          17,170千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>    建 物          223,463千円</p> <p>    器具備品      698,449千円</p> <p>無形固定資産の減価償却累計額</p> <p>    ソフトウェア    206,084千円</p> <p>    電話加入権      118千円</p> <p>    商標権          18,632千円</p>
<p>2 関係会社に対する債権債務</p> <p>    現金及び預金    10,360,214千円</p> <p>    未収投資助言報酬  283,244千円</p> <p>    未払手数料      436,830千円</p>	<p>2 関係会社に対する債権債務</p> <p>    現金及び預金    13,031,110千円</p> <p>    未収投資助言報酬  289,597千円</p> <p>    未払手数料      446,096千円</p>
<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額    10,000,000千円</p> <p>借入実行残高                    - 千円</p> <p>差引額                            10,000,000千円</p>	<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額    10,000,000千円</p> <p>借入実行残高                    - 千円</p> <p>差引額                            10,000,000千円</p>
<p>4 当社は、子会社であるSumitomo Mitsui Asset Management(New York) Inc.における賃貸借契約に係る賃借料に対し、平成27年6月までの賃借料総額56,653千円の支払保証を行っております。</p>	<p>4 当社は、子会社であるSumitomo Mitsui Asset Management(New York) Inc.における賃貸借契約に係る賃借料に対し、平成27年6月までの賃借料総額45,184千円の支払保証を行っております。</p>

(損益計算書関係)

第27期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第28期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<p>1 関係会社との取引に係るもの</p> <p>    受取利息          2,455千円</p>	<p>1 関係会社との取引に係るもの</p> <p>    受取利息          2,015千円</p>
<p>2 固定資産除却損は、器具備品12,873千円です。</p>	<p>2 固定資産除却損は、建物1,889千円、器具備品519千円です。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

第27期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1. 発行済株式数に関する事項

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	17,640株	-	-	17,640株

## 2. 剰余金の配当に関する事項

## (1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,252,440	71,000	平成23年 3月31日	平成23年 6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの  
平成24年6月25日開催の第27回定時株主総会において次の通り付議いたします。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	829,080	47,000	平成24年 3月31日	平成24年 6月26日

第28期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1. 発行済株式数に関する事項

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	17,640株	-	-	17,640株

## 2. 剰余金の配当に関する事項

## (1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月25日 定時株主総会	普通株式	829,080	47,000	平成24年 3月31日	平成24年 6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの  
平成25年6月24日開催の第28回定時株主総会において次の通り付議いたします。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	864,360	49,000	平成25年 3月31日	平成25年 6月25日

## (リース取引関係)

第27期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	第28期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1.オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料(解約不能のもの)(単位:千円)	1.オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料(解約不能のもの)(単位:千円)
1年以内 672,641	1年以内 516,612
1年超 286,301	1年超 1,218,728
合計 958,942	合計 1,735,341

## (金融商品関係)

## 1.金融商品の状況に関する事項

## (1)金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融サービス事業を行っています。そのため、資金運用については、短期的で安全性の高い金融資産に限定し、財務体質の健全性、安全性、流動性の確保を第一とし、顧客利益に反しない運用を行っています。また、資金調達及びデリバティブ取引は行っていません。

## (2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収運用受託報酬及び未収投資助言報酬は、顧客の信用リスクに晒されています。未収委託者報酬は、信託財産中から支弁されるものであり、信託財産については受託者である信託銀行において分別管理されているため、リスクは僅少となっています。

有価証券及び投資有価証券については、主に満期保有目的の債券及び事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されています。関係会社株式については、全額出資の海外子会社の株式であり、発行体の信用リスクに晒されています。また、長期差入保証金は、建物等の賃借契約に関連する敷金等であり、差入先の信用リスクに晒されています。

営業債務である未払手数料は、すべて1年以内の支払期日であります。

## (3)金融商品に係るリスク管理体制

## 信用リスクの管理

当社は、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、営業債権について、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、その状況について取締役会に報告しています。

満期保有目的の債券は、余資運用規則に基づき、短期の国債のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

有価証券、投資有価証券及び子会社株式は発行体の信用リスクについて、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、定期的に管理を行い、その状況について取締役会に報告しています。

長期差入保証金についても、差入先の信用リスクについて、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、定期的に管理を行い、その状況について取締役会に報告しています。

## 市場リスクの管理

有価証券及び投資有価証券については、自己勘定資産の運用・管理に関する規程に従い、各所管部においては所管する有価証券について管理を、総務人事部においては総合的なリスク管理を行い、定期的に時価を把握しています。また、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、その状況について取締役会に報告しています。

なお、事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等については、純資産額に対する保有制限を設けており、また、自社設定投信等の取得・処分に関する規則に従い、定期的に取締役会において報告し、投資家の資金性格、金額、および投資家数等の状況から検討した結果、目的が達成されたと判断した場合には速やかに処分することとしています。

## (4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格及び業界団体が公表する売買参考統計値等に基づく価額のほか、これらの価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

第27期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

平成24年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（（注2）参照）。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	15,970,870	15,970,870	-
(2)未収委託者報酬	3,392,765	3,392,765	-
(3)未収運用受託報酬	305,910	305,910	-
(4)未収投資助言報酬	452,618	452,618	-
(5)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	3,999,305	3,999,200	105
その他有価証券	6,671,589	6,671,589	-
(6)長期差入保証金	681,196	681,196	-
資産計	31,474,256	31,474,150	105
(1)未払金			
未払手数料	1,893,658	1,893,658	-
負債計	1,893,658	1,893,658	-

### (注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

#### 資 産

#### (1)現金及び預金、(2)未収委託者報酬、(3)未収運用受託報酬及び(4)未収投資助言報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

#### (5)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券については業界団体が公表する売買参考統計値等によって、投資信託等については取引所の価格、取引金融機関から提示された価格及び公表されている基準価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

#### (6)長期差入保証金

これらの時価については、敷金の性質及び賃貸借契約の期間から帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

#### 負 債

#### (1)未払金

#### 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

## (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 投資証券	 298 48,443
合計	48,741
子会社株式 非上場株式	 234,921
合計	234,921

その他有価証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、「(5) その他有価証券」には含めておりません。

子会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、時価開示の対象とはしておりません。

## (注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	15,970,870	-	-	-
未収委託者報酬	3,392,765	-	-	-
未収運用受託報酬	305,910	-	-	-
未収投資助言報酬	452,618	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	4,000,000	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-
長期差入保証金	13,877	667,318	-	-
合計	24,136,043	667,318	-	-

第28期(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

平成25年 3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（（注2）参照）。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	17,748,821	17,748,821	-
(2)未収委託者報酬	3,641,029	3,641,029	-
(3)未収運用受託報酬	439,648	439,648	-
(4)未収投資助言報酬	470,228	470,228	-
(5)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	3,999,613	3,999,200	413
その他有価証券	6,881,219	6,881,219	-
(6)長期差入保証金	553,412	553,412	-
資産計	33,733,972	33,733,559	413
(1)未払金			
未払手数料	1,899,876	1,899,876	-
負債計	1,899,876	1,899,876	-

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

#### 資 産

(1)現金及び預金、(2)未収委託者報酬、(3)未収運用受託報酬及び(4)未収投資助言報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(5)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券については業界団体が公表する売買参考統計値等によって、投資信託等については取引所の価格、取引金融機関から提示された価格及び公表されている基準価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6)長期差入保証金

これらの時価については、敷金の性質及び賃貸借契約の期間から帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

#### 負 債

(1)未払金

未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

## (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 投資証券	 298 33,040
合計	33,338
子会社株式 非上場株式	 234,311
合計	234,311

その他有価証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、「(5) その他有価証券」には含めておりません。

子会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、時価開示の対象とはしておりません。

## (注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	17,748,821	-	-	-
未収委託者報酬	3,641,029	-	-	-
未収運用受託報酬	439,648	-	-	-
未収投資助言報酬	470,228	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	4,000,000	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-
長期差入保証金	27,733	525,679	-	-
合計	26,327,460	525,679	-	-



## (有価証券関係)

第27期(平成24年3月31日)

## 1. 満期保有目的の債券

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 貸借対照表日の時価が貸借対照表計上額を超えるもの	-	-	-
小計	-	-	-
(2) 貸借対照表日の時価が貸借対照表計上額を超えないもの	3,999,305	3,999,200	105
小計	3,999,305	3,999,200	105
合計	3,999,305	3,999,200	105

## 2. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式234,921千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## 3. その他有価証券

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1) 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等	4,635,097	4,387,713	247,384
小計	4,635,097	4,387,713	247,384
(2) 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等	2,036,491	2,170,148	133,657
小計	2,036,491	2,170,148	133,657
合計	6,671,589	6,557,862	113,727

(注) 非上場株式等（貸借対照表計上額 48,741千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。また、上記「貸借対照表計上額」は、減損処理後の帳簿価額です。当事業年度における減損処理額は、301千円です。

## 4. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,012,727	13,806	6,578

第28期(平成25年3月31日)

## 1. 満期保有目的の債券

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 貸借対照表日の時価が貸借対照表計上額を超えるもの	-	-	-
小計	-	-	-
(2) 貸借対照表日の時価が貸借対照表計上額を超えないもの	3,999,613	3,999,200	413
小計	3,999,613	3,999,200	413
合計	3,999,613	3,999,200	413

## 2. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式234,311千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。また、上記「貸借対照表計上額」は、減損処理後の帳簿価額です。当事業年度における減損処理額は、610千円です。

## 3. その他有価証券

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1) 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等	6,212,805	5,419,133	793,672
小計	6,212,805	5,419,133	793,672
(2) 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等	668,413	670,000	1,586
小計	668,413	670,000	1,586
合計	6,881,219	6,089,133	792,086

(注) 非上場株式等（貸借対照表計上額 33,338千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。また、上記「貸借対照表計上額」は、減損処理後の帳簿価額です。当事業年度における減損処理額は、18,303千円です。

## 4. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,042,233	52,516	61,282

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

第27期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	第28期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)																				
<p>1．採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p>	<p>1．採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p>																				
<p>2．退職給付債務の額 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,489,315</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">1,489,315</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,489,315	退職給付引当金	1,489,315	<p>2．退職給付債務の額 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,605,470</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">1,605,470</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,605,470	退職給付引当金	1,605,470												
退職給付債務	1,489,315																				
退職給付引当金	1,489,315																				
退職給付債務	1,605,470																				
退職給付引当金	1,605,470																				
<p>3．退職給付費用の額 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">167,222</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">19,662</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">5,053</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">14,018</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">205,957</td> </tr> </table> <p>(注)その他は、その他の関係会社からの出向者の年金掛金負担分と退職給付引当額相当額負担分になります。</p>	勤務費用	167,222	利息費用	19,662	数理計算上の差異の費用処理額	5,053	その他	14,018	退職給付費用	205,957	<p>3．退職給付費用の額 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">171,214</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">22,339</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">36,910</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">16,364</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">173,008</td> </tr> </table> <p>(注)その他は、その他の関係会社からの出向者の年金掛金負担分と退職給付引当額相当額負担分になります。</p>	勤務費用	171,214	利息費用	22,339	数理計算上の差異の費用処理額	36,910	その他	16,364	退職給付費用	173,008
勤務費用	167,222																				
利息費用	19,662																				
数理計算上の差異の費用処理額	5,053																				
その他	14,018																				
退職給付費用	205,957																				
勤務費用	171,214																				
利息費用	22,339																				
数理計算上の差異の費用処理額	36,910																				
その他	16,364																				
退職給付費用	173,008																				
<p>4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 勤務期間を基準とする方法 割引率 1.5% 過去勤務債務の額の処理年数 1年（発生時において費用処理する方法） 数理計算上の差異の処理年数 1年（発生時において費用処理する方法）</p>	<p>4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 勤務期間を基準とする方法 割引率 1.5% 過去勤務債務の額の処理年数 1年（発生時において費用処理する方法） 数理計算上の差異の処理年数 1年（発生時において費用処理する方法）</p>																				

## (税効果会計関係)

第27期 (平成24年3月31日)	第28期 (平成25年3月31日)																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">106,421</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">12,691</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">27,381</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">5,808</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,644</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;"><u>155,946</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>155,946</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u><u>155,946</u></u></td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">530,792</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却</td><td style="text-align: right;">95,129</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">61,204</td></tr> <tr><td>特定外国子会社留保金額</td><td style="text-align: right;">222,604</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,328</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;"><u>917,059</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">290,326</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>626,732</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">37,399</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>37,399</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u><u>589,332</u></u></td></tr> </table>	賞与引当金	106,421	未払社会保険料	12,691	未払事業税	27,381	未払事業所税	5,808	その他	3,644	繰延税金資産計	<u>155,946</u>	評価性引当額	-	繰延税金資産合計	<u>155,946</u>	繰延税金資産の純額	<u><u>155,946</u></u>	退職給付引当金	530,792	ソフトウェア償却	95,129	投資有価証券評価損	61,204	特定外国子会社留保金額	222,604	その他	7,328	繰延税金資産計	<u>917,059</u>	評価性引当額	290,326	繰延税金資産合計	<u>626,732</u>	その他有価証券評価差額金	37,399	繰延税金負債合計	<u>37,399</u>	繰延税金資産の純額	<u><u>589,332</u></u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">96,450</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">12,409</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">56,165</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">5,778</td></tr> <tr><td>調査費</td><td style="text-align: right;">48,698</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,598</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;"><u>230,101</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>230,101</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u><u>230,101</u></u></td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">572,189</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却</td><td style="text-align: right;">75,827</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">51,622</td></tr> <tr><td>特定外国子会社留保金額</td><td style="text-align: right;">226,275</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,428</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;"><u>932,342</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">260,304</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>672,038</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">262,597</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>262,597</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u><u>409,440</u></u></td></tr> </table>	賞与引当金	96,450	未払社会保険料	12,409	未払事業税	56,165	未払事業所税	5,778	調査費	48,698	その他	10,598	繰延税金資産計	<u>230,101</u>	評価性引当額	-	繰延税金資産合計	<u>230,101</u>	繰延税金資産の純額	<u><u>230,101</u></u>	退職給付引当金	572,189	ソフトウェア償却	75,827	投資有価証券評価損	51,622	特定外国子会社留保金額	226,275	その他	6,428	繰延税金資産計	<u>932,342</u>	評価性引当額	260,304	繰延税金資産合計	<u>672,038</u>	その他有価証券評価差額金	262,597	繰延税金負債合計	<u>262,597</u>	繰延税金資産の純額	<u><u>409,440</u></u>
賞与引当金	106,421																																																																																		
未払社会保険料	12,691																																																																																		
未払事業税	27,381																																																																																		
未払事業所税	5,808																																																																																		
その他	3,644																																																																																		
繰延税金資産計	<u>155,946</u>																																																																																		
評価性引当額	-																																																																																		
繰延税金資産合計	<u>155,946</u>																																																																																		
繰延税金資産の純額	<u><u>155,946</u></u>																																																																																		
退職給付引当金	530,792																																																																																		
ソフトウェア償却	95,129																																																																																		
投資有価証券評価損	61,204																																																																																		
特定外国子会社留保金額	222,604																																																																																		
その他	7,328																																																																																		
繰延税金資産計	<u>917,059</u>																																																																																		
評価性引当額	290,326																																																																																		
繰延税金資産合計	<u>626,732</u>																																																																																		
その他有価証券評価差額金	37,399																																																																																		
繰延税金負債合計	<u>37,399</u>																																																																																		
繰延税金資産の純額	<u><u>589,332</u></u>																																																																																		
賞与引当金	96,450																																																																																		
未払社会保険料	12,409																																																																																		
未払事業税	56,165																																																																																		
未払事業所税	5,778																																																																																		
調査費	48,698																																																																																		
その他	10,598																																																																																		
繰延税金資産計	<u>230,101</u>																																																																																		
評価性引当額	-																																																																																		
繰延税金資産合計	<u>230,101</u>																																																																																		
繰延税金資産の純額	<u><u>230,101</u></u>																																																																																		
退職給付引当金	572,189																																																																																		
ソフトウェア償却	75,827																																																																																		
投資有価証券評価損	51,622																																																																																		
特定外国子会社留保金額	226,275																																																																																		
その他	6,428																																																																																		
繰延税金資産計	<u>932,342</u>																																																																																		
評価性引当額	260,304																																																																																		
繰延税金資産合計	<u>672,038</u>																																																																																		
その他有価証券評価差額金	262,597																																																																																		
繰延税金負債合計	<u>262,597</u>																																																																																		
繰延税金資産の純額	<u><u>409,440</u></u>																																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>税率変更による</td><td></td></tr> <tr><td>期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">4.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>44.4</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.6	(調整)		評価性引当額の増減	1.0	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	住民税均等割等	0.2	外国税額控除	0.5	税率変更による		期末繰延税金資産の減額修正	4.5	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>44.4</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>																																																														
法定実効税率	40.6																																																																																		
(調整)																																																																																			
評価性引当額の増減	1.0																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																																																																		
住民税均等割等	0.2																																																																																		
外国税額控除	0.5																																																																																		
税率変更による																																																																																			
期末繰延税金資産の減額修正	4.5																																																																																		
その他	0.2																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>44.4</u>																																																																																		

### 3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、前事業年度の40.6%から、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年4月1日から平成27年3月31日	38.0%
平成27年4月1日以降	35.6%

この税率の変更により繰延税金資産の純額が88,362千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額の金額が93,662千円、その他有価証券評価差額金が5,299千円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

第27期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

#### 1. セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## 2. 関連情報

## (1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他	合計
外部顧客への売上高	25,467,198	2,001,039	1,743,437	184,558	29,396,234

## (2) 地域ごとの情報

## 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

## 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## (3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

第28期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1. セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## 2. 関連情報

## (1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他	合計
外部顧客への売上高	24,965,627	2,123,129	1,675,512	124,856	28,889,125

## (2) 地域ごとの情報

## 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

## 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## (3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## (関連当事者情報)

第27期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1.親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社	住友生命保険(相)	大阪府大阪市中央区	220,000,000	生命保険業	(被所有) % 直接 40	当社の主要顧客	投資助言報酬	1,082,284	未収投資助言報酬	283,244
その他の関係会社	(株)三井住友銀行	東京都千代田区	1,770,996,505	銀行業	(被所有) % 直接27.5	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売手数料	4,294,733	未払手数料	345,061

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 投資助言契約の受託については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。

(2) 投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

## 2. その他の関係会社の子会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社の子会社	S M B C 日興証券㈱	東京都千代田区	10,000,000	証券業	- %	投信の販売委託	委託販売手数料	1,765,986	未払手数料	264,970

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

第28期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1.親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社	(株)三井住友銀行	東京都千代田区	1,770,996,505	銀行業	(被所有) % 直接 40	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売手数料	4,030,024	未払手数料	345,107
その他の関係会社	住友生命保険(相)	大阪府大阪市中央区	270,000,000	生命保険業	(被所有) % 直接27.5	当社の主要顧客	投資助言報酬	1,063,467	未収投資助言報酬	289,597

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 投資助言契約の受託については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。

(2) 投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

## 2. その他の関係会社の子会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社の子会社	S M B C 日興証券(株)	東京都千代田区	10,000,000	証券業	- %	投信の販売委託	委託販売手数料	1,620,156	未払手数料	195,174

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

## (1株当たり情報)

第27期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		第28期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,605,326円06銭	1株当たり純資産額	1,683,555円22銭
1株当たり当期純利益	94,244円73銭	1株当たり当期純利益	99,539円78銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(1株当たり純資産額の算定上の基礎) 貸借対照表の純資産の部の 合計額 28,317,951千円 普通株式に係る純資産額 28,317,951千円 普通株式の発行済株式数 17,640株 1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 17,640株</p> <p>(1株当たり当期純利益の算定上の基礎) 損益計算書上の当期純利益 1,662,477千円 普通株式に係る当期純利益 1,662,477千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 17,640株</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(1株当たり純資産額の算定上の基礎) 貸借対照表の純資産の部の 合計額 29,697,914千円 普通株式に係る純資産額 29,697,914千円 普通株式の発行済株式数 17,640株 1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 17,640株</p> <p>(1株当たり当期純利益の算定上の基礎) 損益計算書上の当期純利益 1,755,881千円 普通株式に係る当期純利益 1,755,881千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 17,640株</p>	

## (重要な後発事象)

第27期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

第28期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1. トヨタアセットマネジメント株式会社との経営統合

当社は、平成24年9月28日に、トヨタアセットマネジメント株式会社、トヨタファイナンシャルサービス株式会社、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社、三井住友海上火災保険株式会社と、平成25年4月1日を効力発生日としてトヨタアセットマネジメント株式会社と経営統合する旨の合意をし、平成25年1月17日の合併契約書の締結を経て、平成25年4月1日に合併が成立致しました。

## (1) 目的

当社とトヨタアセットマネジメント株式会社の経営統合により、地域性や商品性などの相互補完関係を活かすことで、国内における事業基盤の飛躍的な拡大と運用・商品開発力の強



化、更に、経営におけるシナジー発揮などを通じ、お客様サービスのより一層の向上が行えるとの判断に至り、合併致しました。

## (2) 合併する相手会社の概要

名称	トヨタアセットマネジメント株式会社
事業の内容	投資運用業等
資本金	600,000千円
純資産	1,167,378千円
総資産	1,862,260千円
営業損失	26,248千円
当期純損失	214,380千円

## (3) 合併の方法、合併後の会社名

当該合併は、当社がトヨタアセットマネジメント株式会社の全株式を取得した後に行い、当社を存続会社とする吸収合併方式であり、トヨタアセットマネジメント株式会社は解散致しました。合併後の名称に変更はありません。

## (4) 合併比率、合併交付金の額、合併により発行する株式の種類及び数

当社は、トヨタアセットマネジメント株式会社の発行済株式の全てを所有していたため、合併に際しては新株の発行及び金銭等の交付はありません。

## 2. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	760,008千円
取得に直接要した費用	2,145千円
取得原価	762,153千円

## 3. 発生したのれんの金額及び発生原因

### (1) 負ののれん

186,047千円

### (2) 発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債の純額が、被取得企業の取得の対価算定時の企業評価に基づく投資額を上回ったことによります。

## 4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,604,153千円
固定資産	258,107千円
資産合計	1,862,260千円

流動負債	619,705千円
固定負債	75,176千円
負債合計	694,881千円

（参考情報）トヨタアセットマネジメント株式会社の財務諸表

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。  
なお、財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を四捨五入して表示しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明に準じて、第24期事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。
3. 当社は平成25年4月1日付で三井住友アセットマネジメント株式会社を存続会社として合併しております。なお、財務諸表中に記載されている「当社」は、合併前のトヨタアセットマネジメント株式会社を指しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年5月22日

三井住友アセットマネジメント株式会社  
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士  
業務執行社員

荒川

進



当監査法人は、貴社の委嘱に基づき、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明に準じて、トヨタアセットマネジメント株式会社（平成25年4月1日三井住友アセットマネジメント株式会社と合併）の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トヨタアセットマネジメント株式会社（平成25年4月1日三井住友アセットマネジメント株式会社と合併）の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、トヨタアセットマネジメント株式会社と三井住友アセットマネジメント株式会社は平成25年4月1日付で合併している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## ( 1 ) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	501,562	994,987
有価証券	643,270	-
前払費用	21,817	23,419
未収委託者報酬	372,005	437,440
未収運用受託報酬	92,258	110,402
未収還付法人税等	-	5,415
繰延税金資産	19,857	22,654
その他	-	9,836
流動資産合計	1,650,770	1,604,153
固定資産		
有形固定資産		
建物	*1 17,684 *1	697
器具備品	*1 8,726 *1	3,264
有形固定資産合計	26,411	3,961
無形固定資産		
ソフトウェア	7,672	12,075
その他	1,207	38
無形固定資産合計	8,879	12,113
投資その他の資産		
投資有価証券	40,477	42,695
長期差入保証金	70,406	52,610
長期預け金	574	-
繰延税金資産	35,810	146,728
投資その他の資産合計	147,266	242,033
固定資産合計	182,555	258,108
資産合計	1,833,325	1,862,261

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
預り金	8,489	7,801
未払代行手数料	202,085	237,521
未払金	606	201,189
未払費用	93,163	121,583
未払法人税等	6,403	-
未払消費税等	9,154	4,755
賞与引当金	27,000	46,857
流動負債合計	346,901	619,705
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	100,461	75,177
固定負債合計	100,461	75,177
負債合計	447,362	694,882
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	600,000	600,000
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	29,284	29,788
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	109,000	109,000
繰越利益剰余金	647,689	427,764
利益剰余金合計	785,973	566,552
株主資本合計	1,385,973	1,166,552
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	10	827
評価・換算差額等合計	10	827
純資産合計	1,385,963	1,167,379
負債・純資産合計	1,833,325	1,862,261

## ( 2 ) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成23年 4月 1日 至平成24年 3月31日)	当事業年度 (自平成24年 4月 1日 至平成25年 3月31日)
営業収益		
委託者報酬	1,177,306	1,203,017
運用受託報酬	273,573	306,131
投資助言報酬	*1 529,665	*1 430,339
営業収益合計	1,980,544	1,939,488
営業費用		
支払手数料	550,329	572,174
広告宣伝費	6,366	100
調査費	147,633	138,401
委託調査費	114,623	123,589
委託計算費	42,128	41,985
営業雑経費		
通信費	5,816	5,390
印刷費	21,775	21,494
協会費	4,239	4,591
諸会費	874	763
その他営業雑経費	3,651	3,738
営業費用合計	897,433	912,225
一般管理費		
給料		
役員報酬	83,127	73,927
給料・手当	*1 488,251	*1 475,070
賞与	*1 99,845	*1 100,723
賞与引当金繰入	27,000	46,857
福利厚生費	93,480	90,095
交際費	6,181	10,415
旅費交通費	16,469	23,984
租税公課	9,114	7,490
不動産賃借料	89,783	76,034
退職給付費用	*1 32,884	*1 37,467
固定資産減価償却費	13,584	11,128
業務委託費	49,845	58,172
諸経費	40,787	42,151
一般管理費合計	1,050,351	1,053,511
営業利益又は営業損失( )	32,760	26,248
営業外収益		
受取利息	36	52
有価証券利息	547	392

受取配当金	529	988
その他営業外収益	1,203	1,050
営業外収益合計	2,315	2,481
営業外費用		
雑損失	336	1,115
営業外費用合計	336	1,115
経常利益又は経常損失( )	34,739	24,882
特別利益		
投資有価証券売却益	71	-
特別利益合計	71	-
特別損失		
役員退職慰労金	7,750	40,700
固定資産除売却損	*2 1,020	*2 881
合併関連費用	-	*3 261,274
特別損失合計	8,770	302,855
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	26,040	327,736
法人税、住民税及び事業税	15,259	823
法人税等調整額	5,146	114,178
法人税等合計	20,405	113,355
当期純利益又は当期純損失( )	5,635	214,381

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成23年 4月 1日 至平成24年 3月31日)	当事業年度 (自平成24年 4月 1日 至平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	600,000	600,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	600,000	600,000
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	27,760	29,284
当期変動額		
利益準備金の積立	1,524	504
当期変動額合計	1,524	504
当期末残高	29,284	29,788
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	109,000	109,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	109,000	109,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	658,818	647,689
当期変動額		
利益準備金の積立	1,524	504
剰余金の配当	15,240	5,040
当期純利益又は当期純損失 ( )	5,635	214,381
当期変動額合計	11,129	219,925
当期末残高	647,689	427,764
利益剰余金合計		
当期首残高	795,578	785,973
当期変動額		
利益準備金の積立	-	-
剰余金の配当	15,240	5,040
当期純利益又は当期純損失( )	5,635	214,381
当期変動額合計	9,605	219,421
当期末残高	785,973	566,552
株主資本合計		
当期首残高	1,395,578	1,385,973
当期変動額		
剰余金の配当	15,240	5,040
当期純利益又は当期純損失( )	5,635	214,381



当期変動額合計	9,605	219,421
当期末残高	1,385,973	1,166,552
評価・換算差額等		
其他有価証券評価差額金		
当期首残高	111	10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	121	837
当期変動額合計	121	837
当期末残高	10	827
評価・換算差額等合計		
当期首残高	111	10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	121	837
当期変動額合計	121	837
当期末残高	10	827
純資産合計		
当期首残高	1,395,689	1,385,963
当期変動額		
剰余金の配当	15,240	5,040
当期純利益又は当期純損失( )	5,635	214,381
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	121	837
当期変動額合計	9,726	218,584
当期末残高	1,385,963	1,167,379

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### その他有価証券

決算日の市場価格等による時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。なお、預金と同様の性格を有する有価証券については、移動平均法による原価法を採用しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えて、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職金規程に基づく自己都合要支給額の全額を計上しております。

### 4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 会計方針の変更

### 減価償却方法の変更

当社は法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

## 注記事項

## （貸借対照表関係）

前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)												
*1 有形固定資産の減価償却累計額	*1 有形固定資産の減価償却累計額												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">63,978千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">57,853千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">121,831千円</td> </tr> </table>	建物	63,978千円	器具備品	57,853千円	計	121,831千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,071千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">22,826千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">23,897千円</td> </tr> </table>	建物	1,071千円	器具備品	22,826千円	計	23,897千円
建物	63,978千円												
器具備品	57,853千円												
計	121,831千円												
建物	1,071千円												
器具備品	22,826千円												
計	23,897千円												

## （損益計算書関係）

前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)																
*1 関係会社との取引額	*1 関係会社との取引額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資助言報酬</td> <td style="text-align: right;">529,665千円</td> </tr> <tr> <td>給料・手当</td> <td style="text-align: right;">107,355千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">31,907千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4,200千円</td> </tr> </table>	投資助言報酬	529,665千円	給料・手当	107,355千円	賞与	31,907千円	退職給付費用	4,200千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資助言報酬</td> <td style="text-align: right;">430,339千円</td> </tr> <tr> <td>給料・手当</td> <td style="text-align: right;">77,490千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">18,286千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4,857千円</td> </tr> </table>	投資助言報酬	430,339千円	給料・手当	77,490千円	賞与	18,286千円	退職給付費用	4,857千円
投資助言報酬	529,665千円																
給料・手当	107,355千円																
賞与	31,907千円																
退職給付費用	4,200千円																
投資助言報酬	430,339千円																
給料・手当	77,490千円																
賞与	18,286千円																
退職給付費用	4,857千円																
*2 固定資産除売却損は、器具備品1,020千円であります。	*2 固定資産除売却損は、建物881千円であり ます。																
	<p>*3 合併関連費用は三井住友アセットマネジメント株式会社との合併にかかる費用であり、以下の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">希望退職関連費用</td> <td style="text-align: right;">205,102千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">21,460千円</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">17,365千円</td> </tr> <tr> <td>IT関連費用</td> <td style="text-align: right;">8,026千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,321千円</td> </tr> </table>	希望退職関連費用	205,102千円	固定資産除却損	21,460千円	原状回復費用	17,365千円	IT関連費用	8,026千円	その他	9,321千円						
希望退職関連費用	205,102千円																
固定資産除却損	21,460千円																
原状回復費用	17,365千円																
IT関連費用	8,026千円																
その他	9,321千円																

## （株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,000	-	-	12,000
合計	12,000	-	-	12,000

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	15,240	1,270	平成23年 3月31日	平成23年 6月29日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,040	420	平成24年 3月31日	平成24年 6月28日

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,000	-	-	12,000
合計	12,000	-	-	12,000

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,040	420	平成24年 3月31日	平成24年 6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの  
該当事項はありません。

## （リース取引関係）

該当事項はありません。

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、合理的な理由がある場合を除いて、銀行預金及び安全性の高い有価証券に限定しており、投機的な取引は行わない方針であります。また、資金調達については、運転資金及び設備投資資金に関しては、原則として自己資金で賄う方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である未収運用受託報酬には、顧客の信用リスクが存在します。資産管理部門及び営業部門において、日常の営業活動により、顧客等の信用状況を把握するとともに、債権回収の期日管理を行い、経理部門でその回収を確認することで、回収懸念の軽減ないしは早期把握に努めています。

また、未収委託者報酬には、運用を委託されている投資信託の運用資産が悪化した場合に回収できず、当社が損失を被るリスクが存在しますが、過去の回収実績等からリスクは非常に低いものと考えております。

有価証券及び投資有価証券は、当社設定・運用の短期公社債投資信託並びに株式投資信託であり、組入れ有価証券について市場価格の変動リスク及び信用リスク等が存在します。当該リスクに対しては、日々、時価を把握し、組入れ有価証券の発行体の財務状況等の把握等により、リスク管理を実施するとともに、定期的に保有継続について検討を行っています。

長期差入保証金は、建物賃貸借契約に係る敷金であり、差し入れ先の信用リスクに晒されています。差し入れ先の信用状況を定期的に把握することを通じて、リスクの軽減を図っています。

営業債務である未払費用は、全て1年以内に支払期日が到来します。これらには、流動性リスクが存在します。当社は、現状、自己資金が充分であります。キャッシュ・フローの管理等を通じて、リスクの軽減を図っています。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

## 前事業年度(平成24年3月31日)

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりとなっております。なお、時価を把握するのが極めて困難と認められる金融商品はありません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	501,562	501,562	
(2)有価証券	643,270	643,270	
(3)未収委託者報酬	372,005	372,005	
(4)未収運用受託報酬	92,258	92,258	
(5)投資有価証券	40,477	40,477	
(6)長期差入保証金	70,406	69,389	1,016
資産計	1,719,978	1,718,962	1,016
(1)未払代行手数料	202,085	202,085	
(2)未払費用	93,163	93,163	
負債計	295,248	295,248	

## (注1)金融商品の時価の算定方法

## 資産

## (1)現金及び預金

預金はすべて短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (2)有価証券及び(5)投資有価証券

有価証券及び投資有価証券は、すべて投資信託であり、その時価については、基準価額によっております。

(3)未収委託者報酬及び(4)未収運用受託報酬

これらはすべて短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6)長期差入保証金

長期差入保証金(敷金)の時価の算定は、合理的に見積りした長期差入保証金(敷金)の返還予定時期に基づき、国債の利率で割引いた現在価値によっております。

負債

(1)未払代行手数料及び(2)未払費用

これらはすべて短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれます。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	501,562	-	-	-
未収委託者報酬	372,005	-	-	-
未収運用受託報酬	92,258	-	-	-
長期差入保証金	-	-	70,406	-
合計	965,825	-	70,406	-

当事業年度(平成25年3月31日)

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりとなっております。なお、時価を把握するのが極めて困難と認められる金融商品はありませぬ。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	994,987	994,987	
(2)未収委託者報酬	437,440	437,440	
(3)未収運用受託報酬	110,402	110,402	
(4)投資有価証券	42,695	42,695	
(5)長期差入保証金	52,610	52,135	475
資産計	1,638,134	1,637,659	475
(1)未払代行手数料	237,521	237,521	
(2)未払金	201,189	201,189	
(3)未払費用	121,583	121,583	
負債計	560,293	560,293	

(注1)金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金及び預金

預金はすべて短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)未収委託者報酬及び(3)未収運用受託報酬

これらはすべて短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

投資有価証券は、すべて投資信託であり、その時価については、基準価額によっております。

(5)長期差入保証金

長期差入保証金(敷金)の時価の算定は、合理的に見積りした長期差入保証金(敷金)の返還予定時期に基づき、国債の利率で割引いた現在価値によっております。

負債

(1)未払代行手数料、(2)未払金及び(3)未払費用

これらはすべて短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれます。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	994,987	-	-	-
未収委託者報酬	437,440	-	-	-
未収運用受託報酬	110,402	-	-	-
長期差入保証金	50,935	1,675	-	-
合計	1,593,764	1,675	-	-

(有価証券関係)

その他有価証券

前事業年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	投資信託	683,747	683,762	15
合計		683,747	683,762	15

その他有価証券の前事業年度中の売却額は515千円であり、売却益は71千円であります。

当事業年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	投資信託	42,695	41,410	1,285
合計		42,695	41,410	1,285

その他有価証券の当事業年度中の売却額は643,584千円であり、売却損益は生じておりません。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)																
<p>1．採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2．退職給付債務に関する事項</p> <table data-bbox="180 611 687 689"> <tr> <td>(1)退職給付債務</td> <td>100,461千円</td> </tr> <tr> <td>(2)退職給付引当金</td> <td>100,461千円</td> </tr> </table> <p>3．退職給付費用に関する事項</p> <table data-bbox="180 768 687 846"> <tr> <td>(1)勤務費用(注)</td> <td>32,884千円</td> </tr> <tr> <td>(2)退職給付費用</td> <td>32,884千円</td> </tr> </table> <p>(注)確定拠出年金への掛金支払額を含んでおります。</p>	(1)退職給付債務	100,461千円	(2)退職給付引当金	100,461千円	(1)勤務費用(注)	32,884千円	(2)退職給付費用	32,884千円	<p>1．採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2．退職給付債務に関する事項</p> <table data-bbox="798 611 1305 689"> <tr> <td>(1)退職給付債務</td> <td>75,177千円</td> </tr> <tr> <td>(2)退職給付引当金</td> <td>75,177千円</td> </tr> </table> <p>3．退職給付費用に関する事項</p> <table data-bbox="798 768 1305 846"> <tr> <td>(1)勤務費用(注)</td> <td>37,467千円</td> </tr> <tr> <td>(2)退職給付費用</td> <td>37,467千円</td> </tr> </table> <p>(注)確定拠出年金への掛金支払額を含んでおります。</p>	(1)退職給付債務	75,177千円	(2)退職給付引当金	75,177千円	(1)勤務費用(注)	37,467千円	(2)退職給付費用	37,467千円
(1)退職給付債務	100,461千円																
(2)退職給付引当金	100,461千円																
(1)勤務費用(注)	32,884千円																
(2)退職給付費用	32,884千円																
(1)退職給付債務	75,177千円																
(2)退職給付引当金	75,177千円																
(1)勤務費用(注)	37,467千円																
(2)退職給付費用	37,467千円																



## ( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>  未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,023</td></tr> <tr><td>  少額固定資産</td><td style="text-align: right;">71</td></tr> <tr><td>  賞与引当金超過額</td><td style="text-align: right;">10,263</td></tr> <tr><td>  未払費用</td><td style="text-align: right;">8,270</td></tr> <tr><td>  退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">35,804</td></tr> <tr><td>  資産除去債務</td><td style="text-align: right;">1,476</td></tr> <tr><td>  その他</td><td style="text-align: right;">235</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,142</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,475</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">55,667</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	1,023	少額固定資産	71	賞与引当金超過額	10,263	未払費用	8,270	退職給付引当金超過額	35,804	資産除去債務	1,476	その他	235	繰延税金資産小計	57,142	評価性引当額	1,475	繰延税金資産の純額	55,667	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>  未払事業税</td><td style="text-align: right;">66</td></tr> <tr><td>  賞与引当金超過額</td><td style="text-align: right;">17,810</td></tr> <tr><td>  未払費用</td><td style="text-align: right;">4,581</td></tr> <tr><td>  退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">26,793</td></tr> <tr><td>  資産除去債務</td><td style="text-align: right;">7,665</td></tr> <tr><td>  税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">112,728</td></tr> <tr><td>  その他</td><td style="text-align: right;">613</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">170,256</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">417</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">169,839</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>  その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">457</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">457</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">169,382</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	66	賞与引当金超過額	17,810	未払費用	4,581	退職給付引当金超過額	26,793	資産除去債務	7,665	税務上の繰越欠損金	112,728	その他	613	繰延税金資産小計	170,256	評価性引当額	417	繰延税金資産合計	169,839	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	457	繰延税金負債合計	457	繰延税金資産の純額	169,382
繰延税金資産																																																					
未払事業税	1,023																																																				
少額固定資産	71																																																				
賞与引当金超過額	10,263																																																				
未払費用	8,270																																																				
退職給付引当金超過額	35,804																																																				
資産除去債務	1,476																																																				
その他	235																																																				
繰延税金資産小計	57,142																																																				
評価性引当額	1,475																																																				
繰延税金資産の純額	55,667																																																				
繰延税金資産																																																					
未払事業税	66																																																				
賞与引当金超過額	17,810																																																				
未払費用	4,581																																																				
退職給付引当金超過額	26,793																																																				
資産除去債務	7,665																																																				
税務上の繰越欠損金	112,728																																																				
その他	613																																																				
繰延税金資産小計	170,256																																																				
評価性引当額	417																																																				
繰延税金資産合計	169,839																																																				
繰延税金負債																																																					
その他有価証券評価差額金	457																																																				
繰延税金負債合計	457																																																				
繰延税金資産の純額	169,382																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">10.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">24.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">78.4%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	10.6%	住民税均等割	3.2%	評価性引当額	0.2%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	24.9%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	78.4%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失であるため、記載を省略しております。</p>																																						
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.6%																																																				
住民税均等割	3.2%																																																				
評価性引当額	0.2%																																																				
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	24.9%																																																				
その他	0.7%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	78.4%																																																				
<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に見込まれる一時差異については35.6%になります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額が6,474千円、その他有価証券評価差額金が1千円、それぞれ減少し、法人税等調整額が6,473千円増加しております。</p>																																																					

（セグメント情報等）

〔セグメント情報〕

当社は「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社であり、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っております。また「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っております。

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業にこれらの附帯業務を集約した単一セグメントを報告セグメントとしております。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

〔関連情報〕

1．製品及びサービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益のみであるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産のみであるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	営業収益（千円）	関連するセグメント名
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	529,665	-

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

〔関連情報〕

1．製品及びサービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益のみであるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産のみであるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	営業収益（千円）	関連するセグメント名
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	430,339	-

## （関連当事者情報）

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

## 1．関連当事者との取引

## (1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
その他の関係会社	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都 渋谷区	100,005 百万円	損害保険 業	(被所有) 直接50%	投資顧問契約  役員の兼任等	投資助言報酬 (注1)	529,665		
							出向者人件費 (注2)	112,755		

(1)上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

(2)取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 投資助言報酬は、投資資産額に一定料率を乗じる方法等により算定しており、他の投資顧問契約の料率を勘案して決定しております。

(注2) 出向者人件費は、出向元の給与規程を基に計算した人件費相当額を支払っております。

## 2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

## 1．関連当事者との取引

## (1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
その他の関係会社	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都 渋谷区	100,005 百万円	損害保険 業	(被所有) 直接50%	投資顧問契約  役員の兼任等	投資助言報酬 (注1)	430,339		
							出向者人件費 (注2)	82,689		

(1)上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

(2)取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 投資助言報酬は、投資資産額に一定料率を乗じる方法等により算定しており、他の投資顧問契約の料率を勘案して決定しております。

(注2) 出向者人件費は、出向元の給与規程を基に計算した人件費相当額を支払っております。

## 2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

## （ 1株当たり情報）

前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額 115,496.94円 1株当たり当期純利益 469.62円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 97,281.58円 1株当たり当期純損失 17,865.08円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 5,635千円 普通株式に係る当期純利益 5,635千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	1株当たり当期純損失の算定上の基礎 損益計算書上の当期純損失 214,381千円 普通株式に係る当期純損失 214,381千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 12,000株	普通株式の期中平均株式数 12,000株

## （重要な後発事象）

当事業年度（自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日）

三井住友アセットマネジメント株式会社との経営統合

当社は、平成24年9月28日に、三井住友アセットマネジメント株式会社、トヨタファイナンシャルサービス株式会社、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社、三井住友海上火災保険株式会社と、平成25年4月1日を効力発生日として三井住友アセットマネジメント株式会社と経営統合する旨の合意をし、平成25年1月17日の合併契約書の締結を経て、平成25年4月1日に合併が成立致しました。

## 合併の目的

当社と三井住友アセットマネジメント株式会社との経営統合により、地域性や商品性などの相互補完関係を活かすことで、国内における事業基盤の飛躍的な拡大と運用・商品開発力の強化、更に、経営におけるシナジー発揮などを通じ、お客様サービスのより一層の向上が行えるとの判断に至り、合併致しました。

## 合併する相手会社の概要（平成24年3月期）

名称	三井住友アセットマネジメント株式会社
事業の内容	投資運用業等
資本金	2,000,000千円
純資産	28,317,951千円
総資産	33,452,870千円
営業利益	2,871,423千円
当期純利益	1,662,477千円

## 合併の方法、合併後の会社名

当該合併は、三井住友アセットマネジメント株式会社が当社の全株式を取得した後に行い、三井住友アセットマネジメント株式会社を存続会社とする吸収合併方式であり、当社は解散致しました。合併後の名称は、三井住友アセットマネジメント株式会社であります。

## 合併比率、合併交付金の額、合併により発行する株式の種類及び数

三井住友アセットマネジメント株式会社は、当社の発行済株式の全てを所有していたため、合併に際しては新株の発行及び金銭等の交付はありません。

## 中間財務諸表

## (1)中間貸借対照表

(単位：千円)

		第29期中間会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		18,563,045
有価証券		3,999,930
前払費用		273,635
未収委託者報酬		4,336,429
未収運用受託報酬		692,610
未収投資助言報酬		475,080
未収収益		11,626
繰延税金資産		238,053
その他		5,184
流動資産合計		28,595,596
固定資産		
有形固定資産	1	291,283
無形固定資産		476,209
投資その他の資産		
投資有価証券		7,083,959
その他		1,382,419
投資その他の資産合計		8,466,379
固定資産合計		9,233,872
資産合計		37,829,469
負債の部		
流動負債		
預り金		51,432
未払金		2,500,651
未払費用		1,651,568
未払法人税等		772,159
前受収益		6,414
賞与引当金		281,048
その他	2	133,311
流動負債合計		5,396,586
固定負債		
退職給付引当金		1,797,300
固定負債合計		1,797,300
負債合計		7,193,887
純資産の部		
株主資本		
資本金		2,000,000
資本剰余金		
資本準備金		8,628,984
資本剰余金合計		8,628,984

利益剰余金	
利益準備金	284,245
その他利益剰余金	
配当準備積立金	60,000
別途積立金	1,476,959
繰越利益剰余金	17,522,317
利益剰余金合計	19,343,521
株主資本合計	29,972,506
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	663,075
評価・換算差額等合計	663,075
純資産合計	30,635,581
負債純資産合計	37,829,469

## (2) 中間損益計算書

(単位：千円)

		第29期中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
営業収益			
委託者報酬			15,369,200
運用受託報酬			1,375,297
投資助言報酬			1,045,655
その他の営業収益			56,848
営業収益計			17,847,000
営業費用			11,631,371
一般管理費	1		3,991,038
営業利益			2,224,590
営業外収益	2		40,931
営業外費用	3		19,631
経常利益			2,245,890
特別利益	4		229,144
特別損失	5		21,010
税引前中間純利益			2,454,024
法人税、住民税及び事業税			748,427
法人税等調整額			37,157
法人税等合計			785,584
中間純利益			1,668,440

## (3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	第29期中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
株主資本	
資本金	
当期首残高	2,000,000
当中間期末残高	2,000,000
資本剰余金	
資本準備金	
当期首残高	8,628,984
当中間期末残高	8,628,984
資本剰余金合計	
当期首残高	8,628,984
当中間期末残高	8,628,984
利益剰余金	
利益準備金	
当期首残高	284,245
当中間期末残高	284,245
その他利益剰余金	
配当準備積立金	
当期首残高	60,000
当中間期末残高	60,000
別途積立金	
当期首残高	1,476,959
当中間期末残高	1,476,959
繰越利益剰余金	
当期首残高	16,718,237
当中間期変動額	
剰余金の配当	864,360
中間純利益	1,668,440
当中間期変動額合計	804,080
当中間期末残高	17,522,317
利益剰余金合計	
当期首残高	18,539,441
当中間期変動額	
剰余金の配当	864,360
中間純利益	1,668,440
当中間期変動額合計	804,080
当中間期末残高	19,343,521
株主資本合計	
当期首残高	29,168,425
当中間期変動額	
剰余金の配当	864,360
中間純利益	1,668,440
当中間期変動額合計	804,080



当中間期末残高	29,972,506
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	529,488
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	133,587
当中間期変動額合計	133,587
当中間期末残高	663,075
評価・換算差額等合計	
当期首残高	529,488
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	133,587
当中間期変動額合計	133,587
当中間期末残高	663,075
純資産合計	
当期首残高	29,697,914
当中間期変動額	
剰余金の配当	864,360
中間純利益	1,668,440
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	133,587
当中間期変動額合計	937,667
当中間期末残高	30,635,581

## 重要な会計方針

### 1．資産の評価基準及び評価方法

#### (1)有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

### 2．固定資産の減価償却の方法

#### (1)有形固定資産

定率法によっております。但し、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

器具備品 3～20年

#### (2)無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

### 3．引当金の計上基準

#### (1)賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

#### (2)退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時において一時に費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時において一時に費用処理しております。

### 4．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

## 注記事項

(中間貸借対照表関係)

第29期中間会計期間 (平成25年9月30日)	
1.有形固定資産の減価償却累計額	986,642千円
2.消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額の重要性が乏しいため、流動負債のその他に含めて表示しております。
3.当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座借越契約を締結しております。	当中間会計期間末における当座借越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。
	当座借越極度額の総額 10,000,000千円
	借入実行残高 -
	差引額 10,000,000千円
4.当社は、子会社であるSumitomo Mitsui Asset Management(New York) Inc.における賃貸借契約に係る賃借料に対し、平成27年6月までの賃借料総額36,519千円の支払保証を行っております。	

(中間損益計算書関係)

第29期中間会計期間 (自平成25年4月1日至平成25年9月30日)	
1.減価償却実施額	
有形固定資産	43,638千円
無形固定資産	61,323千円
2.営業外収益のうち主要なもの	
受取利息	2,635千円
受取配当金	33,323千円
3.営業外費用のうち主要なもの	
為替差損	19,593千円
4.特別利益のうち主要なもの	
負ののれん発生益	186,047千円
投資有価証券売却益	37,926千円
5.特別損失のうち主要なもの	
合併関連費用	17,127千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第29期中間会計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

## 1.発行済株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
普通株式	17,640株	-	-	17,640株

## 2.剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月24日 定時株主総会	普通株式	864,360	49,000	平成25年 3月31日	平成25年 6月25日

## （リース取引関係）

第29期中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
1. オペレーティング・リース取引 (借主側)	
未経過リース料（解約不能のもの）	
1年以内	519,884千円
1年超	988,505千円
合 計	1,508,389千円

## （金融商品関係）

## 1. 金融商品の時価等に関する事項

第29期中間会計期間（平成25年9月30日）

平成25年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

（単位：千円）

区分	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	18,563,045	18,563,045	-
(2)未収委託者報酬	4,336,429	4,336,429	-
(3)未収運用受託報酬	692,610	692,610	-
(4)未収投資助言報酬	475,080	475,080	-
(5)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	3,999,930	3,999,600	330
その他有価証券	7,051,551	7,051,551	-
(6)投資その他の資産			
長期差入保証金	541,954	541,954	-
資産計	35,660,602	35,660,272	330
(1)未払金			
未払手数料	2,285,873	2,285,873	-
負債計	2,285,873	2,285,873	-

## （注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)未収委託者報酬、(3)未収運用受託報酬 及び

(4)未収投資助言報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(5)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券については取引金融機関から提示された価格及び業界団体が公表する売買参考統計値等によって、投資信託等については取引所の価格、取引金融機関から提示された価格及び公表されている基準価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6)投資その他の資産

長期差入保証金

これらの時価については、敷金の性質及び賃貸借契約の期間から帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

負債

## (1) 未払金

## 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

	中間貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	298
投資証券	32,110
合計	32,408
子会社株式及び関連会社株式	
非上場株式	353,036
合計	353,036

その他有価証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、「(5) その他有価証券」には含めておりません。また、「中間貸借対照表計上額」は、減損処理後の帳簿価額です。当中間会計期間における減損処理額は、930千円です。

子会社株式及び関連会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

第29期中間会計期間（平成25年9月30日）

## 1. 満期保有目的の債券

(単位：千円)

区分	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 中間貸借対照表日の時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	-	-	-
小計	-	-	-
(2) 中間貸借対照表日の時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	3,999,930	3,999,600	330
小計	3,999,930	3,999,600	330
合計	3,999,930	3,999,600	330

## 2. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 353,036千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

## 3. その他有価証券

(単位：千円)

区分	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1)中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等	6,299,919	5,292,133	1,007,786
小計	6,299,919	5,292,133	1,007,786
(2)中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等	751,631	762,854	11,222
小計	751,631	762,854	11,222
合計	7,051,551	6,054,987	996,563

(注) 非上場株式等（中間貸借対照表計上額 32,408千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

## 取得による企業結合

## 1. 企業結合の概要

## (1)被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 トヨタアセットマネジメント株式会社

事業の内容 投資運用業等

## (2)企業結合を行った主な理由

当社とトヨタアセットマネジメント株式会社の経営統合により、地域性や商品性などの相互補完関係を活かすことで、国内における事業基盤の飛躍的な拡大と運用・商品開発力の強化、更に、経営におけるシナジー発揮などを通じ、お客様サービスのより一層の向上が行えるとの判断に至り、合併致しました。

## (3)企業結合日

平成25年4月1日

## (4)企業結合の法的形式

当社がトヨタアセットマネジメント株式会社の全株式を取得した後に行い、当社を存続会社とする吸収合併方式

## (5)結合後企業の名称

三井住友アセットマネジメント株式会社

## (6)取得した議決権比率

100%

## (7)取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによっております。

2. 中間財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間  
平成25年4月1日から平成25年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	760,008千円
取得に直接要した費用	2,145千円
取得原価	762,153千円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

当社は、トヨタアセットマネジメント株式会社の発行済株式の全てを所有していたため、合併に際しては新株の発行及び金銭等の交付はありません。

5. 発生したのれんの金額及び発生原因

(1) 負ののれん

186,047千円

(2) 発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債の純額が、被取得企業の取得の対価算定時の企業評価に基づく投資額を上回ったことによります。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,604,153千円
固定資産	258,107千円
資産合計	1,862,260千円

流動負債	619,705千円
固定負債	75,176千円
負債合計	694,881千円

7. 企業結合が当中間会計期間の開始の日に完了したと仮定した場合の当中間会計期間の中間損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

企業結合が当中間会計期間の開始日に完了しているため、該当事項はありません。

(資産除去債務等)

該当事項はありません。

## （セグメント情報等）

第29期中間会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

## 1．セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## 2．関連情報

## (1)製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他	合計
外部顧客への売上高	15,369,200	1,375,297	1,045,655	56,848	17,847,000

## (2)地域ごとの情報

## 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

## 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## (3)主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 3．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報の記載を省略しております。



## （ 1 株当たり情報）

第29期中間会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	
1 株当たり純資産額	1,736,710円96銭
1 株当たり中間純利益	94,582円78銭
<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>	
<p>(注) 1 株当たり純資産額の算定上の基礎</p>	
中間貸借対照表の純資産の部の合計額	30,635,581千円
普通株式に係る純資産額	30,635,581千円
普通株式の発行済株式数	17,640株
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	17,640株
<p>1 株当たり中間純利益の算定上の基礎</p>	
中間損益計算書上の中間純利益	1,668,440千円
普通株式に係る中間純利益	1,668,440千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	17,640株

#### 4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- イ 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- ロ 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- ハ 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。
- ニ 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- ホ 上記ハ、ニに掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

#### 5【その他】

- イ 定款の変更、その他の重要事項  
委託会社は、平成25年4月1日にトヨタアセットマネジメント株式会社と合併しました。
- ロ 訴訟事件その他会社に重要な影響を与えることが予想される事実  
該当ありません。

## 第2【その他の関係法人の概況】

### 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

#### イ 受託会社

- (イ) 名称 三井住友信託銀行株式会社
- (ロ) 資本金の額 342,037百万円（平成25年9月末現在）
- (ハ) 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

#### 〔参考情報：再信託受託会社の概要〕

- ・ 名称 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
- ・ 資本金の額 51,000百万円（平成25年9月末現在）
- ・ 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

#### ロ 販売会社

(イ) 名称	(ロ) 資本金の額	(ハ) 事業の内容
損保ジャパンDC証券株式会社	3,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
野村證券株式会社	10,000百万円	
株式会社三井住友銀行	1,770,996百万円	銀行法に基づき、銀行業を営んでいます。
三井住友海上火災保険株式会社	139,595百万円	保険業法に基づき、損害保険業を営んでいます。
住友生命保険相互会社	639,000百万円	保険業法に基づき、生命保険業を営んでいます。
三井生命保険株式会社	167,280百万円	

資本金の額は、平成25年9月末現在。

住友生命保険相互会社の資本金の額は、平成25年9月末現在の基金および基金償却積立金の合計額を記載しております。

### 2【関係業務の概要】

#### イ 受託会社

信託契約の受託会社であり、信託財産の保管・管理・計算等を行います。

#### ロ 販売会社

委託会社との間で締結された販売契約に基づき、日本における当ファンドの募集・販売の取扱い、投資信託説明書（目論見書）の提供、一部解約の実行の請求の受付け、収益分配金、償還金の支払事務等を行います。

### 3【資本関係】

販売会社である株式会社三井住友銀行は、委託会社株式を7,056株（持株比率40.0%）保有しています。

販売会社である住友生命保険相互会社は、委託会社株式を4,851株（持株比率27.5%）保有しています。

販売会社である三井住友海上火災保険株式会社は、委託会社株式を4,851株（持株比率27.5%）保有しています。

販売会社である三井生命保険株式会社は、委託会社株式を882株（持株比率5.0%）保有しています。

### 第3【その他】

- 1．目論見書の表紙にロゴ・マーク、図案およびキャッチコピーを採用すること、ファンドの形態、申込みにかかる事項、委託会社の金融商品取引業者登録番号、当該目論見書の使用開始日などを記載することがあります。
- 2．目論見書は、目論見書の別称として「投資信託説明書」と称して使用することがあります。
- 3．目論見書に当ファンドの信託約款を掲載すること、および投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨を記載することがあります。
- 4．目論見書は、電子媒体等として使用されるほか、インターネット等に掲載されることがあります。
- 5．有価証券届出書の表紙記載情報を抜粋して、目論見書に記載することがあります。
- 6．目論見書の冒頭または巻末に届出書記載内容に関連する用語集を掲載することがあります。
- 7．評価機関等から当ファンドに対する評価を取得し、使用することがあります。

## 独立監査人の監査報告書

平成26年1月21日

三井住友アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士 鈴木 敏夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三井住友・日本株式インデックス年金ファンドの平成24年12月1日から平成25年12月2日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友・日本株式インデックス年金ファンドの平成25年12月2日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

三井住友アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1)上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。(注2)財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[委託会社の監査報告書（当期）へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成25年6月14日

三井住友アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 敏 夫  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 辰 巳 幸 久  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理の状況」に掲げられている三井住友アセットマネジメント株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友アセットマネジメント株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年9月28日に、トヨタアセットマネジメント株式会社、トヨタファイナンシャルサービス株式会社、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社、三井住友海上火災保険株式会社と、平成25年4月1日を効力発生日としてトヨタアセットマネジメント株式会社と経営統合する旨の合意書を締結し、平成25年1月17日の合併契約書の締結を経て、平成25年4月1日に合併が成立した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[委託会社の中間監査報告書へ](#)

## 独立監査人の中間監査報告書

平成25年11月29日

三井住友アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 敏夫	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	辰巳 幸久	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友アセットマネジメント株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第29期事業年度の中間会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友アセットマネジメント株式会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。